

多摩大学 自己点検報告書

Tama University
Annual Report



多摩キャンパス



湘南キャンパス

2015

学長としての緒言

多摩大学は、平成元年（1989年）に開学し、「国際性」「学際性」「実際性」を基本理念として、時代のニーズに応える実学を志向し、先進的教育改革を実行してきた。研究機関としての大学であるよりも、徹底して学生と向き合い人を育てる教育機関としての大学を目指し、学生が社会に出て時代の課題に立ち向かう問題意識と問題解決力を身に付けた人材を育てることに最大の主眼を置くとともに「現代の志塾」という教育理念を掲げ、少人数教育により志ある人材を育てるべく、より一層の改革を進めている。具体的には、「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材を育てる」経営情報学部、「グローバルな問題を解決でき、グローバルな舞台で活躍できる人材を育てる」グローバルスタディーズ学部、「一業を起こし、一業をマネジメントできる人材を育てる」大学院経営情報学研究科が、それぞれの教育目標に向かって努力を続け、全学の教育改革のベクトルが揃ってきている。

一方、上述の教育改革を推進するための大学の経営体制と運営体制についても、戦略機能の充実と厳格な予算管理を通じ、大学総体の一元管理によりガバナンスを強化し、最大のシナジー効果を発揮させながら、高いレベルの経営を志向している。

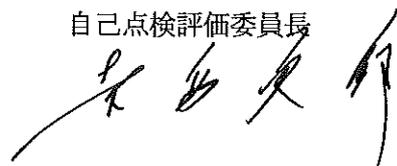
以上の方針のもと教育内容の充実と経営の改善に腐心し自己点検作業を通じて確実な前進が確認でき、また将来に向けての問題点の把握と改善点も確認できたと考えている。

少子高齢化という厳しい時代環境の中、教育研究の高度化という時代の要請に応えるために、自らの教育研究活動を体系的かつ主体的に点検評価することは、大学の運営にとって必須の条件であることは論を俟たない。

今後も本学は、教育水準向上のため、さらなる改革及び改善に取組み、あるべき教育改革と経営改革に向けて、先頭に立ち全学を挙げてより一層の努力を重ねていきます。

平成 28(2016)年 7 月

多 摩 大 学
学 長
自己点検評価委員長



目 次

I : 本学の現況	1
II : 評価機構が定める基準に基づく自己評価	
基準 2-1	2
基準 2-2	17
基準 2-3	27
基準 2-4	32
基準 2-5	37
基準 2-6	46
基準 2-7	52
基準 2-8	66
基準 2-9	74
基準 4-1	85
基準 4-2	91
基準 4-3	95
III : 大学が使用・目的に基いて独自に設定した基準による自己評価	
基準 A-1	97
基準 A-2	103
基準 B-1	110
基準 B-2	119
IV : エビデンス集	
エビデンス集（データ編）一覧	122
エビデンス集（資料編）一覧	145

「自己点検報告書 2015」作成の方針

1、本年の記載内容（基準項目）

前年度作成の「自己点検 2014」は、平成 26(2014)年度に認証評価の「適合」を得た直後ということもあり、「教育の質の向上」にテーマを絞って「基準 2」「基準 A」「基準 B」の記述とした。

本年度平成 28(2016)年度作成の「自己点検 2015」は、加えて「基準 4」を記述した。

2、来年以降の記載内容（基準項目）の方針

平成 29(2017)年度の「自己点検 2016」では、「基準 4」に替えて、以下の記述を計画している。

(1) 基準 1：「使命・目的等」

平成 26(2014)年度の認証評価までに「3つのポリシー」を確立しているが、法令改正に伴い、「3つのポリシー」の再構築を点検する。

(なお、認証評価機関である日本高等教育評価機構では、評価基準の変更を検討している。)

(2) 基準 3：「経営・管理と財務」

学長のガバナンスをはじめとして、経営・管理と財務を 3 年振りに点検する。

今後とも「教育の質の向上」に向けて、更に自己点検の PDCA を回し、教職員協働で自律的な大学改革を推進して参る所存である。

I : 本学の現況 ～ 学生数、教員数、職員数

1、学生数(平成 28 年度春学期在籍者数)

[巻末の表 2-2 参照]

経営情報学部 1,382 人、グローバルスタディーズ学部 596 人、大学院 93 人、
合計 2,071 人

2、教員数、職員数

平成 28(2015)年 5 月 1 日現在 (単位：人)

大学の教員数 (学部)

学部・学科		専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数
		教授	准教授	講師	助教	計		
経営情報学部	経営情報学科	7	6	-	-	13	11	6
	事業構想学科	19	5	-	-	24	11	6
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	9	5	6	1	21	14	7
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数							21	11
合 計		35	16	6	1	58	57	30

大学の教員数 (大学院、研究開発機構研究所)

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					設置基準上 必要研究 指導教員数	設置基準上 必要研究 指導教員数 及び 研究指導 補助教員数 合計	研究指導 教員数及び 研究指導 補助教員数 合計	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数
		教授	准教授	講師	助教	計					
経営情報学 研究科	経営情報学 研究科専攻	5	-	-	-	5	6	10	16	7	9
総合研究所		-	-	-	-	-					
情報社会学研究所		4	1	-	-	5					
医療・介護ソリューション研究所		1	-	-	-	1					
合 計		10	1	0	0	11	6	10	16	7	9

※経営情報学部の教員9人と医療・介護ソリューション研究所の教員1人が、経営情報学研究科を兼担している。

※経営情報学部の教員1人が、総合研究所を兼担している。

大学の事務職員数

	専任事務職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
人数	46	-	26	17	89
%	51.7%	-	29.2%	19.1%	100%

Ⅱ：評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1 の視点》

2-1-①：入学者受入れの方針の明確化と周知

2-1-②：入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

2-1-③：入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1)2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2)2-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-1-①：入学者受入れの方針の明確化と周知

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル(グローバル+ローカル)人材」である。この人材像に沿って具体的に入学者受入れの方針(以下、「アドミッションポリシー」という。)を策定し、様々な形で明示・周知している。

かつてはアドミッションポリシーを学部ごとに定めていたが、平成 25(2013)年に「現代の志塾」から導き出された人材目標を具体的に示すことを目的として、両学部共通のアドミッションポリシーを定めた。

そして、本学を志願する高校生にとってのわかりやすさを図るため、平成 26(2014)年 11 月の入試委員会及び教授会〔資料 2-1-101〕〔資料 2-1-102〕〔資料 2-1-201〕〔資料 2-1-202〕にてポリシーを改定した。このアドミッションポリシーは、両学部を貫く基本的な方針であり、平成 28(2016)年度入試より適用した。

なお、平成 27(2015)年度に設置した「志」入試センターでは、平成 28(2016)年より新しいアドミッションポリシーを構築する予定である。〔資料 2-1-103〕

両学部共通のアドミッションポリシー

地域に密着しつつ、世界に目をひらき、地域社会、国際社会に貢献する強い志を持った人物を求める。

両学部共通のアドミッションポリシーの明示・周知については、以下のとおりである。

(1) 大学案内〔資料 2-1-104〕

(2) 学生募集要項〔資料 2-1-105〕

(3) 大学のホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<http://www.tama.ac.jp/admission/exam/index.html#policy.html.html>

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

経営情報学部のアドミッションポリシーは、両学部共通のアドミッションポリシーの改定に併せて、平成 26(2014)年 11 月の入試委員会及び教授会〔資料 2-1-101〕〔資料 2-1-102〕にて審議し、改定を行った。

経営情報学部のアドミッションポリシー

「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材を育てる」という経営情報学部の理念に共感する以下のような人物を求める。

- (1) 実社会で活躍する力を身に付けたいという意志を持つこと。
- (2) ビジネスを構想する力を身に付けていく意欲があること。
- (3) 情報技術をビジネスに活用したいという意欲があること。

経営情報学部のアドミッションポリシーの明示・周知については、以下のとおりである。

- (1) 大学案内〔資料 2-1-104〕
- (2) 学生募集要項〔資料 2-1-105〕
- (3) 大学のホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<http://www.tama.ac.jp/admission/exam/index.html>

<自己評価>

入学者受入れ方針は、適切に明確化され周知されている。両学部共通のアドミッションポリシーを定め、育成すべき人材像の具体化を図っていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 入学者の受入れ方針は、今後とも大学案内〔資料 2-1-104〕、学生募集要項〔資料 2-1-105〕に明記して配布するとともに、大学ホームページ上で公開し、周知する。
- (2) 平成 27(2015)年度に設置された「志」入試センターでは、昨今の教育行政の指導に沿って、多摩大学の特色を活かした戦略的なアドミッションポリシーを再構築し、平成 28(2016)年度中に完成させる予定である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシーは、両学部共通のアドミッションポリシーの改定に併せて、平成 26(2014)年 11 月の入試委員会及び教授会〔資料 2-1-201〕

〔資料 2-1-202〕にて審議し、改定を行った。

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシー

「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」というグローバルスタディーズ学部の理念に共感する以下の人物を求める。

- (1) 英語によるコミュニケーションを向上させる意欲があること。
 - (2) 現代社会に対する広範な関心を持っていること。
 - (3) 自ら考え、なにごとにも挑戦し、やり遂げる意志があること。
-

グローバルスタディーズ学部のアドミッションポリシーの明示・周知については、以下のとおりである。

- (1) 大学案内 〔資料 2-1-104〕
- (2) 学生募集要項 〔資料 2-1-105〕
- (3) 大学のホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<http://www.tama.ac.jp/admission/exam/index.html#policy.html>

<自己評価>

前述の経営情報学部と同じく、同記述を参照。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) (2) 前述の経営情報学部と同じく、同記述を参照。
- (3) 高校生等への周知
 - ① 高校生に分かりやすい言葉を使うよう留意する。
 - ② オープンキャンパス、高校・塾予備校訪問、高校でのガイダンスや相談会等のイベント時のダイレクトコンタクトを通じ、丁寧に説明を行い、本学部が求める人物像を深く理解してもらう努力を行う。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

本研究科は社会人大学院として、全学の教育理念である「現代の志塾」を基に、「志」を持って、ビジネスを通じて社会に貢献する人材を「一業を起こし、一業をマネジメントする人材」と位置づけ、その育成を目標にしてアドミッションポリシーを定めている。

経営情報学研究科のアドミッションポリシー

- (1) 企業又は官公庁等に勤務する職業人であって、高度な経営専門知識の習得に強い意欲と学習能力を有する人。

(2) 自己変革の気概を持ち、創造的かつ高度な問題解決能力の習得に強い意欲と学習能力を有する人。

アドミッションポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1) 大学院パンフレット(大学院案内) [資料 2-1-301]

パンフレットについては、デジタル化も行いホームページからも閲覧できるよう利便性も高めている。<http://www.tama.ac.jp/guide/publicity.html>

(2) 募集要項 [資料 2-1-302]

(3) ホームページ [資料 2-1-303]

<http://www.tama.ac.jp/guide/idea.html>

<http://tgs.tama.ac.jp/admission>

<自己評価>

アドミッションポリシーは企業等への案内においても明示しており、その明確化・周知は適切に行っていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 今後とも、アドミッションポリシーを大学院案内、募集要項に明記して配布するとともに、ホームページ上で公開し、周知する。

(2) 一般入試・A0 入試の面接試験において、受験生がアドミッションポリシーを理解しているかを面接官が確認する。

(3) 平成 28(2016)年度に新たに組織変更する「入試・広報分科会」では、アドミッションポリシーの再構築を検討していく。

2-1-②：入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

「教授会」のもと、「入試委員会」が入試課と連携し、アドミッションポリシーに沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は、「教授会」の議を経て [資料 2-1-106] 年度計画として組織的に定めている。

<平成 27(2015)年度「入試委員会」構成と開催回数>

教員 9 人、事務職員 5 人で組織する委員会 [資料 2-1-107] を全 16 回開催した。[資料 2-1-108]

入学者の選抜方法は、「『志』A0 入試」、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している。[資料 2-1-109]

それぞれの入試方式ごとにアドミッションポリシーに沿った試験科目を定めており、「現代の志塾」にふさわしい多摩グローバル人材を育てるための工夫をしている。

また、学生の多様性を求め、留学生・社会人・編入学入試を実施している。主な入試方

式は、以下のとおりである。

(1) 『志』A0入試』では、本学の教育理念に共感し、社会に貢献する高い「志」を持つ高校生を多面的・総合的に評価する選抜を行っている。

①「志」を記した「志望理由書」を重視している。受験生があらかじめ自らの「志」をしっかりと見つめた上で面談・面接に臨むことで、アドミッションポリシーに則った人材の選抜が行える。

②オープンキャンパスに加えて、個別指導に特化した「A0対策セミナー」を開催し、「志」をしっかりと意識させる。

③「面接」に加え、「資格加点制度」〔資料 2-1-110〕や「オープンキャンパス模擬授業加点制度」を設けて、資格取得等の高校時代の努力の結果も評価する工夫をしている。

④面接試験では、「志望理由書」〔資料 2-1-111〕を用い 20 分程度の面接を行う。

⑤入学判定は、コミュニケーション力を含む総合評価により行っている。

⑥「コミュニケーション型」A0入試

平成 26(2014)年度入試から「コミュニケーション型」A0入試を実施し、次の効果を狙っている。

(ア)志願票提出前に「志望理由書」を用いて事前面談を行うことにより、学力をはじめとする総合力を確認する。受験生は、事前面談を場合によっては複数回受けることができ、大学とのコミュニケーションが深まる。

(イ)入学後のミスマッチを防ぐ。受験生は授業や学生生活の方向性を体感することができ、入学後の意欲を向上させる効果も狙っている。

平成 28(2016)年度入試では、「コミュニケーション型」に 230 人のエントリーがあり、189 人の入学となった。

(2)推薦入試は、調査書審査と面接とにより総合的に評価する選抜方式である。附属・系列校推薦、指定校推薦、公募制推薦があり、それぞれの推薦に見合った審査基準を定め実施している。

①附属・系列校、指定校対象の推薦入試は、調査書の評定平均と約 10 分の面接によって判定を行っている。

②公募制推薦入試では、本学の教育方針を理解した多様な学生を広く全国に求めている。調査書の評定平均と、約 20 分の面接によって判定を行っている。

(3)一般入試は、本学独自の筆記試験を行って選抜する方式である。

①平成 23(2011)年度から両学部統一入試を導入している。

②出題を工夫することによって、両学部のアドミッションポリシーにふさわしい選抜とし、両学部の併願も可能にしている。

③試験問題作成は、アドミッションポリシーに則った選抜に留意し、「作問委員会」を組成して、学内にて行っている。科目ごとに問題作成グループを設けて責任者のもとで作問し、さらに問題作成に携わっていない教員が全体責任者となり全科目の内容を確認することで、複数回のチェックを実施している。〔資料 2-1-112〕

(4)センター試験利用入試は、高校までの教育で期待される一般的な基礎学力レベルをもとに選抜する方式である。「大学入試センター試験」で実施された全科目から、本学のアドミッションポリシーに沿った必須科目を含め、高得点の2科目にて合否判定を行っている。

(5)その他の方式には、留学生・社会人・編入学入試を実施している。

①「留学生入試」は、出願書類〔資料 2-1-113〕及び「志望理由書」〔資料 2-1-114〕(A0入試の場合)を用いた面接で実施し、ミスマッチを防ぎ、入学後に国内の高校を卒業した学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いている。

②「社会人入試」は、高校を卒業したばかりの学生だけでなく幅広い層の学生を募集し、相互啓発ができることを目的として実施している。

③「編入学入試」は、主に短期大学及び専門学校を卒業(卒業見込み)の学生を対象とする入試である。「学則」改定により平成 27(2015)年度から編入学定員を設けている。〔資料 2-1-115〕

<自己評価>

(1)「入試委員会」が試験問題の学内作成、採点、合否判定等を組織的に行っており、アドミッションポリシーに沿った学生受入れ方法の工夫が適正に行われていると評価している。

(2)学力を構成する重要な三つの要素とりわけ「思考力・表現力・主体性」を踏まえ、面接、「志望理由書」を重視しつつ多面的に評価を行い、選抜方法の妥当性の検証も実施している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)「ゼミカの多摩大」「アクティブ・ラーニング」「手づくり教育」を高校生に体験してもらう場や手段(メールマガジン等)を充実させることで、アドミッションポリシーを高校生やその保護者にわかりやすく周知する。

(2)平成 29(2017)年度入試より「『志』A0入試」については、「ダイレクト型」を廃止し、成果の上がっている「コミュニケーション型」への統一を行い、入学者の質の向上を図る。

(3)作問内容を本学のアドミッションポリシーと十分に統合させていく。

作問プロセスについては、作成スケジュール全体責任者による校閲期間を長くとりともに校閲回数を増やす。また、複数チェック体制の強化により作問ミスが発生を防止する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

「教授会」のもと、「入試委員会」が入試課と連携し、アドミッションポリシーに沿った学生募集と入試業務を行っている。運営方針は、「教授会」の議を経て〔資料 2-1-203〕年度計画として組織的に定めている。そして、募集活動を柔軟に行うため、「入試委員会」の

活動を機動的に行っている。

〈平成 27(2015)年度「入試委員会」構成と開催回数〉

教員 6 人、事務職員 3 人の委員で構成する委員会〔資料 2-1-204〕を全 19 回開催した。
〔資料 2-1-205〕

入学者の選抜方法は、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」というアドミッションポリシーにふさわしい人物を入学させるため、「『志』A0 入試」、「推薦入試」、「一般入試」、「センター試験利用入試」、その他の方式で実施している。
〔資料 2-1-109〕

また、アドミッションポリシーに「英語によるコミュニケーションを向上させる意欲があること」としているとおおり、英語学習を重要視している。語学学習という性格上、地道な努力を必要とするため、英検・TOEIC 等の英語資格試験において好成績を収めている受験生に対し加点をする等の優遇措置を取っている。

それぞれの入試方式は、経営情報学部と協働しながら種々の工夫をこらしており、前述の同学部の記述を参照されたい。

本学部独自の特徴および資料は次のとおりである。

(1)『志』A0 入試 下記のほか、経営情報学部の記述を参照。〔資料 2-1-206〕〔資料 2-1-207〕

- ①「コミュニケーション型」を行うにあたってオープンキャンパスでの事前面談に加え、「A0 対策セミナー」を 17 回行い、受験生との接触回数を増やした。
- ②受験生とのコミュニケーションを図り、アドミッションポリシーを理解してもらうことで、受験生の希望と本学部が求める人材像との齟齬を少なくすることに努めている。
- ③「コミュニケーション型」A0 入試によって、学力を構成する重要な三つの要素、とりわけ「思考力・表現力・主体性」を多面的な角度から評価することを狙っている。

(2)推薦入試 経営情報学部の記述を参照。

(3)一般入試では、本学部は英語の作問を担当している。アドミッションポリシーの中で「英語によるコミュニケーションを向上させる意欲があること」と明示し、その方針に沿って英語を必須科目としている。

(4)センター試験利用入試では、英語を必須科目としている。

(5)その他の方式では、「帰国生入試」も実施している。

「帰国生入試」では、出願書類及び「志望理由書」〔資料 2-1-207〕(A0 入試の場合)に基づいた面接を実施している。出願書類は、基本情報、教育の履歴に加え、表彰や資格試験の取得状況についても提出〔資料 2-1-208〕させている。面接は、ミスマッチを防ぎ、入学後に国内の高校を卒業した学生との交流を通じた相互啓発を図れることに重点を置いて実施している。〔資料 2-1-209〕

<自己評価>

「入試委員会」が試験問題の学内作成、採点、合否判定等を組織的に行っており、アドミッションポリシーに沿った学生受入れ方法の工夫が適正に行われていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) A0 入試では、平成 27(2015)年度より導入した「コミュニケーション型」がアドミッションポリシーに則した学生選抜に寄与しているため、今後もこの方向で入試を進める。
平成 29(2017)年度入試においては、さらにそれを推し進めるため、「ダイレクト型」A0 入試を廃止し、「コミュニケーション型」のみ執り行う。
- (2) 一般入試の問題作成では、英語を本学部が担当している。アドミッションポリシーに則し、英語によるコミュニケーション能力を総合的に判断できるように工夫するとともに、現代世界に対しても広く関心を持っているかということ判断できるような作問に努力する。
- (3) 本学部のアドミッションポリシーを、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとさらに整合しているものに改善する。
- (4) 本学部の「輪郭」や「方向性」を、高校生や地域のステークホルダーに、明確にかつわかりやすく示していく。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

アドミッションポリシーに沿った入学者の選抜を行い、かつ、志願者が学びたい学修内容と本研究科が提供する教育コンテンツ(実践型プログラムの展開)とのミスマッチを防ぐ工夫をしている。

(1) 一般入試

- ① 一般入試では、第 1 次で書類選考(研究計画書)の審査、第 2 次で筆記試験(和文小論文) 〔資料 2-1-304〕 及び面接によって合否を判定している。
- ② 「大学院入学に相応の学力と知識及び研究意欲」を確認すると同時に、職務経歴も重視している。

(2) A0 入試

- ① 複数回の面接を行い、合否を判定している。〔資料 2-1-305〕
- ② 出願にあたっては、アドミッションポリシーを明示した「エントリーシート」〔資料 2-1-306〕 を提出させている。
- ③ 知識や学識のレベルを問う口頭試問形式にとどまらず、「志願者一人ひとりの入学目的と本学のカリキュラム整合性や職務経歴」を重視した総合評価の面接を行っている。
- ④ 「一業を起こす」ポテンシャル等を多面的に見極め、書類選考だけでは見出せないユニークな人材を受け入れることができている。
- ⑤ 留学生に関しては、日本語における基本の 4 要素(読む、聞く、話す、書く)を兼ね備えているかを重視した面接を行っている。〔資料 2-1-307〕

<自己評価>

アドミッションポリシーに沿った入試を適切な体制で行っていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

入学希望者の層を明確にし、アドミッションポリシーに沿った層からの応募をさらに増やし、かつ、面談による選考の精度を上げていく。

2-1-③：入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

平成 28(2016)年 5 月 1 日現在の経営情報学部の収容定員は 1,280 人、在籍者数は 1,382 人であり、収容定員に対する充足率は 1.08 倍である。また、入学定員は 317 人のところ、平成 28(2016)年度の志願者は 697 人に対して入学者数は 403 人であり、入学者の比率は 1.25 倍である。〔資料 2-1-116〕各学科の収容定員、在籍者数は、〔データ表 F-04〕のとおりである。なお、収容定員及び入学定員は「学則」第 5 条〔資料 2-1-117〕に明示されている。

平成 28(2016)年度入試の募集定員と実績は、以下のとおりである。

(人)

入試方式	経営情報学部	
	募集定員	入学者実績
「志」A0 入試	80	222
推薦入試	87	91
一般入試	100	46
センター試験利用入試	50	27
その他	若干	17(留学生)
合計	317	403

(1) 訪問活動

- ①継続的に高校訪問を実施し、活動の重点対象地域・高校を「東京都」「神奈川県」等で、明確に設定した。
- ②高校・塾予備校への訪問を強化した(昨年度 1,774 件に対し 2,401 件に増加)。〔資料 2-1-118〕
- ③在校生による「出身高校訪問」を実施している。18 校への訪問に対し 15 校からの入学となった。〔資料 2-1-119〕
- ④高校の進路指導教員だけでなく部活担当教員に対する働きかけを強化しており〔資料 2-1-120〕、単年度ではなく継続して関係構築を行うことで今後の成果が上がってくることを目指している。

(2) 高校教員向け入学試験・教育内容説明会〔資料 2-1-121〕を実施した。学長による講演等により、本学の特色をしっかりとアピールした。

(3) 高校でのガイダンスや相談会等のイベント参加を進め、オープンキャンパスへの誘導を行った(260件)。〔資料 2-1-122〕

(4) 「多摩大学学問セレクション」〔資料 2-1-123〕を作成し、配布している。本学の講義を解説するとともに、出張講義やオリジナル授業の案内に活用している。

(5) オープンキャンパス

① 学部説明、入試説明、模擬授業、個人面談等に加え、在学生と来場した高校生による交流会を行っている。〔資料 2-1-124〕

② 本学部の特色「教育力の質の高さ」「学生と教授陣の距離の近さ」「ゼミ中心のきめ細かい指導」の魅力を体験できるように工夫している。

③ オープンキャンパス参加者数が 1,789 人となった。〔資料 2-1-125〕

④ ゼミ(アクティブ・ラーニング)体験

多摩市のアミューズメント施設「サンリオピューロランド」と産学協同による課題解決ゼミを行い、オープンキャンパスとゼミとを連携させている。〔資料 2-1-126〕 参加者は、ゼミ体験として「サンリオピューロランドの高校生向けイベントを考えよう！」という題材で午前「サンリオピューロランド」で在学生と一緒にフィールドワークを行い、午後から大学キャンパスに移動し、模擬授業の中でグループワークを行う。参加高校生は、実社会を題材にした本学の学びが体験できる。

(6) A0 入試の「志望理由書」作成のきめ細かい指導を行う「A0 入試対策セミナー」を 17 回開催し、計 220 人が参加した。セミナー参加者には、教職員がマンツーマンで指導を行い、志望理由を確認し、模擬面接までも実施している。意思を固めた参加者 180 人が入学した。〔資料 2-1-127〕

(7) 地方出身者

① 東京都、神奈川県以外の「指定校」を増やした。

② 静岡地区、山梨地区に担当のアドバイザーを配置した。静岡県からの入学者は、昨年の 5 人から 12 人へと大幅に増加した。

③ 全国にサテライトキャンパスを持つ通信制高校への広報を強化した。

④ フットサル部の活躍を積極的に PR し、地方の強豪校にアプローチを行った。

この結果、宮城(7人)、岐阜・大阪(いずれも 2人)、岩手・富山・滋賀・兵庫(いずれも 1人)等、関東圏以外からの入学につながった。〔資料 2-1-128〕

(8) 女子学生

① キャンパス美化の推進に努めた。

② オープンキャンパスにおいて、スイーツバイキングとそれに絡めたマーケティングの

模擬授業を行うなど、女子の関心を高める企画を実施した。

③女子入学者数は49人と前年並みを維持した。〔資料 2-1-129〕

(9) グローバル化に対応し、多様な考え方や文化に触れる機会を増加させるため、積極的に留学生を受け入れている。1年次に入学した外国人留学生は17人と、前年並みの入学者数となった。〔資料 2-1-130〕

(10) 附属系列校の募集〔資料 2-1-131〕については、出張講義、保護者説明会、個別相談会等を実施している。

①多摩大学目黒中学高等学校「保護者対象教育説明会」においては19人の参加があり、アンケートも実施した。〔資料 2-1-132〕

②多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校では、模擬授業を2回、サマーセミナーを1回行った。〔資料 2-1-133〕

(11) 筆記試験入試(一般入試及びセンター試験利用入試)

①一般入試の試験日は6日間設けている。受験会場に関しては、サテライト型では新宿、町田、立川、横浜、藤沢、小田原の各駅近隣の6会場〔資料 2-1-134〕を、一般Ⅰ期から一般Ⅲ期では多摩キャンパス、湘南キャンパスを選択して受験できるように設定し、受験生の利便性を考慮している。

②受験生の経済的負担の軽減

センター試験利用入試では、一般入試と同時に受験すると入学検定料の割引をしている。両学部併願に際しては単願と同じ検定料を設定し、追加料金を加算していない。〔資料 2-1-135〕 その他、〔資料 2-1-129〕 参照。

(12) 「全員4年間ゼミ」、「手づくり感のある教育」、「個別指導」、「面倒見のよさ」等の本学の特徴が高校の進路指導教員に浸透してきている。外部評価では、高校教員により回答された大学通信社実施の「2015年度大学ランキング」において、「面倒見が良い大学」の評価項目で東京地区20位(2014年度16位)、「小規模だが評価できる大学」の項目で全私立大学中16位(2014年度10位)、東京地区13位(2014年度7位)を獲得した。〔資料 2-1-136〕

<自己評価>

入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のための活動がなされ、定員を着実に充足し、在籍者数を適正な範囲で管理していることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持のために、以下の方策を講じていく。

(1) 主要ターゲットへの重点的働きかけ

①東京都・神奈川県の高校生へ重点的にアプローチする。

②きめ細やかな志望者対応による A0 入試への誘導。

オープンキャンパス等で、志望者の「志」、姿勢、人物を評価し、質の高い学生を A0 入試へ誘導する。

(2)新しいアクティブ・ラーニング体験

「サンリオピューロランド」ゼミ体験に代わる「課題解決ゼミ」の新しい試みを検討する。

(3)女子学生数の増加

数値目標を明確に定め、東京・神奈川の女子高校へ訪問アプローチ、オープンキャンパスにおける女子学生限定イベントの開催等を行う。

(4)起業の精神

小規模校であることの長所を訴求し、加えて、建学時からの目標である「(ベンチャー)起業に挑戦する学生」を呼び込む。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

平成 28(2016)年 5 月 1 日現在の本学部の収容定員は 600 人、在籍者数は 596 人であり、収容定員に対する充足率は 0.99 倍である。また、入学定員は 147 人のところ、平成 28(2016)年度の志願者は 398 人(平成 27(2015)年度は 332 人)に対して入学者数は 164 人(平成 27(2015)年度は 153 人※秋入学除く)であり、入学者の比率は 1.08 倍である。〔資料 2-1-116〕収容定員、在籍者数は、〔データ表 F-04〕のとおりである。なお、収容定員及び入学定員は「学則」第 5 条〔資料 2-1-117〕に明示されている。

平成 28(2016)年度入試の募集定員と実績は、以下のとおりである。

(人)

入試方式	グローバルスタディーズ学部	
	募集定員	入学者実績
「志」A0 入試	33	95
推薦入試	41	40
一般入試	53	20
センター試験利用入試	20	3
その他	若干	6(留学生及び編入学)
合計	147	164

本学の高い成果のある教育実績(英語能力の向上、問題解決力、就職率)のアピールが受験生等に必ずしも十分ではなかった。そこで、高度な教育にふさわしい基盤を維持し、これらの改善に取り組むため、入試活動方針を見直して活動を行った。

本学部独自のオープンキャンパス方策、数値等は次のとおりである。(前述の経営情報学部の記載を参照。)オープンキャンパス〔資料 2-1-124〕では、とりわけ本学部の特色でも

ある「教授陣の質の高さ」「学生と教授陣の距離の近さ」「英語力の向上」の魅力を経験できるように工夫している。この結果、オープンキャンパスの動員数は 1,085 人となった。

〔資料 2-1-125〕

<自己評価>

平成 28(2016)年度は 164 人が入学し、入学定員に沿った適切な学生受入れができたと評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

認知度の向上に努める。

- (1)小田急、相鉄、横浜市営地下鉄に広告を打ち、沿線に通う高校生に対して認知度を上げることを検討する。
- (2)ホームページ掲載内容に工夫を凝らし、改善、拡充を図る。SNS やインターネット広告等を積極的に活用する。
- (3)外国人向けに、ウェブサイトの多言語対応(英語、中国語)を充実させる。
- (4)オープンキャンパスでのアピールポイントを明確化し、AO 入試への誘導を図る。様々な受験生を意識し、コンテンツの科目担当者を含め、英語やホスピタリティばかりではなく、学部の総合力を高校生に幅広くアピールする。アピールポイントは次のとおりである。

- ・こじんまりとした美しい教育・研究環境
- ・真の少人数教育
- ・教員学生間の距離の近さ
- ・魅力的なカリキュラム
- ・英語教職課程(中・高英語教諭一種免許)は、アメリカンスクールでのインターンシップを優先的に派遣すること
- ・平成 32(2020)年のオリンピック・パラリンピックへ補助員として参加できること
- ・教員引率プログラムによる魅力ある留学プログラムの開拓
- ・マカオ大学等への留学プログラム
- ・ハワイ大学ヒロ校との提携

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

平成 27(2015)年 5 月 1 日現在の収容定員は、博士課程前期 120 人、博士課程後期 30 人。在籍者数は、博士課程前期 108 人、博士課程後期 1 人であり、収容定員に対する充足率は、それぞれ 0.9 倍、0.03 倍である。研究科の収容定員、在籍者数は、〔データ表 2-02〕 〔データ表 2-03〕 のとおりである。なお、収容定員及び入学定員は「大学院学則」第 5 条 〔資料 2-1-308〕 に明示されている。

平成 27(2015)年度秋入試及び平成 28(2016)年春学期の募集定員と実績は、以下のとおりである。

(2015 年度)

(人)

博士課程前期		入学定員	実績	MBA コース		DSB コース	
				日本人	留学生	日本人	留学生
春学期	一般入試	10	4	4	0	0	0
	AO入試	30	29	12	11	6	0
秋学期	一般入試	5	2	2	0	0	0
	AO入試	15	9	7	2	0	0
合計		60	44	25	13	6	0

(2016 年度)

(人)

博士課程前期		入学定員	実績	MBA コース		DSB コース	
				日本人	留学生	日本人	留学生
春学期	一般入試	10	5	5	0	0	0
	AO入試	30	26	9	14	3	0
合計		40	31	14	14	3	0

* 「DSB コース」とは、「ビジネスデータサイエンスコース」の略称。

社会人(実務経験者)は、平成 27(2015)年度は 83.7%、平成 28(2016)年度春学期は 76.7% となっている。

また、科目等履修生 14 人、聴講生 12 人が在籍している。[資料 2-1-309]

院生の受入れ数を増加するため以下の取り組みを行っている。

(1) 大学院説明会(公開講座)の開催

関心のある層に絞り込んだイベントとして、大学院説明会を核とした公開講座を開催した。[資料 2-1-310] [資料 2-1-311]

①春学期 MBA 全 8 回のべ 60 人参加、DSB 全 3 回のべ 10 人参加

②秋学期 MBA 全 19 回のべ 214 人参加、DSB 全 8 回のべ 40 人参加

(2) 大学院公開特別セミナーの開催

日本のイノベーションを支えるビジネスパーソンに対し公開特別セミナーを開催し、学長講演、研究科長による大学院説明、OB からのメッセージ伝達を実施した。特に入学検討者、派遣検討企業に訴求することを狙った。[資料 2-1-312]

(3) 「問題解決学セミナー」の開催

学部との連携を強化し、学部教員による「問題解決学セミナー」を開き、全学的な幅広い魅力をアピールした(全 7 回のべ 121 人参加)。[資料 2-1-313]

(4) 社会人のニーズへの対応

①年 2 回(4 月、9 月)の入学時期に対し、社会人のニーズに合わせ複数回の入試日を設定

することによって、出願者の増加に結びつけた。〔資料 2-1-304〕

②多忙かつ多様な社会人に対応して、通期において出願を認めている。面接については、個別に期日を調整して複数回の面接を行っている。

(5) 履修生・聴講生

学習意欲が高く、さらなる知識の獲得を目指す履修生・聴講生に対し、正式入学を薦めている。

(6) 実績

平成 27(2015)年度秋入学は、定員 20 人に対し入学者が 11 人、平成 28(2016)年度春入学は、定員 40 人に対し入学者が 31 人であった。

<自己評価>

「イノベーターシップ」の魅力、本院の固有の価値をアピールしていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

「イノベーターシップ」をキーワードとして、日本の中でのイノベーション研究の中心的存在として本院を示し、総合的なブランドイメージを高めて行く。また、マーケティングをさらに強化し、優秀な入学者の増加を図る。具体的には、以下のとおりである。

(1) 分科会の改編及び新規立ち上げ

- ①入試分科会と広報分科会とを「入試・広報分科会」として一本化する。
- ②「プロジェクト分科会」、「企業派遣分科会」及び「ナレッジ分科会」を立ち上げ、企業からの院生派遣の強化を図る。
- ③入学対象セグメントごとに目標値を設定し、分科会ごとに入学者獲得のための施策に取り組んで行く。

(2) 公開講座にストーリー性を持たせ、魅力あるイベントとする。

(3) オープンキャンパス(授業体験)を広く実施する。

(4) 在学院生及び修了生による説明会を開催する。また、優秀な留学生を獲得するため、修了生留学生と連携し留学生対象説明会を開催する。

(5) 履修モデルを作成し、成功パターンを示す。

(6) 社会人や企業との接点を増やすために、短期のセミナーや他団体との連携での「イノベーターシップセミナー」や「ビジネスモデルコンペティション」等のイベントを実施し、魅力を訴求する。

(7) SNS、ネットでの広報を充実させる。

- ①Facebook マーケティングとして、教職員、院生による発信力を強化し、各イベントを積極的に発信する。
- ②本院のホームページとパンフレットとの連動性を推進する。
- ③雑誌、オンラインメディア、バナー等の見直しと拡充を図る。
- ④YouTube を活用した動画配信を整備する。

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2 の視点》

2-2-①：教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-②：教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2 の自己判定

「基準項目 2-2 を満たしている。」

(2) 2-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-2-①：教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

〔両学部共通〕

＜事実の説明＞

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「志」の高い「多摩グローバル人材」を育成することを教育目標としている。かかる人材を育成するための方針を、カリキュラムポリシーにて具体化している。毎年のカリキュラムは、「教授会」のもと、「教務委員会」が教務課と連携し、ポリシーに沿って適切に編成している。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

経営情報学部のカリキュラムポリシーは、以下のとおりである。

本学の建学精神、教育理念に基づき、以下の2つの柱で構成されたカリキュラムによって、学生自身が各自の「志」を実現できる力を付け、人間的成長を促す教育を実現する。

(1) ゼミ中心教育カリキュラム

双方向型少人数教育をゼミナールの形で行い、産業社会や地域社会の中で直面する問題を採り上げ、それらを分析し解決策を提案・実施する活動を通じて、問題解決の実践力を養う実学教育プログラムを展開する。

(2) 実践的知識獲得のための講義カリキュラム

問題の分析・解決策提案・実践に必要な考え方や知識を幅広く学ぶため、学際性、国際性を考慮した科目群を配置する。講義内容は、知識断片の記憶を排し、どのような手法や知識がどういう問題解決に役立つかを中心に教える実学教育プログラムを展開する。

カリキュラムポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1) シラバス [資料 2-2-101]

(2) 学生生活ハンドブック [資料 2-2-102]

(3) ホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<自己評価>

「現代の志塾」にふさわしいカリキュラムポリシーの明確化を組織的に行っている。その明示については、ホームページ、大学案内等で行っており、適切に対応していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)平成 28(2016)年度は「志入試センター」を中心に、3つのポリシーを再策定する予定である。その過程において、教務委員会が中心となり、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの刷新を実施していく。
- (2)3つのポリシーの整合性の検討を行っていくとともに、カリキュラムポリシーに従ったカリキュラムマップの整備を行っていく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

グローバルスタディーズ学部のカリキュラムポリシーは、以下のとおりである。

国際性・学際性・実索性を理念とする教育を目指す本学の建学精神に基づき、本学部は、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標を実現するため、次のことを意図しカリキュラム(教育課程)を組み立てている。

- (1)本学部では、グローバルな舞台での共通語としての英語によるコミュニケーション力を高めるため、聞く、話す、読む、書くという4つの要素のバランスのよい習得を可能にするよう、「英語集中教育」を1年次に全員必修としている。
- (2)基礎の共通科目や専攻コースの科目を通じて、異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるための基本を学ぶよう、多様な科目を開いている。
- (3)異文化を知ると同時に、人類に共通な視座からものを考える環境を整えるため、外国人教員を採用し、学生が外国人と接する機会を多くしている。また、海外への留学などの機会を長期・短期で提供している。
- (4)各科目とも、学生個々の力を養うよう少人数の対話式授業を重視し、自主的で積極的な参加を奨励している。
- (5)専門コースでは、現代社会が求めている卒業後の活躍の舞台を視野に入れ、「ホスピタリティ・マネジメント分野」、「国際教養分野」の2つを展開している。[資料 2-2-201]

カリキュラムポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1) 学生生活ハンドブック [資料 2-2-202]

(2) ホームページ

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<自己評価>

明確なカリキュラムポリシーに基づき、教育目標との整合性を図りながら教育課程を編成し、体系的な教育プログラムの作成していることは評価している。そのポリシーは、適切に明示している。

<改善・向上方策(将来計画)>

平成 28(2016)年 3 月の文部科学省通知を受け、「志入試センター」と連携しながらディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの再構築を行う。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

経営情報学研究科におけるカリキュラムポリシーは、以下のとおりである。

本大学院は「産業社会の課題解決の最先端で活躍する高度経営人材及び高度情報人材の育成」を目的としている。

これにより、本質的な価値創造を目指してイノベーションを起こしていく組織のリーダーや起業家を育成する。各フィールドのカリキュラム編成において共通して考慮している点は、以下のとおりである。

(1) 精選した多様な講義を展開

いたずらに科目を展開するのではなく、2 カ年でイノベーターシップを実践的に修得できるように、少人数制によるビジネスパーソン個々人のニーズに応じたプログラムを展開可能にしている。

(2) 2 コースによる構成

①MBA コースでは、院生がイノベーターシップを実践的に修得できるように、時代認識を深め、視界を広げる「教養基盤」、ベストプラクティスとビジネスモデルの探求を通じて専門性を深めながら機能横断的に専門性を広げる「最新ビジネス実践知」、学びを実践へ活かすための「実践知考具」の構成にしている。

②DSB コースでは、ビッグデータ時代に求められるビジネスにおける高度情報活用人材を育成するための「ビジネスデータサイエンス」をも同時に展開している。

(3) 適切な担当教員の配置

各界の経営幹部経験者を選考、招聘し一般論ではない深い実践知を伝え、未来のリーダーとしての信念と実践力を磨くことをサポートできる体制にしている。

(4) 修士論文の作成の重視

志の高いリーダーとしての信念と論理的思考の集大成として重視している。このため論文作成に注力できるよう「論文ゼミ」を必須と推奨する体制にしている。

カリキュラムポリシーの明示については、以下のとおりである。

(1) 大学院シラバス [資料 2-2-301]

(2) ホームページ [資料 2-2-302]

<http://www.tama.ac.jp/guide/policy.html>

<自己評価>

カリキュラムポリシーの明確化と明示について適切に対応していると評価している。「志」と実践知の重要性を認識したビジネスパーソン育成を力強く訴求することが出来ている。

<改善・向上方策(将来計画)>

中期計画に基づき、カリキュラムポリシーがさらに徹底されるよう、科目の厳選及び再配置を実施する。

2-2-②：教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

〔両学部共通〕

<事実の説明>

本学の教育理念である「現代の志塾」から、育てるべき人材像を「多摩グローバル人材」と定義し、その育成を大学全体の教育目標としている。平成 27(2015)年度に「中期計画(2016-2019)」[資料 2-2-103]を策定し、年度毎に「事業計画」[資料 2-2-104]を作成している。教育課程編成方針の策定は、「教務委員会」にて審議する事項となっており、年間を通じて「事業計画」に沿った委員会運営、教育課程運営を行っている。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 教育課程の体系的編成

- ① 本学部の教育目標「産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材の育成」を、3つの人材像「グローバルビジネス」、「地域ビジネス」、「ビジネス ICT」として体系的に具現化している。
- ② カリキュラム配置では、「問題解決学」を「産業社会の問題点を学ぶ→問題解決のための理論を学ぶ→最前線事例から学ぶ」と定義した。
- ③ 「プロジェクトゼミ」を3つの人材像に沿って、出口を意識し体系的に配置した。[資料 2-2-105]

(2) アクティブ・ラーニング

「多摩グローバル人材」の育成をゼミ中心のカリキュラムにより実践してきた。その結果「ゼミ力」が涵養され、様々な活動成果を上げている。この「ゼミ力」を一般講義に展開し、「多摩大式アクティブ・ラーニング」の発展を図っている。

(3)教授方法の工夫・開発については、以下のとおりである。

①ゼミ中心教育「全員4年間ゼミ」を推進するため、正課科目・非正課科目を問わず、複数のゼミ又は教員が合同で行う「共通教育プロジェクト」を実施している。〔資料 2-2-106〕平成 27(2015)年度は、39 件のプロジェクト申請があり、その成果は「アクティブ・ラーニング発表祭」(次項)で発表した。

②主にゼミ活動での研究成果を学生自らが発表する学生研究発表会「SRC(Student Research Conference)」を春学期、秋学期の年 2 回開催してきた。平成 27(2015)年度は、その名称を「アクティブ・ラーニング発表祭」へ変更した。

春学期は、発表を一律 5 分とし、4 教室に別れ同時進行で行った。学生の発表者数は 29 組 10 ゼミであった。学生はのべ 244 人名(前年度 304 人)、教員は 21 人(前年度 22 人)が参加した。〔資料 2-2-107〕

秋学期は、発表を一律 8 分とし、4 教室に別れ同時進行で行った。学生の発表者数は 29 組 10 ゼミ、展示発表 1 件であった。学生はのべ 69 人(前年度 292 人名)、教員は 14 人(前年度 18 人)が参加した。〔資料 2-2-108〕

③キャリア科目 13 科目を体系的に配置した。〔資料 2-2-109〕

④平成 27(2015)年度から次年度向けのシラバスにおいて、到達目標(関連する資格、取得可能な資格)、アクティブ・ラーニングを意識したキーワードを記入することとした。また、授業方法につき「講義」、「グループディスカッション」、「グループワーク」、「プレゼンテーション」、「双方向」のいずれかを選択して(複数選択可)表示し、学生がイメージしやすい工夫を図った。〔資料 2-2-110〕

⑤平成 28(2016)年度入学生カリキュラムより、全ての学年に「各学期 24 単位」の履修上限を設定した。平成 27(2015)年度までは、在学 36 ヶ月未満の学生に対して「各学期 24 単位」の履修上限を設定している。〔資料 2-2-111〕

<自己評価>

教育課程は体系的に編成されており、授業方法等の改善も工夫していると評価している。

- (1)「中期計画」・「年度事業計画」に基づき、カリキュラム編成を組織的に行っている。
- (2)「多摩グローバル人材」を具現化する育成すべき人材像を確立していることは、問題解決を中心とした「志」カリキュラムの深化につながっている。
- (3)「共通教育プロジェクト」や「アクティブ・ラーニング発表祭」に積極的に学生を出席させるという方針により、教員のゼミでの指導力・教育力が高まるという好循環も形成出来ている。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)平成 29(2017)年度からのクォーター制導入

- ①短期集中学修により教育効果を高めるとともに、成績不振者のリカバリー機会の拡大

を図っていく。

- ②講義を受講しないクォーターを可能にし、夏休み、春休みと連結することで長期の学外活動を可能にし、国内外アクティブ・ラーニングプログラムや多様なインターンシップ(無償・有償、短期・長期)へ学生を誘導する。

(2)カリキュラム

- ①学科別科目体系図(カリキュラムマップ)の構築と、科目コードの設定を行う。
- ②教養科目、各学科専門科目、ゼミ科目等の担当教員(コーディネーター)を決定し、計画的なカリキュラム構築ができるよう管理体制を整える。
- ③ゼミの体系化による「全員4年間ゼミ」を徹底する。
「プレゼミⅠ・Ⅱ」、「ホームゼミ」、「プロジェクトゼミ(計12科目)」、「インターゼミ(2学部と大学院)」を体系的に履修させることによって、各ゼミ間のシナジー効果を高めていく。
- ④初年次教育を強化する。
 - (ア)オリエンテーションの改善、「プレゼミⅠ・Ⅱ」の内容検討、高校生から大学生への接続支援、履修の支援と学習計画のアドバイス、学業不振者の指導、「ホームゼミ」選択の指導等を行う予定である。
 - (イ)「学科選択」の位置づけを明確化し、初年次春学期に学科の仮選択を行う他、本選択では段階的なプロセスを経て慎重かつ円滑に選択させるようにする。オリエンテーション、「問題解決学入門」、「プレゼミⅠ・Ⅱ」、個別面談などを通じて学科の説明や選択手続き指導を充実する。

(3)「アクティブ・ラーニング発表祭」

- ①発表祭がより効果的な学びをもたらすように図ることはもちろんのこと、学内・学外に向けて多摩大学の教育方法やその成果を広く知らしめる機会として活用する。
- ②地域連携、産官学民連携、高大連携を強める契機としていく。
- ③入試、就職に役立つような広報的役割も狙う。
- ④従来「SRC」において行われていた、おもに個人による研究報告について、新たに対外的な発表機会を「アクティブ・ラーニング発表祭」に設ける。発表内容のカテゴリとしては、「プロジェクト型学習」「ALプログラム」「研究」の3本立てとする。

(4)アクティブ・ラーニングの推進

- ①「多摩大式アクティブ・ラーニング」として、具体的には、可能な限り多くの科目でグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワークを組み込んだ講義を展開し、それらを支援する教材の開発にも取り組む予定である。
- ②平成28(2016)年度は国内外でのアクティブ・ラーニングプログラムを構築し、全国各地などでの地方実習に40名以上、海外研修・留学に50名以上を送り出す計画である。
- ③アクティブ・ラーニング特別プログラムの開発を50以上、一般講義課目のアクティブ・ラーニング導入率を80%以上、「アクティブ・ラーニング実践」単位修得者数を全学生の50%以上を目標とする。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 教育課程の体系的編成

①カリキュラムポリシーに沿って、「グローバル化する社会において要求される幅広い知識の教授を通じて、社会において積極的に行動できる人材」、「国際社会及び地域社会に貢献し得る人材」を育成することを目的とし、現代社会の諸問題を発見・解決するための専門的な知識と技術を教授し、協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性を培うことを目指している。

②本学部の教育課程は、基礎教育科目と専門教育科目に分かれている。〔資料 2-2-203〕

(ア)基礎教育科目は、グローバル時代の課題を理解するための基礎知識・基礎技能を身につけること、視野を広げることを目的とし、以下のとおり編成している。

- ・「語学」区分に、英語集中教育「AEP」、「TOEIC 演習」
- ・「共通科目」区分に、
 - ・選択必修科目～「学術社会におけるグローバルな考えに触れる教育(Core)」
 - ・共通一般科目～「異文化理解、キャリア形成等の一般教養教育(General Elective)」
 - ・英語以外の「外国語(Foreign Language)」
 - ・より発展的な英語学習を目指す「語学上級(English Advanced)」

(イ)専門教育科目は、基礎教育科目で培った英語コミュニケーション力とグローバルな視点をもとに、以下の2つの専門分野を科目区分として設けている。

- ・観光・レジャー・ホスピタリティ分野における職業人材を育成する「ホスピタリティ・マネジメントコース」
- ・基本的教養を高めて問題解決能力を磨く「国際教養コース」

(2) 教授方法の工夫・開発

英語集中教育「AEP」では、学生に合った教授方法の工夫をしている。2人のディレクターによる情報の集約、専任教員講師との協働で、一体感のある体制を築いている。学生オリエンテーションの開催、語彙リストや指導項目のリスト化、プレゼンテーション・イベントを通じた学修成果の共有化等により、学生へのきめ細かな指導を実践している。

①「AEP」に、専任教員のディレクターを2人配置している。「AEP」教員から意見を集約し、教材の選定を含む教育方法や成績の評価方法を各学期検討している。その上で、全体の方針を決定し、教員の配置等も行った。〔資料 2-2-204〕また、専任教員の協力の下、学生出席状況の取りまとめ、各クラスの授業進行状況の確認、教育方法・成績評価の標準化、「AEP」教員のサポート等を行った。〔資料 2-2-205〕〔資料 2-2-206〕

平成 27(2015)年度は「AEP」の全体会議(3回) 〔資料 2-2-207〕、その他スキル別の情報交換会議を開催し、学生の欠席、遅刻の扱いを含めた評価基準の統一、情報の共有化に努めた。成績の20%に「TOEIC」の点数を組み込む一貫性のある成績評価を継続することとした。

②「学習支援室」(基準 2-3 で詳細記述)を設置し、アドバイザー2人を配置している。「AEP」

全科目の教材を「学習支援室」に備え付け〔資料 2-2-208〕、それぞれの授業で出された課題、講義の進展状況等をアドバイザーが容易に把握し、円滑な学生支援ができるように工夫している。

- ③「AEP」のクラス分けでは、「TOEIC IP」と独自のプレースメントテストを活用している。
 - (ア)平成 27(2015)年度は従来のライティングテストに代えて文法・語彙テスト〔資料 2-2-209〕を行った。
 - (イ)そのテスト結果に基づき、各学生に対して復習すべき項目をしっかりと伝えるフィードバックを実施した。〔資料 2-2-210〕
 - (ウ)「AEP」の成績評価基準などを学生に周知するために、初回の講義をオリエンテーションとし、関連する資料を配付した。〔資料 2-2-211〕
 - (エ)教員向けオリエンテーションを開催し、レベル・スキル別の週間予定や採点基準などを確認した。(4月7日)〔資料 2-2-212〕
 - (オ)プレースメントテストの結果を全教員が共有し、各学生の学修状況を把握できるようにした。
- ④秋学期には、学修成果を共有するイベント「Tama Talkies」を開催し、スピーキングの授業で課題としているプレゼンテーションを、各クラスの代表が発表する機会を設けた。〔資料 2-2-213〕〔資料 2-2-214〕
- ⑤平成 28(2016)年度カリキュラムより導入する正課ゼミを見据え、秋学期に教員 11 人がトライアルゼミを開講した。〔資料 2-2-215〕
 - (ア)ゼミ生募集では、7月 1～2 日に教務委員長が 2 年生を対象にゼミ制度の説明を行い、両日あわせて 36 人の学生が参加した。
 - (イ)各教員によるゼミ概要の説明会を 9 月 29 日と 10 月 2 日の 2 日に分けて行い、それぞれ 18 人、30 人の学生が参加した。〔資料 2-2-216〕〔資料 2-2-217〕
- ⑥平成 27(2015)年度より、助教のポジションを新設した。教育に専念する外国人「AEP」助教を配置することにより、英語学習環境の充実を図った。〔資料 2-2-218〕
- ⑦学生に十分に学修してもらうため、授業週数は 15 週とし、期末試験期間を別に設けている。
- ⑧平成 27(2015)年度より、4 年生についても各学期の上限履修単位を 32 単位に設定し、単位制度の実質化を徹底した。〔資料 2-2-219〕〔資料 2-2-220〕

<自己評価>

教育課程編成方針に沿って教育課程を体系的に編成しているとともに、きめ細かい教授方法の工夫・開発も行っていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)「平成 26(2014)年度カリキュラム」の進行に合わせ、新規科目および担当教員を整備する。
- (2)平成 28(2016)年度より正課ゼミが開始する。
 - ①ゼミ生募集プロセスの調整、検討を行い実施する。

- ②特定テーマに基づく解決を目指すプロジェクトゼミも新たにカリキュラムに導入する。
- ③ゼミ活動が本格化するのに合わせて、学園祭を始めとする活動成果の発表の場を設けることを検討する。
- (3)教職課程の学生の学修及び実習を支援するために、「教職支援室」を設置する。教職科目担当教員が学生の指導を行うほか、教職試験関連の資料を集約する。
- (4)トライアルゼミによる海外研修プログラムについては、国際交流委員会に移行し、サポートの充実を図る。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

教育課程の編成では、従来の「ドメイン制」を廃止して、以下のように「4つのグループでの講義」と「論文」に改編した。〔資料 2-2-303〕

(1)「4つのグループ」

- ①「実践知考具」グループは、「4つのグループ」のコアである。「志」、「イノベーション」、「顧客創造」、「リーダーシップと人事」、「経営基盤マネジメント」の5つのサブグループから構成されている。
- ②「最新ビジネス実践知」グループは、ベストプラクティスとビジネスモデルの探求を通じて、実際のビジネス活動を具体的に学ぶものである。専門性を深めながら、かつ、機能横断的に専門性を広げることを狙っている。サブグループは、「社会・事業構想」、「グローバル経営」、「ヘルスケア」、「成長市場」、「ソーシャルビジネス」の5つからなる。経営は、学問として勉強するだけでは意味がなく、実践こそが最終目的であると考えている。
- ③「教養基盤」グループは、ビジネス構想力の基盤としての教養について教授する。これをサブグループ「広い視野」として科目を展開している。欧米中心からアジア中心への時代変化の認識を深めることと、経済学に加え文化・宗教科目にも配慮して、グローバル時代に必要な人材育成のためのカリキュラムを編成している。
- ④「ビジネスデータサイエンス」グループは、ビッグデータ時代のイノベーターとなるために、データに基づいた課題解決力・提案力を修得するグループである。サブグループは、「ビジネスデータ活用力」、「ビジネスデータ管理力」、「ビジネスデータ分析力」からなる。

(2)「論文」は、修了要件として全院生に課し 〔資料 2-2-304〕、個別に徹底した指導を行っている。自分の確固たる基礎を確認するために、知識を論文として体系的にまとめ上げることで、明確な主張をもったビジネスパーソンを育て上げる集大成として位置づけている。

(3)カリキュラムポリシーに沿った教育内容・方法等の工夫に関しては、個別指導の徹底に注力している。具体的には、論文演習による指導体制の充実 〔資料 2-2-305〕、ディスカッション主体の講義、横断的な科目グループ選択の推奨、少人数クラス運用(1クラス平均10人の維持) 〔資料 2-2-306〕 等により、各人にあった講義、学修となるように

工夫をしている。

- (4) 本研究科は、主に社会人が仕事を持ったまま学修できる夜間の大学院として運営している。この利点を最大限に生かすために、1つの講義を隔週開講とし〔資料 2-2-307〕、かつ1回の講義時間を180分としている。〔資料 2-2-308〕 ディスカッションやグループワークに十分な時間を割き、実践的な学修を効率的かつ深くできるよう配慮をしている。
- (5) 教授方法の改善を進めるための組織体制については、小規模な大学院であることから機動的にこれを行うため、研究科長がその任を受け持っている。
- (6) 年に2度、大学院全体で情報交換会〔資料 2-2-309〕を行っている。
- (7) 修了生に次のような成長機会を与えている。
 - ・ 同窓会での交流により実践知を深掘りすること
 - ・ 留学生の授業理解の支援をすること
 - ・ 学部生への指導による実践的リーダーシップ発揮

<自己評価>

教育課程は体系的に編成されており、授業方法等の改善も工夫していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

実践知を磨き、現実の複雑な問題をダイナミックかつイノベータータイプに解決していく人材をより効果的に育成できるよう、カリキュラム・教員・指導内容等を強化する。実社会における実践を重要視していることから、在学中、あるいは修了後の実践の機会の支援を充実させていく。

- (1) 多様な院生への教育をより充実させるために、平成 28(2016)年度に「教務分科会」を設置して、教授方法の改善等を図る。
- (2) 「イノベーターシップ」コンセプト等の最新の知を、カリキュラムに取り込む。
- (3) フィールドワークを導入し、社会の変革を実践を通して学ぶ機会とする。
- (4) ビックデータ時代のデータ活用スキル育成プログラムを発展させる。
- (5) 本研究科ならではの実学をベースにした論文博士の輩出強化策を検討する。
- (6) 留学生の学修向上の工夫
 - ・ 履修指導と補講を徹底する。
 - ・ 日本語能力検定1級取得の促進を行う。
 - ・ 日本人院生による留学生のアシストの雰囲気づくりを行う。

2-3 学修及び授業の支援

《2-3 の視点》

2-3-①：教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-3-①：教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 生涯にわたるキャリア形成の支援を目指し、入学前から卒業後まで一貫したサポートを行う「エンロールマネジメント」〔資料 2-3-101〕を実施してきている。「エンロールマネジメント」には、教育支援、キャリア支援、学生生活支援が含まれる。入学前の学生には入学前教育、1 年次生には「プレゼミ I」(春学期)・「プレゼミ II」(秋学期)、2 年次以降の学生には「ホームゼミ」、卒業生はキャリア支援課を通してサポートし、これらを教職員協働で対応している。

学修・授業の支援の方針・計画・体制は、原則月に 1 回開催する各委員会(教職員協働)において審議している。〔資料 2-3-102〕各委員会の日常的なコミュニケーション、「Facebook」の利用、教員ラウンジでの Face to Face での意見交換等を通じて、情報共有・意思決定の迅速化を図っている。

(2) 平成 27(2015)年度の Student Assistant(以下、「SA」という。)を活用した授業数は、9 授業である。〔資料 2-3-103〕

(3) オフィスアワーは、専任教員 35 人が実施している。非常勤講師 53 名は、当該講義終了後、もしくはオフィスアワー専用の公開メールアドレスを用いた問合せ対応を実施している。〔資料 2-3-104〕

(4) 全学生を対象に「学生満足度調査・学生認識度調査」を実施している。調査で汲み上げられた意見・要望は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析・検討を経て、可能な限り改善に努めている(基準 2-7 参照)。

(5) 履修登録期間・履修登録確認期間時に、ゼミ担当教員より、未履修者及び「ホームゼミ」未履修者に対して履修指導を行った。〔資料 2-3-105〕成績不良者に対しては、学生、保護者、教務委員の教員による三者面談を年 3 回実施し、学修スケジュールの確認や指導を行った。〔資料 2-3-106〕

(6) 休退学を願い出た学生に対して教員又は事務職員による面談を行い〔資料 2-3-107〕、

具体的な休退学理由について情報を収集している。

- (7) 非常勤講師による学修・授業支援の充実を目的に、学部長・教務委員長による非常勤講師への面談及び説明会を実施した。説明会には非常勤講師 18 人、業務委託の教員 2 人が参加した。[資料 2-3-108]
- (8) 休退学の現状に鑑み [資料 2-3-109]、休退学率の減少、4 年間卒業率の向上を目的として、「4 年卒業率向上プロジェクト」を学生担当、教務担当の教職員によるタスクフォースとして発足した。
- (9) アクティブ・ラーニングの質の向上を図るため、「多摩大学アクティブ・ラーニング支援センター」を設立した。

<自己評価>

様々な手段でのコミュニケーションにより一体的な支援を行い、教職員の協働や SA の活用等により、支援の充実をしていることは評価している。

「学生満足度調査・学生認識度調査」を整備し、改善に反映させている。

成績不良者への三者面談、休退学を願い出た学生への面談等、個別指導を組織的な仕組みとして実施していることも評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 非常勤講師による学修・授業支援の充実

学部長・教務委員長による非常勤講師への面談及び説明会の中で、普段の活動が教育理念、教育目標に沿って行われているか確認する。さらに、非常勤講師のオフィスアワーも充実させる。

- (2) プレゼミ SA 制度の導入

1 年次の必修科目「プレゼミ I(春学期)」・「プレゼミ II(秋学期)」において SA を配置し、キャンパスライフや学修計画等のアドバイスを行う。

- (3) アクティブ・ラーニング「特別プログラム」の充実

「アクティブ・ラーニング支援センター」において、「特別プログラム」を本格的に導入し、平成 28(2016)年度は 50 以上のプログラムを用意し、学生を学外、ひいては海外でのアクティブ・ラーニングに導く。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

小規模な学部である利点を活かし、教職員が協働で個々の学生の状況を把握し、学修支援をしている。教務委員会及び関係各部門が協力し、以下の取り組みにより学修及び授業支援を行っている。

- (1) 「学習支援室」を設置し、本学部卒業生の担当者 1 人と、教育支援を行っている業務受

託会社とで運営を行った。平成 27(2015)年度の利用実績は、のべ 402 件であった。〔資料 2-3-201〕

- ①担当者は、学生と教員間の相談にも関与し、オフィスアワーを活用して学生に教員とコミュニケーションをとるよう促している。
- ②平成 27(2015)年度は、長期(夏期・春期)休業期間中に希望者を募り、TOEIC 対策等特別講座を実施した。
- ③「AEP」プレースメントテストにおいて文法と語彙のテストを行い、その結果をもとに個々の学生に復習すべき文法項目を通知し、「学習支援室」での学修を促した。
- ④「AEP」の専任教員を担当クラスの学生のアドバイザーとして指定することにより、学習支援室とアドバイザーの連携を図っている(基準 2-7 の「アドバイザー制度」参照)。

(2)各教員が、毎週 90 分以上のオフィスアワーを設けている。〔資料 2-3-202〕〔資料 2-3-203〕
学内掲示やオリエンテーション時の説明等により、学生に周知している。

オフィスアワーの時間以外にも随時学生相談に乗るのが、本学の特色である。

非常勤教員は、講義の前後の時間に学内で学生からの質問に対応すること、メールアドレス(@tama.ac.jp)の利用等により、学生がコンタクトを取りやすくしている。〔資料 2-3-204〕

(3)履修相談

教務委員の教員が、オリエンテーション時や履修科目登録期間に、履修相談窓口を開設している。〔資料 2-3-205〕〔資料 2-3-206〕

学生が履修について理解しやすいように、説明書類も作成している。〔資料 2-3-207〕
転学部生、編入生、秋期入学生等、途中入学生については、個別対応のオリエンテーション及び履修相談を行い、留意すべき諸項目について時間をかけて説明を行っている。〔資料 2-3-208〕

(4)休退学の現状〔資料 2-3-209〕を改善するため、出席不良者・成績不良者については、保護者へ連絡し〔資料 2-3-210〕、必要に応じて面談を行っている。次の取り組みや分析が、休退学の気配がある学生の早期発見・対策につながっている。

- ①成績不良者に対しては、学期末に学生、保護者、教務委員の教員による三者面談を実施し〔資料 2-3-211〕、成績不良に至った原因の解明と改善方法の指導をしている。
- ②履修状況や成績について質問や不安のある学生・保護者の希望に対し、毎月第 4 土曜日を原則に、相談日を設けて面談を行っている。〔資料 2-3-212〕
- ③ヒアリングや面談の結果は、教務委員会及び教授会で共有している。〔資料 2-3-213〕
- ④保護者との情報共有の取り組みとして、メールアドレスの提供可能な保護者には、郵送ではなくダイレクトに保護者に連絡できる試みを行っている。
- ⑤中国語圏からの留学生に対して、中国人教員を主とした面談やサポートを行っている。

- (5) 全学生を対象に「学生生活実態調査」を実施している。調査で汲み上げられた意見、要望は、関係する部門にフィードバックし、各部門での分析・検討を経て、可能な限り改善に努めている(基準 2-7 参照)。
- (6) パソコン等技術指導が必要な科目や、履修者が 40 人以上の特定の科目で、SA を利用している。授業運営の補助、出欠確認、資料配布・整理を行い、授業時間を有効に活用している。[資料 2-3-214]
- (7) 教職員間、教員と学生間をつなぐシステム「T-NEXT」を用いることで、履修者名簿の取出し、課題提出、出席管理、成績入力、学生呼び出し等を教員自身で行うことができる。[資料 2-3-215]
- (8) オンラインで授業の課題・資料の掲示や提出が可能となるシステム(「Sakai」)を導入している。このシステムが提供する自動採点機能を、学生の予習復習に活用している。

<自己評価>

教職員の協働より、組織的に学修支援及び授業支援の充実が図られていると評価している。SA を有効に活用している。また、履修相談窓口開設や履修についての説明資料の作成等、きめ細かな対応をしている。

成績不良者等の問題の早期発見・フォロー等の対策を、少人数教育ならではの個別面談で、かつ組織的に行っていることも評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 「AEP」と「学習支援室」の連携を強化し、「学習支援室」の利用をさらに促進する。
- (2) 中国語圏からの留学生が増える中、中国人教員が中国語による履修案内を行うことを検討する。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

自立した院生(社会人)が問題を抱えた場合には、その解決に適した教職員が柔軟な支援を行っている。少人数、小規模の大学院の特性を活かし、一人ひとりにきめ細かい支援をすることを目指し、以下の取り組みを行っている。

- (1) 多忙な社会人院生のニーズに応えるため、平日夜間に加え土日祝日の講義も開講している。[資料 2-3-301] [資料 2-3-302]
- (2) 都心に勤務する社会人の通学負担を減らすため、品川にサテライトを開設している。[資料 2-3-303]
- (3) 図書資料の貸出、リファレンスサービスを品川サテライトにおいても実施している。[資

料 2-3-304]

- (4) 留学生に対し、日本の経営に関する仕組み等の学修支援を行っている。[資料 2-3-305]
[資料 2-3-306]
- (5) 現役院生の学修やキャリア形成(起業・キャリアチェンジ)の希望に対して、同窓会メンバーが先輩として、随時、サポートができる場を用意している。[資料 2-3-307]
- (6) 休退学者及び除籍者の実態は、業務都合によるものがほとんどを占めている。これに対しては、個別相談を行っている。[資料 2-3-308]
- (7) 院生の意見を汲み上げる仕組み
- ① 本学が運用しているポータルサイト「T-NEXT」のアンケート機能を用いた調査を実施した。[資料 2-3-309]
 - ② 各期の院生の代表・副代表との「ダイレクト・コミュニケーション」を実施した。
 - ③ 実施結果を、研究科教授会で分析・共有し、院生にフィードバックしている。[資料 2-3-310]
- (8) ゼミ生を中心とした院生同士での勉強会の場を提供するため、教室を積極的に開放することを周知した。[資料 2-3-311]
- (9) 留学生に対して、事前学習科目の設置等を行っている。

<自己評価>

きめ細かい支援を目指しているため、教職員が社会人院生一人ひとりの仕事との両立具合や、履修に関する要望や悩み等を把握し、対応に努めている。特に休退学に対しては、院生の個別事情も理解し、柔軟な対応をしてきていることは本研究科の特色であると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 教員と院生との「ダイレクト・コミュニケーション」を強化していく。
- (2) この数年間での外国人留学生の増加に対しては、個別的ケアに加え、中国等に詳しい教員を増員して行くことを検討していく。
- (3) 授業改善のために、全学統一の「VOICE」を導入し、授業評価のさらなる分析を計画している。
- (4) 図書館の利用については、従来の多摩キャンパスでの利用のほか、湘南キャンパスでの利用も告知して行く。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

《2-4 の視点》

2-4-①：単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4 の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-4-①：単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を「学則」(第 31、32、34、38 条)〔資料 2-4-101〕、「履修規程」〔資料 2-4-102〕に適切に定め、厳正に運用している。さらに、シラバス〔資料 2-4-103〕にも記載している。

経営情報学部におけるディプロマポリシーは、以下のとおりである。

本学部の教育課程においては、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、「志」を実現できる力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1)ゼミ中心教育における科目の成績評価は、解決策の提案・実践の成果を公表することを前提とし、そこに至る過程で果たした学生の力を、教員が評価する。
- (2)実践的知識獲得のための講義では、適切な問題解決に必要な知識や技術的手法がどれだけ身についたかを評価する。
- (3)カリキュラムの多面的履修を通して、豊かな人格形成の基本と基礎的な学力を養い、特定の専門領域にこだわらずに問題を探求する姿勢を身につけることを重視する。
- (4)双方向型の少人数教育をとおしてコミュニケーション力や論理的説得力が身についたかどうかを評価する。
- (5)4年間にわたる教育課程をバランスよく学ぶことにより、国際的ビジネスの場で活躍するとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与できる能力を身に付ける。
- (6)志を持って周囲に感動を与え、遂行できる能力を身に付ける。

上記ディプロマポリシーは、本学部の教育目標に沿って設定されている。

- (1)単位修得の認定、その他授業科目履修の認定は、「学則」第 32 条に定めており、試験その他の審査により行う。成績は、学期末試験(定期試験)、平常試験、レポート及び出席状況等を総合的に考慮して判定している。教員は、シラバスに科目毎の評価方法・基準を記載し、それに基づき成績の評価を行っている。また、複数の教員がクラス別で同一科目を担当する場合は、教員間で一定の基準を設けて評価を行っている。

- (2)授業科目の成績は、「学則」第 34 条に定めており、一般講義科目(A+、A、B、C、F

の5段階)、ゼミナール科目(P、Fの2段階)の評語をもって表示している。表示した成績は、Fを不合格としその他を合格とする。「学則」第33条(第1年次に入学した者の既修得単位の認定)、第35条(他学部科目の履修)及び第36条(他の大学の授業科目の履修)により認定された授業科目の成績は、認定(N)の評語をもって表示している。なお、成績評価について必要な事項は、「履修規程」及び「履修細則」にも定めている。

(3)進級及び卒業は、「学則」別表第1〔資料2-4-104〕に定めており、「学生ハンドブック」に示し、学生に周知している。卒業については、「学則」第38条で定め、本学に4年以上在学し、基本科目からはじまる諸条件をクリアした卒業要件単位(経営情報学部124単位)以上を修得した者を、教授会の議を経て、学長が卒業を認めるとしている。卒業判定にあたり教務委員会は、学生の在籍期間と卒業要件単位の取得状況により卒業判定資料を作成し、教授会に提出している。

(4)早期卒業は、「学則」第38条第2項に定めており、当該学部の学生として3年以上在学した者が、卒業要件単位数以上を優秀な成績で修得したと認めるとき、教授会の議を経て、学長が早期卒業として認めることができるとしている。なお、早期卒業について必要な事項は「早期卒業規程」〔資料2-4-105〕に規定し、各学部の諸条件の違いは「早期卒業細則」〔資料2-4-106〕に定めている。

(5)GPAは、成績優秀者(奨学金・表彰)、早期卒業、海外留学奨学金の選考、修学の意味確認面談等に活用している。〔資料2-4-107〕〔資料2-4-108〕

成績優秀者の選考は、各講義科目(科目数分)のGPA上位1位、4年次を除く各学年総合GPA上位20位〔資料2-4-109〕、在学中4年間総合のGPA上位5位に対してなされている。

また、学科分属の選抜〔資料2-4-103〕と、教職課程の履修〔資料2-4-110〕における2年次に進級する要件にGPAを活用している。

<自己評価>

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を適切に定め、厳正に適用している。シラバスにも科目毎の評価方法・基準を記載し、成績の評価を公平に行うよう配慮している。

GPAは各種奨学金の選考等に利用しており、適切に運用していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

継続して、カリキュラムに沿った進級卒業要件の設定及び判定を行う。履修科目登録、定期試験、追・再試験、成績評価、成績照会については、「学則」、「履修規程」に基づき、シラバスを中心に学生ハンドブック、オリエンテーションを通じて周知の徹底を行う。各科目の成績評価においては、評価方法、評価基準のシラバスへのわかりやすい記載とし、公平性を確保する。同時に、学部の目標等のキーワードを積極的に使用することを非常勤講師にも呼びかけ、教育の枠組みに対する理解を浸透させる。

平成28(2016)年度は、志入試センターを中心に3つのポリシーを再策定する予定である。

その過程において、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを再構築していく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

単位認定、進級及び卒業認定等の基準を「学則」(第 31、32、34、38 条)〔資料 2-4-201〕、「履修規程」〔資料 2-4-202〕及び「履修細則」〔資料 2-4-203〕に適切に定め、厳正に運用している。さらに、学生ハンドブック〔資料 2-4-204〕に記載している。

グローバルスタディーズ学部のディプロマポリシーは、以下のとおりである。

国際性・学際性・実際性を理念とする教育を目指す多摩大学の建学精神に基づき、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍する人材を育てる」という目標の実現を意図したカリキュラム(教育課程)を組み立てている。卒業までに身につけるべきことは、以下のとおりとしている。

- (1) グローバルな共通語としての英語によるコミュニケーション力を身につける。
- (2) 異なる文化や習慣、価値観を理解し受け入れるというグローバル市民となる基本を身につける。
- (3) 日本の文化・歴史・風土を学び、日本とは何かを説明できる知識を身につける。
- (4) グローバルな問題を考え、その解決の一端を担い、地球社会の未来に貢献しようとする姿勢を身につける。

上記ディプロマポリシーは、本学部の教育目標に沿って設定されている。

単位修得等の認定の基準及びその運用については、経営情報学部とほぼ同様であり、同学部の記述(1)～(5)を参照。

- (1) 進級及び卒業 〔資料 2-4-205〕

卒業要件単位は、124 単位。

- (2) 早期卒業 〔資料 2-4-206〕 〔資料 2-4-207〕

- (3) GPA の活用状況 〔資料 2-4-208〕

成績優秀者の選考は学期ごとに 4 年次を除く各学年について総合 GPA を基準に行い、最大上位 10 名を表彰している。

＜自己評価＞＜改善・向上方策(将来計画)＞

経営情報学部と同じ。同学部の記述参照。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

経営情報学研究科のディプロマポリシーは、以下のとおりである。

本大学院の「一業を起こし、一業をマネジメントする」という教育目標のもと、専門能力を統合した優れた判断力と高い志、そして実行力からなる実践知を身に着け、自ら率先してビジョンを描き、イノベーションを起こしていく人材を育成する。

そのような人材を育成するための包括的なカリキュラムと実践的指導を通じて、学修・研究を行い、各講義が定めている基準に到達した学生に対して「経営情報学修士」の学位を授与している。

具体的な卒業要件としては、以下の基準を設定している。

(1) 30 単位以上の単位認定

(2) 修士論文/特定課題研究論文の作成と審査での合格

このような基準によって、しっかりと実践知を身に着け、イノベーションを起こす準備ができた人材を輩出している。

(1) 単位認定、修了認定等の基準を「大学院学則」第 35 条〔資料 2-4-301〕に適切に定め、大学院パンフレット〔資料 2-4-302〕に修了要件を 30 単位以上の修得と修士論文審査に合格することと記載し、厳正に運用している。なお、進級要件は設定していない。

(2) 修了生の平均取得単位数は 46.9 単位〔資料 2-4-303〕となっており、院生の単位取得状況は良好である。

(3) シラバス内の記述・評価基準を厳重にチェックしている。

(4) 2 人以上の教員から論文の指導を受けることを「院生ハンドブック」に記載し、〔資料 2-4-304〕院生に徹底している。

(5) 論文作成には、以下のように 2 つの種類を設けている。

① 修士論文・・・当該テーマに関心のある多くの人に読まれることを想定して書いた論文。したがって特殊なごく一部のみにしか理解できない用語を使用する場合には必ずその用語を定義することが必要であり、特殊データを用いる場合もその信憑性に関する説明が原則求められる。以上の主旨から修士論文は本学で保管し要求があればいつでも広く一般の人の閲覧が可能としている。

② 特定課題研究論文・・・ある特定の組織(組織内部署を含む)における課題やビジネスモデルに関する論文。内容の特殊性から、審査委員や教官が理解できる内容であれば一般の人が理解できない表現であっても認められる。提出された論文は本学で保管するが、広く一般の人の閲覧を可能とするかについては、指導教官と相談の上論文作成者が決定することができる。

(6) 学位の授与方針、学位の授与基準については、「多摩大学大学院学位規程」〔資料 2-4-305〕に定めている。「大学院学位規程」に基づき研究科長が審査での評価方針〔資料 2-4-306〕を定め、各教員へ周知徹底している。

(7)論文審査は、はじめに予備審査がある。予備審査結果を各指導教員へ伝達し、同教員から院生にフィードバックし、修士論文等の改善点等を適切に指摘できる体制を整えている。これにより、指導の中身を充実させ、院生の問題意識の明確化を適切に促している。そして、最終審査は、評価方針に基づき、院生一人ひとりに複数(2~3人)の教員が審査を行い、その結果を教授会内の審査委員会で審議・決定している。[資料2-4-307][資料2-4-308]

<自己評価>

単位認定、修了要件を適切に定め、厳正に適用していると評価している。

本大学院では、単位取得もさることながら、論文作成を通じての院生の育成を重視し、実践知を高め、修了後の新たなチャレンジへの自信につなげている。さらに、論文審査においても公平性に十分配慮しており、院生の高いモチベーションにつながっていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

論文作成は、院生の集大成である。その論文をもとに実際の変革を実践することや起業することを促進していく。具体的には、特定課題研究論文を増加させ、実践的でイノベティブな本大学院の強みの中で、実行プランを伴う高い「志」をもった事業計画を描く優秀論文が増えるようにする。そのために、教員からの実践的アドバイスが受けられるよう、複数教員指導を磨いていくとともに、論文における教育の更なる改善の検討を進めていく。

2-5 キャリアガイダンス

《2-5 の視点》

2-5-①：教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5 の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-5-①：教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「志」の高い「多摩グローバル人材」の育成を目指している。学部では、「教授会」のもと「就職委員会」がキャリア支援課と連携し、正課内外において多様な科目・講座を展開し、それぞれの教育目標に沿ったキャリア教育を計画的・組織的に実施している。あわせて、就職活動やキャリア形成の強力なサポートのために、専門的知識とネットワークを有する相談員を配置し、1 年次から卒業後まで、学生一人ひとりの状況に応じた相談、助言を行っている。

<平成 27(2015)年度「就職委員会」構成>

経営情報学部委員：教員 7 人、事務職員 3 人

《キャリア科目等》

(1) 社会的・職業的自立の意識を早い年次から醸成するため、キャリア科目を配置している。

〔資料 2-5-101〕

(2) インターンシップをキャリア科目とし、2 年生からの履修を奨励している。2 週間以上の企業・団体・行政機関等の実習と事後の報告会・フォロー等とを組み合わせ単位化している。また、インターンシップ実習を効果的にするために、その準備として、春学期に開催している正課外のキャリア支援講座の受講を原則として必須とした。〔資料 2-5-102〕 平成 27(2015)年度は、学生 123 人を 64 の受け入れ企業・団体に送り出した。

〔資料 2-5-103〕

(3) キャリア支援講座(3 年生対象)

年間を通じ、少人数のワークショップ形式によるキャリア支援講座を体系的に配置している。新聞の読み方や業界地図の見方、会社や組織、業界等を学ぶカリキュラムで、学生の就業意識を高め、後の就職活動において社会人として必要な心構えや社会人基礎力を育成することを図っている。さらに、「自己表現力向上ワークショップ」を導入している。

平成 27(2015)年度は、一定の基準を満たした参加学生に対し、新たに単位認定(半期 2 単位)を行った。平成 27(2015)年度の単位認定を実施した講座における参加者数および参加率は、平成 26(2014)年度に比べて大きく向上した。〔資料 2-5-104〕

《就職支援(教育課程内・教育課程外)》

スタッフによる個別対応(書類、進路相談)に加え、教職員協働で就職支援を行っている。また、保護者との連携に注力している。[データ表 2-9] 企業との連携を進め、学生が実社会や企業と接する機会を増やしている。

(1) 面談

学生が提出した「進路希望カード」に基づき、9月より面談を実施した。面談は、原則、ホームゼミナール担当教員とキャリア支援課職員が連携して三者で実施している。ホームゼミナールに所属しない一部学生については、担当教員を別途定めてサポートしている。[資料 2-5-105]

(2) 「学内(合同)企業説明会」、「学内企業選考会」

就業意識の向上と就職活動支援のために、学生が企業と接する機会を増やしている。本学と近い間柄の企業、本学の学生の採用意欲が高い企業等を招いての「学内合同企業説明会」等を実施している。さらに、「学内企業選考会」は、直接採用に結びつくイベントである。「業界セミナー」2回、「学内企業選考会」を含む「合同企業説明会」8回、「個別企業説明会」3回を開催し、のべ156社が参加(うち20社が「学内企業選考会」を実施)、のべ650人の学生参加(うち35人が「学内企業選考会」に参加)があり、78人の学生が内定(うち7人が「学内企業選考会」からの内定)に至っている。[資料 2-5-106]

(3) 多摩「志企業」探検バスツアー

多摩信用金庫・多摩地域の企業と連携し、会社見学バスツアーを行い、学生の企業理解を深めている。15名が参加し3社を訪問した。[資料 2-5-107] [資料 2-5-108]

(4) 保護者向け「就職セミナー」

保護者に就職の現状を理解してもらい、家庭でも学生の活動支援を充実してもらうために、「就職セミナー」を年2回開催した。

9月には、本格的に就職活動期に向かう3年生親子を対象に、キャリア教育担当教員より就職活動の現状、親子で就職活動を円滑に推進するための対策について解説を行った。140人の保護者が参加した。

2月には、入学予定者の保護者を含め、全学年を対象に、急激な変化をみせている企業採用の動向・実態について説明し、家庭での支援の強化を図った。また、同日、①参加保護者と就職内定を既に得た学生と情報交換会、②教職員・学生・卒業生・保護者による懇談会、③個別相談も併せて行った。90人の保護者が参加した。

保護者アンケートでは、いずれの回も「満足」と「やや満足」とを合わせて90%超という回答が得られた。[資料 2-5-109] [資料 2-5-110]

(5) 就職活動結果〔データ表 2-10〕

平成 27(2015)年度は、卒業生 291 人のうち就職希望者数は、約 87.3%にあたる 254 人(男 196 人、女 58 人)であった。このうち 98.8%にあたる 251 人(男 193 人、女 58 人)が就職決定者となった。この就職希望者に対する就職者の数(就職率)98.8%は、平成 25(2013)年度 95.4%、平成 26(2014)年度 95.7%からさらに向上した。また、卒業生 291 人に対する就職者の数は 86.3%となり、ここ 5 年間、一貫して上昇している。〔資料 2-5-111〕〔資料 2-5-112〕

<自己評価>

就職希望者に対する就職者の割合(就職率)98.8%と高い数値を達成したことは、大いに評価している。企業の新卒に対する採用ニーズが高いことを追い風に、ホームゼミ等を軸とした「ゼミ担当教員 - 就職担当職員 - 学生」の三位一体体制により、多角的な情報共有ときめ細やかな指導を実施している。1~2 年生に履修するキャリア関連科目に始まり 3 年生終盤からの就職活動に至るまで、教職員一体の連携で、学生一人ひとりとの双方向の密なコミュニケーションを図っていることが就職先決定につながっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

就職率は、名目内定率 100%を目指し、実質内定率 80%以上を目標とする。しかし、今後、こうした採用環境が長く続かない可能性もあり、採用環境の変化によって大きく影響を受けないような就職支援体制を構築することが重要である。また、就職の量的側面だけでなく、学生の資質や特性に応じたきめ細かい支援によって、より適切な就職先へと導き、「内定企業に対する満足度」などを指標とする「就職の質」の向上を図りながら支援を進めていく必要がある。こうした問題意識の下、以下の取組を行う予定である。

(1) 徹底して面倒をみるきめ細かい体制づくり

就職で苦戦が予想される学生や、ホームゼミに所属していない一部学生に対する支援を強化する。ホームゼミ未所属学生に対しては、個別に支援する「志ゼミ」の体制を新たに整える。

(2) 「内定企業に対する満足度」において「満足している」(含む、「やや満足」)の回答比率 90%以上を目指す。

(3) 第一には学生の資質や適性に合った就職を実現することを前提としながら、内定企業構成比における上場企業の割合について 30%以上を目指す。

(4) 就職意識の醸成～校舎内プロモーションの強化

早期に就職に関する意識を醸成するため、掲示板や「T-NEXT」による就職に関する情報発信を質量ともに充実させる。また、学生が就職活動に関して情報交流し協力しあえる環境(場所、仕組み)の整備を進める。

(5) OB の活用

就職意識を高めることに加え、業界研究を充実させるため、学部卒業生及び大学院OBと連携し、OB訪問・職場訪問・合同説明会等への誘致・講義への参加等、様々な場面でOBを活用したキャリア支援を実施していく。

(6) 保護者向け「就職セミナー」年2回開催

(7) 保護者向けキャリア関係情報の発信を行うことで、情報共有の充実を図る。

(8) 秋・冬インターンシップの参加促進

実質的に採用活動の一環として実施されている秋・冬インターンシップへの学生の参加促進を図る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

＜平成27(2015)年度「就職委員会」構成＞

グローバルスタディーズ学部委員：教員6人、事務職員3人

《キャリア科目等》

正課内外に以下のように科目・講座を配置してキャリア教育を充実し、また在学時から卒業後までの相談、助言をおこなう支援体制を整備している。〔資料2-5-201〕

《教育課程内》

(1) 1年生以上の正課内キャリア教育として、職業観・人生観の基礎作りをおこなう「キャリア形成論」(4単位)、業種・職種の理解を促す「職業理解とキャリア」(2単位)を設置している。〔資料2-5-202〕平成27(2015)年度は、特に「キャリア形成論」を春学期、秋学期ともに週2回開講し、1年生を中心に、社会的・職業的自立の意識を早い年次から醸成した。

(2) 就職活動時に必須となる国語力を培うため、「日本語文章表現法」(4単位)の履修も推奨している。〔資料2-5-203〕

(3) インターンシップ

2年生以上には「国内インターンシップ概論」(2単位)、「国内インターンシップ実習I」「国内インターンシップ実習II」(各2単位)を開講している。〔資料2-5-204〕

① 「国内インターンシップ概論」と「国内インターンシップ実習I」はセットで受講するように義務付けており、「概論」ではインターンシップ実習を効果的に進められる講義を実施している。

② 「国内インターンシップ実習II」は、「概論」と「実習I」を履修した学生が重ねてインターンシップをおこなった際に履修登録する科目である。

③ 「実習I」・「実習II」では、2週間以上の企業・団体・行政機関等でのインターンシ

ップを実施し、事後の報告会・フォローを開催している。

- ④「概論」と「実習 I」を組み合わせると計 4 単位、「実習 II」まで履修してインターンシップを 2 回行えば計 6 単位取得できるようにし、単位取得の面からも学生の積極的なインターンシップ参加を推進している。

学期初めにインターンシップ説明会を開催して参加を促進し、授業等を通じて学生と面談を行いながらマッチングを実施している。平成 27(2015)年度は、春・秋学期あわせて学生 35 人を 26 の受入企業・団体に送り出した。[資料 2-5-205]

《教育課程外》

(1) キャリア支援講座(3 年生対象)

通年でキャリア支援講座を開講している。[資料 2-5-206]

- ①キャリア支援講座では、企業が実施するインターンシップ、会社や組織・業界等を学ぶ講座、夏期休暇中の集中講座、自己 PR 作成や志望動機作成、模擬面接等、具体的な就職活動対策を総合的に実施した。

- ②平成 28(2016)年 2・3 月には「学内合同企業説明会」を実施し、実践的な就職活動対策を充実させた。[資料 2-5-207]

- ③全講座メニューの平均参加率は 3 年生全体に対して 40.7%であった。

- ④各週のキャリア支援講座後にアンケートを行い、集計した。

(ア)キャリア支援講座に参加して「大変良かった」が 64%、「良かった」が 29%であり、合わせると 93%の参加者が満足している。

(イ)「とても役立つ」が 66%、「役立つ」が 27%となっており、計 93%の参加者が有用だと回答している。[資料 2-5-208]

(2) 「労働法制セミナー」(4 年生対象)

卒業後の早期離職を防止するため、社会人準備講座「労働法制セミナー」を開催し、24 人の学生が参加した(2 月 12 日)。[資料 2-5-209] このセミナーでは、神奈川県労働局からの講師が、社会人として最低限必要な労働基準法の概略等、労働の基礎知識を教えた。

《就職支援(教育課程内・教育課程外)》

(1) 学生への個別支援

- ①3 年生に対しては、キャリア支援課職員による学生面談を春学期と秋学期に計 2 回実施した。

- ②4 年生に対しては、前年度のキャリア支援講座への出席率等を参考にグループ分けし、就職活動に積極的な 4 年生については、キャリア支援課職員が学生の要望に応じて随時個別指導を行い、就職活動に消極的な学生に対しては教員による面談を実施した。[資料 2-5-210] 秋学期には、進路決定が遅れている学生に対して、キャリアカウンセラーによる重点的な個別面談を実施した。

- (2) 学生と企業の接点を強化するために、学内での「合同企業説明会」を実施した。平成 27(2015)年度卒業生に対する説明会は平成 27(2015)年 2 月から総計で 12 日間実施し、参加企業の本数は計 75 社、学生の参加はのべ 230 人であった。[資料 2-5-211]
- (3) 保護者に就職の現状を理解してもらい、家庭でも学生の活動を支援・強化してもらうために「保護者向け就職セミナー」を開催した(11 月 8 日)。
- ① セミナーでは、就職担当教員による講演「就活生を持つ保護者へのアドバイス」と、4 年生 5 人によるパネルディスカッション「内定者による就職体験談」を行い、22 人の保護者と 24 人の学生が参加した。
- ② セミナー後は、保護者と就職担当教職員による懇談・個別相談を実施した。
- ③ 保護者へのアンケートでは、「満足」57%、「やや満足」43%、「わかりやすかった」71%、「ややわかりやすかった」29%という回答が得られた。[資料 2-5-212]
- (4) 平成 27(2015)年度は 3 年生向けの新たな就職支援活動として次の 2 つを実施した。
- ① 秋学期に就職担当教員 6 名による「SPI 対策支援講座」を開催した。[資料 2-5-213]
15 回のプログラムを設定し、SPI で頻出度の高い問題を網羅して指導した。当初の説明会には 14 名が参加し、約 7 名がほぼ全てのプログラムを修了した。
- ② 秋学期に 4 年生による「キャリア・サポーターズ」を組織し、学生同士での相互サポートの仕組みを作った。
- (ア) 7 月中旬までに内定を取得した 4 年生 5 人がサポーターとなり、キャリア支援講座の内定者就職活動体験談、保護者向け就職セミナーでの内定者による就職体験談を担当した。
- (イ) 「3 年生向け個別サポート・アドバイス」イベントを 2 回開催し(1 月)、模擬面接や就職活動での個別アドバイス等を行った。[資料 2-5-214]
- (5) ホスピタリティ関連産業への就職を積極的に支援するため、平成 27(2015)年秋学期に「エアライン講座」を開催し、14 人が受講した。[資料 2-5-215]
- (6) 在学中に就職を含め進路決定が出来なかった卒業生や早期退職した卒業生(卒業後 3 年以内)に対しては、キャリア支援課で進路のサポートを実施している。[資料 2-5-216]
- (7) 平成 27(2015)年度就職実績は、卒業生 102 人のうち就職希望者数は 87 人(男 48・女 39)で、84 人(男 46・女 38)が就職決定者である。最終名目内定率は 96.6%、実質内定率は 82.4%であった。就職以外の進路については、国内他大学進学、国内専門学校進学等となっている。[資料 2-5-217]

<自己評価>

上記の指導、助言体制により、就職希望者の 96.6%が就職をしたことは大いに評価している。また、平成 26(2014)年度から比較して、実質内定率が 7%以上改善し、82%を超えたことも評価できる。これは、プロセスにおいても、前年度に定めた改善・向上方策の多

くを実現したからと評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

実質内定率 80%台、名目内定率 95%以上を目指す。

学部全体の就業意識を高める動き、ゼミとキャリア支援の連動方法、基礎学力・知力向上につながるような正課科目の配置、社会で求められるマナーの浸透等についての取り組みは次のとおりである。

(1) 4 年生対策として、平成 27(2015)年度と同様にキャリア支援講座への出席実績等から学生をグループ分けし、春学期は就職活動に積極的な学生を中心に、秋学期は内定未取得の学生を中心に、それぞれ早めの支援と個別指導をおこなう。

- ① 学生への個別面談はキャリア支援課職員が中心におこない、就職委員長・副委員長等は学生同士の相互サポート「キャリア・サポーターズ」の取り組みの充実を図る。
- ② 春学期には少なくとも 1 回「学内合同説明会」を実施する。
- ③ 経営情報学部での「学内合同説明会」や学外合同説明会・選考会に積極的に本学部生を誘導し、効率の良いサポートを行っていく。

(2) 3 年生対策として、キャリア支援講座出席率の向上、インターンシップ参加促進、知力・学力向上のための講座の開講、「エアライン講座」等を実施する。

- ① キャリア支援講座については、平成 27(2015)年度本学部卒業生の就職状況を分析すると、同講座にきちんと出席した学生が順調に内定を取得できる傾向が明確であった。
〔資料 2-5-218〕平成 28(2016)年度は新年度学年別オリエンテーションでキャリア支援講座への出席が重要だと学生に明示し、履修登録システム「T-NEXT」を活用して事前登録させ、各学生の履修日時を固定化させ、開始前から参加を促進する。

講座の内容には平成 27(2015)年度を踏襲しつつ、講座の順番等の改善を図る。

- ② インターンシップ
キャリア支援講座と連動しつつ、正課インターンシップならびに採用に直結する公募型インターンシップへの参加を促進する。
- ③ 知力・学力向上のための講座については、前年度の「SPI 対策支援講座」修了者が SPI テストで上位の成績を出したことから、平成 28(2016)年度は内容をより充実させて通年で実施する。
- ④ ホスピタリティ関連業界への就職支援を充実させるために、「エアライン講座」を継続して開講する。

(3) 2 年生対策として、正課と連動したインターンシップへの参加を促進する。

- ① 新年度オリエンテーションでインターンシップの重要性を説明するとともに、正課「国内インターンシップ概論」・「国内インターンシップ実習 I」の連動した履修を徹底し、就職活動を意識した事前・事後指導を実施する。
- ② 「国内インターンシップ実習 I」「国内インターンシップ実習 II」においては、「概論」担当教員とインターンシップ担当職員との協働による運営・指導をおこなう。

- ③インターンシップ先としては、地元企業へ積極的に働きかけることはもちろん、公募型インターンシップの活用促進もおこなう。
- ④国内インターンシップ参加者 60%という目標を踏まえ、上記(2)の 3 年生対策における採用に直結する公募型等への参加促進も含めて新卒採用の時流に適した策を検討していく。

(4) 1 年生対策として、導入教育による就業意識の醸成をおこなう。

- ①正課「キャリア形成論」を、現実的な人生設計を可能にする授業内容と就業意識を醸成する授業内容とで構成し、就業に必要なコミュニケーション力、就職活動に必要な能力、ならびに社会人として知っておくべき知識を醸成する。
- ②日本語力の醸成のため、「日本語文章表現法」の履修も促進する。

(5) 学部生全体の就業意識の向上のため、次の方策を検討する。

- ①本学部ではキャリア支援講座への出席率と内定取得率が深く関係しているが、キャリア支援講座への出席率が低い学生は概して単位取得数も低い。学年に関係なく、この事実を学生に周知するとともに、教職員にも明示して、学修状況と就職活動が関連していることへの理解を深める。
- ②平成 28(2016)年度から正課科目となるゼミにおいて、キャリア教育をどのように連動させるのが良いか、具体的に検討を進めていく。
- ③基礎学力・知力向上の方策として、正課内で科目を配置することを検討する。

(6) 基本的な礼節の向上を図る。

- ①2 年生では、主としてインターンシップにおいて、言葉づかいや服装、マナー等、働く際に必要な態度を育む。
- ②3 年生では、就職活動に必要なマナーを身に付けさせるため、キャリア支援講座で挨拶、敬語の使用、身だしなみ(髪型、服装等)の指導を徹底する。
- ③4 年生では、学生がキャリア支援課を訪れた時の対応を実際の就職活動で企業を訪問した時の対応だと想定し、職員と学生でマナーや身だしなみの再チェックを実施している。対応した職員は、注意点等の指導に努めている。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1) 社会人大学院であるため、院生の大半はすでに就職している社会人である。キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼に置いている。日本経済新聞において「識者が奨めるビジネススクール」として取り上げられるなど、キャリア支援の土台が高く評価されている。〔資料 2-5-301〕

(2) 人的ネットワークづくりによる院生の自主的な機会開発、そしてビジネス上の選択肢の拡大

- ①研究科長、大学院事務室職員、論文ゼミ担当教員による個別指導・支援

- ②企業から招聘した教員やビジネス界の経験者である 67 人の教員(全教員の 95.6%)
[資料 2-5-302]とのネットワーク
- ③社会人院生同士のネットワーク
- ④修了後の「大学院同窓会」[資料 2-5-303]

<自己評価>

本学の教員の特色を活かしたキャリアプランの形成を講義の内外で構築しており、同窓会という修了後の体制まで整備していることは、評価している。結果として、内部昇進や転職あるいは起業などのキャリアアップを実現する修了生の輩出につながっていると認識している。

<改善・向上方策(将来計画)>

「次のキャリアパス」の創造のため、大学院内外の有識者、実業家、企業、他大学等とのネットワーク作りとして次の活動を行う予定である。

- (1) 研究成果を外部に発表(PR)することを通じて、学外の有識者とのネットワークの拡充を図る。
- (2) セミナーやゲスト講師の招聘を通じて、関係性を深めていく。
- (3) 学長監修「現代世界解析講座」(リレー講座)、その他の短期セミナーなどを通じて、正規科目以外の自己研鑽の場も提供し、幅広い視野の獲得を支援する。
- (4) 修了生の名簿収集等、卒業後の状況把握を推進し、データベースを作成する。
- (5) 留学生の国内就職組のネットワークづくりを促進する。

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

《2-6 の視点》

2-6-①：教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-②：教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-6-①：教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-②：教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、本学が育成するのは「志」の高い「多摩グローバル人材」である。学生はカリキュラムに沿って単位の修得を積み重ねることによって、「育成すべき人材像」に成長し、卒業を迎える。この「教育目標＝人材像」への到達が、在学中の教育目的の達成であると考えている。

この達成状況の点検は、3 つのポリシーの検証とリンクする。明示されたディプロマ・ポリシーを基にカリキュラム・ポリシーが策定される。カリキュラム・ポリシーが具体化されたシラバスに基づき、個々の科目の単位を学生が修得していけばディプロマ・ポリシーが自ずと達成されるという流れ・仕組みの構築に取り組んできた。

しかしながら、中途退学者の発生に見られるように、一部の学生が人材像に到達せずに離学をしたり、就職内定を取得しないまま卒業していることも現実である。

そのため、本学では、教育の質保証のための検証を、入学前の学生データ、単位の修得状況、試験(外部試験)、就職(就職内定)実績の直接指標データ、授業評価アンケート「VOICE」・諸学生アンケート等の間接指標データを分析することによって行ってきた。そして、分析結果を踏まえて、授業等教育の改善に向けてフィードバックを行っている。

(1) 各委員会の活動

入学・異動・就職等の学生に関する重要な数値・指標は、ファクトとして共有している。これらのファクトの集計や上記の分析は、各委員会が年々改善を重ねて恒常的に実施し、教授会に提出している。そして、適宜、大学戦略会議や大学運営会議に提出し、全学的に改善計画を策定することによって大学改革の PDCA を回している。[資料 2-6-101]

(2) IR 推進室

各委員会の活動に加え、平成 26(2014)年度より、本学の IR を推進するため規程 [資料 2-6-102] を定め、専任の事務職員 1 名を配置した IR 推進室を設置した。[資料 2-6-103] IR 推進室では、教育の取組状況や学修成果等について組織横断的な IR 分析に取り組んでいる。

平成 27(2015)年度は、委員会をまたがる客観的データを数多くクロス集計し、多面的な IR レポートを作成し、5 冊の冊子にまとめ、学内の共有を図った。[資料 2-6-104]

また、次のような学生調査手法の改善提案を行った。

- ①グローバルスタディーズ学部の学生調査を、無記名から学籍番号付きに変更
学生調査データと成績系データとのクロス集計が可能になった。
- ②学外ベンチマークとの「スケール(尺)」の調整
学外ベンチマークと学内調査手法との整合性を検討し、両学部の学生調査項目の改善を提案した。他大学との比較により、本学の強み・弱みを明らかにして、要改善点を浮かび上がらせることを可能にした。

各学部における種々のアンケート、調査、外部テスト等の実施及び分析・評価結果のフィードバックの詳細は、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 授業評価アンケート「VOICE」

開学当時から学生による授業評価アンケート「VOICE」を毎年実施している。平成27(2015)年度は、春学期 241 授業〔資料 2-6-105〕、秋学期 243 科目〔資料 2-6-106〕で実施した。集計結果を教授会で報告し、担当教員にフィードバックしている。

実施方法は、原則各学期の 14 週目に開講科目で行い、経年変化とその結果〔資料 2-6-107〕を図書館〔資料 2-6-108〕及び大学ホームページで公開している。

平成 27(2015)年度の全体評価平均値(5 点満点)は、春学期平均評定値 3.91(昨年度比 0.06 ダウン)、秋学期平均評定値 4.05(昨年度比 0.07 アップ)であった。秋学期の平均評定値 4.05 は過去最高である。

「VOICE」の詳細分析については、基準となる「この科目があなたにとって有益(効果的)でしたか」の項目の評価を活用している。

<http://www.tama.ac.jp/guide/satisfaction.html>

- ①全ての講義(プレゼミナール、ホームゼミナールを含む)に対して実施した。このことにより、総合分析を可能にし、教員へのフィードバックを可能にした。
- ②少人数クラスと比べて大人数クラスの評定が全体的に低いことから、学生の学修効果をより高めるため 1 クラスの履修者人数の制限を教務委員会で検討し、履修制限科目を設定した。
- ③基準となるポイントが一定値以下の科目に対しては、教務委員長から文書により当該教員に授業改善を依頼した。

(2) 外部試験「PROG」の実施

「PROG」とは、大学教育を通じたジェネリックスキル(社会人基礎力)の評価・育成プログラムである。〔資料 2-6-109〕

平成 23(2011)年度に導入し、以降毎年 1 年生と 3 年生とを対象に「PROG テスト」を実施している。本テスト結果の分析により、特に 1 年生のリテラシー要素(情報分析力、言語処理能力、非言語処理能力)を強化すべきことが明確になり、その対策として以下を実施した。

- ①「ビジネス数学基礎」を選択必修化し、非言語処理能力の強化を図った。また、本科

目内で、「ビジネス数学 Lite」の受験もしくはそれに準じる試験を実施した。

- ②「日本語表現法 I・II」「文章伝達入門」を少人数で開講するため、「日本語表現法 I・II」を4クラス、「文章伝達入門」を5クラスで展開し、言語処理能力の強化を図った。

(3) 「T-GROW」プログラム

個々の学生のデータ(単位修得状況、GPA、出席状況、休学状況、「PROG」試験結果、入学前情報等)を学期ごとに収集・分析し、学生のクラスタリングを行った。その結果を踏まえ、支援が効果的と思われる学生約200名を対象に「学生サポート支援プログラム『T-GROW』」を適用し、学修指導を行なった。同時に、クラスタリング結果をゼミ担当教員へ周知し、ゼミでの学習、就職活動等の指導に活かした。[資料 2-6-110]

(4) 「学生満足度・実態調査」

「学生満足度・実態調査」を実施し、学生の多面的な調査を行っている。[資料 2-6-111]
なかでも、学修の実態調査は、カリキュラム検討の重要な資料として活用している。

(5) キャリア支援に係る講座に関するアンケート

平成 27(2015)年度は、前年度同様、キャリア支援に係る講座全体に関するアンケート等の集計と分析を行い、これに基づいて講座内容をより改善した。また、キャリア支援に係る各講座参加学生へ毎回アンケートを実施し [資料 2-6-112]、次年度の改善につなげた。

(6) インターンシップ受入れ企業からの学生評価

インターンシップの受入れ企業から、参加した学生についての「評価書」[資料 2-6-113]を受取り、それを学生にフィードバックすることによって就職活動をサポートしている。

(7) 「合同企業説明会」等での学生評価

「合同企業説明会」等における企業アンケートのコメントの内容を踏まえ、次回以降の説明会等の運営の改善を図るとともに、企業から参加学生に対する評価も聴取しており、「グッドコメント」が入っている学生についてはその旨を学生に伝え、選考に進むよう促している。[資料 2-6-114]

<自己評価>

「VOICE」をはじめとする様々な学生アンケート等の実施と結果のフィードバックが実行されていることは評価している。また、インターンシップの受け入れ企業からの学生評価をフィードバックしていることは、就職活動支援に有効と評価している。

- (1) 「PROG」等外部試験を取り入れ、客観的指標にて学生の学修成果を可視化し、その結果から、カリキュラム・学生指導の見直しを行っていることは評価している。
- (2) 「学生満足度・実態調査」内で学修の実態調査をおこない、カリキュラム検討の資料と

していることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)「VOICE」の分析結果の有効利用のため、科目の人数別、必修選択別、常勤・非常勤担当別等で結果データを分析し、今後の授業効果をあげる方法に役立てる。全体的評価については、平均数値を5点満点中4.0点以上にすることを目標にしている。これまでの評価項目に加え、「シラバスに関する項目」や「学生の予習・復習時間を問う質問項目」を追加し、実態把握に努める。
- (2)「T-GROW」プログラムのクラスタリングにより、特定の学生群へ効率的に学修指導を行う。同時に、クラスタリング結果のゼミ担当教員との共有をさらに進め、ゼミでの学修指導、就職活動指導に活用していく。
- (3)就職(内定)者から提出された「進路届」から得られた情報(アンケート)の集計と分析を行い、次年度の就職支援に生かす。
- (4)資格取得支援制度を利用した学生の資格取得状況の把握に努める。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

- (1)授業評価アンケート「VOICE」

本学部開設時より行っている学生から見た授業評価「VOICE」は、毎学期13・14週目に開講科目で行い、5段階評価のマークシート〔資料2-6-201〕にて実施している。

平成27(2015)年度は、春学期153科目、秋学期161科目で実施した。全体の集計結果は、5段階評価の平均として、授業の総合評価は、春学期4.22、秋学期4.45、教員の総合評価は、春学期4.36、秋学期4.56と高い評価であった。集計結果を教員に配付し、教育内容・方法及び学修指導等の改善を教員に求めている。評価が低い教員がいた場合は、学部長が今後の指導方法、問題点の解決策等を話し合う面談を行う。さらに、「VOICE」の結果〔資料2-6-202〕〔資料2-6-203〕は、図書館にて公開している。

- (2)「TOEIC」を使った英語力の検証

入学後1年間の英語集中教育「AEP」を必修にしており、その成果を検証するものとして外部試験「TOEIC」を活用している。新生には入学時の4月、春学期終了時期の7月、秋学期終了時期の1月の計3回「TOEIC」受験を義務付けて、各学生の伸び及び学年ごとの平均点を把握し、授業の参考としている。さらに2年生にも同様に年3回TOEIC受験を義務付けて、その後の英語力の状況を把握している。3、4年生については、年1回の受験を必須とし、4年間の英語教育の成果を検証している。〔資料2-6-204〕〔資料2-6-205〕

- (3)「学生満足度・認識度調査」を実施し、学内外での授業以外の学修時間を質問項目に入れ、学年ごとのデータを把握している。〔資料2-6-206〕分析結果を教職員で共有し、教育の改善につなげている。

(4)就職状況については、4年生のオリエンテーション時と、卒業月の9月と3月に調査を行っている。[資料 2-6-207] さらに、学生面談で収集した就職状況の情報を取りまとめて共有し、改善につなげている。[資料 2-6-208]

(5)「学内合同企業説明会」の際に参加企業から収集した意見をもとに改善策を検討している。[資料 2-6-209] 学生に対する企業の評価を把握するため、それぞれの企業担当者にヒアリングを行うことに努めている。

<自己評価>

(1)「VOICE」を用いて、教育目的の達成状況の点検・評価をし、教育内容・方法及び学修指導の改善へ向けてフィードバックを行っている。また、「VOICE」の評価が高かった教員の顕彰を行っている。[資料 2-6-210]

(2)「TOEIC」受験回数の多さと、その分析・フィードバックは、大いに評価している。

(3)学生の就職状況や面談の内容を共有し、個々の学生に対する就職・キャリア支援の有効性を評価できる体制を整備している。また、学内合同企業説明会における企業側の思いをアンケートによって把握していることは、企業から高い評価を得ている。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)「VOICE」における両学部共通項目を策定し、大学全体の実態を検証することで、授業の質の向上を図る。

(2)「TOEIC」を使った英語力の検証は、試験特性を把握した上で、重要な指標の一つとして今後とも英語教育に有効活用していく。

(3)「学生満足度・認識度調査」データの蓄積の中で経年変化を分析し、教育方法等に反映していく予定である。

(4)企業からの情報を得るため、「学内合同企業説明会」や企業訪問の際にアンケートを実施し、本学学生の特徴の可視化をさらに進める。また、これらのデータをもとに改善策を討議し、正課科目やキャリア支援講座等の内容の向上につなげる。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1)教育目的の達成状況は、論文や成績取得状況で検証している。

修士論文・特定課題論文を審査し、そのレベルで判断し、院生にフィードバックしている。レベルは「優・良・可・不可」の一貫性のある基準で評価し、各期の修了生の成績取得状況も重要視している。[資料 2-6-301] また、昇進や転職や起業などの修了生のキャリアアップの状況も検証材料の一つとしている。これらの検証とフィードバックを次の手順で実施している。

①入学後半年を経過した院生全員に対し、修士論文・特定課題研究論文の執筆の実際につき、教員・大学院事務課により詳細なガイダンスを実施している。[資料 2-6-302]

②論文指導を原則隔週で論文演習担当教員が実施している。[資料 2-6-303]

③最終審査3か月前の「中間論文審査会」の指導項目を、直接本人へフィードバックし、

さらに、その結果を指導教員へ報告している。[資料 2-6-304]

④院生に公開している「中間論文審査会」において、参加者の感想やアドバイスをアンケートとして回収し、その内容を論文作成者にフィードバックする仕組みを構築している。[資料 2-6-305]

⑤優秀論文賞を設定している。その賞による院生の動機づけを、オリエンテーションや論文演習時に行っている。[資料 2-6-306]

(2) 各講義に関して履修者から授業評価調査を行い、各担当教員にフィードバックを行った。そして、授業改善のFD活動として、授業方法等についての研修を実施した。

<自己評価>

小規模な大学院の特色を活かした手作り教育を行っており、論文の評価結果及び修了生の動向などに関する情報共有を図り、教育目的の達成状況を各教員が理解し、各自の講義において工夫・改善に役立てていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 優秀論文受賞者の発表や「中間論文審査会」の活性化で、論文作成プロセスの暗黙知の共有をさらに図り、自ら学ぶ社会人大学院生らしい人材を育成する。

(2) 「手作り教育」の内容をより向上させるため、両学部の「VOICE」の実施を手本に、授業評価を徹底し、組織的な活用を図る。

[IR推進室]

<事実の説明>

前述に加え、入学者の追跡調査による選抜方法の妥当性の検証を実施した。[資料 2-6-115]

<自己評価>

教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発を大きく推進したことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) いわゆる「アセスメント・ポリシー」の議論を進める。

(2) IR分析の共有を進め、教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバックを推進する。

(3) 経年データの積上げ、経年比較

IR分析で定番となった「切り口」を用いて、学年進行に合わせて年度更新し、経年データを蓄積していく。

(4) 学生アンケートの改善提案

「3つのポリシー」や「育成すべき人材像」と、学生アンケートの整合性を図る。

2-7 学生サービス

《2-7の視点》

2-7-①：学生生活の安定のための支援

2-7-②：学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7の自己判定

「基準項目 2-7 を満たしている。」

(2) 2-7の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-7-①：学生生活の安定のための支援

本学は「現代の志塾」を教育理念とし、「多摩グローバル人材」の育成を目指している。かかる人材の育成を支援するため学生サービスの充実を行っている。「教授会」のもと、「学生委員会」が学生課と連携し、学生生活を安定させ、学生の意見要望をくみ上げ、フィードバックする体制を構築している。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

《心身健康支援》

心身健康支援は、保健室の運営、学生相談室の運営、ハラスメントの防止を中心に実施している。

(1) 保健室の運営

保健室は、学生の心身健康を総括的にサポートしている。平成 27(2015)年度の保健室利用者は、累計で 196 件(前年比 69%)、189 人(前年比 76.2%)であった。

①保健室における健康相談案件のうち、心的相談に関しては学生相談室への案内を行った。[資料 2-7-101]

②定期健康診断の受診率は 82%で、ほぼ横ばいである。[資料 2-7-102]

③日本光電株式会社による「短期 AED 講習」を実施した(7 月 6 日・15 日、39 人参加)。[資料 2-7-103]

④日本赤十字社による「救急法基礎講習会」を実施した(8 月 3 日、35 人参加)。[資料 2-7-104]

(2) 学生相談室の運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士のカウンセラー2人体制で、週 2 日学生相談室を開室している。学生相談室の紹介パンフレット [資料 2-7-105] [資料 2-7-106] を配布し、学生への周知を図っている。その結果、利用人数は 34 名(前年比 133%)利用回数は 171 件(前年比 181%)となった。[資料 2-7-107]

その他平成 27(2015)年度の活動については、以下のとおりである。

①新入生を対象とした「入学時健康調査」[資料 2-7-108] および授業内で「生活アンケート」[資料 2-7-109] を行い、その結果から、支援が必要と思われる学生に対し、学生相談室への来室を促す案内 [資料 2-7-110] を送付した。

②カウンセラーと学生の接点を増やす目的で、「心理分析テスト会」を実施した(6 月 29

日・7月13日)。[資料 2-7-111] 学生相談室の敷居を低くする効果を狙っている。

(3) ハラスメントの防止への取り組み

全ての教職員・学生が順守すべき規程として、「多摩大学ハラスメント防止規程」[資料 2-7-112] を策定している。同規程に基づき、各種ハラスメント防止のために「ハラスメント防止委員会」を設置するとともに、「多摩大学ハラスメント防止ガイドライン」[資料 2-7-113] を学生ハンドブック、本学のホームページに掲載し周知を図っている。
<http://www.tama.ac.jp/guide/project/harassment.html>

《経済的支援》

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度・学費等減免制度・アルバイト斡旋等を整備し、勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。平成 27(2015)年度の支援については、以下のとおりである。

(1) 本学独自奨学金による支援

「成績優秀者奨学金」、「特別給費生奨学金」、「海外留学奨学金」がある。[資料 2-7-114]

①成績優秀者奨学金は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回行っている。春学期は、対象 58 人、総額 380 万円支給。[資料 2-7-115] 秋学期は、対象 57 人、総額 375 万円支給。[資料 2-7-116]

②特別給費生奨学金は「特別給費生奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、49 人を対象に総額 1,070 万円支給。[資料 2-7-117]

③「志」ある学生の留学を支援している。海外留学奨学金は「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、原則年 2 回行っている(留学プログラム申込締切の都合により平成 27(2015)年度は 4 回開催)。長期留学 2 人、海外インターンシップ 1 人、短期留学 22 人、合計 25 人に総額 280 万円を支給した。[資料 2-7-118]

(2) 外部団体による奨学金

「独立行政法人日本学生支援機構」による奨学金がある。

受給希望学生数は、前年度と同等の水準で継続している。[資料 2-7-119] ここ数年の傾向としては、高校在学中に申し込みを行う予約採用が増加していたが、平成 27(2015)年は若干少なくなっている。大学進学後に申し込む定期採用も減少傾向である。貸与希望で資格を満たす学生には全員支給できた。平成 27(2015)年度の採用実績は、第一種奨学金が合計 15 人、第二種奨学金が合計 107 人である。支給を受けた学生には、誠実に返済することの重要性を周知している。

(3) 被災学生支援

修学に熱意があるにもかかわらず、災害等に被災し、学費の納付が困難な者を経済的に援助し、有為な人材を育成するため、被災学生学費減免制度がある。[資料 2-7-120]

平成 27(2015)年度も「東日本大震災」の被災者に対して継続して支援をしている。「被災学生奨学金審査委員会」での審議を経て、1 人を対象に 96 万円の授業料減免を行った。[資料 2-7-121]

(4) 外国人留学生支援

私費外国人留学生に対し、その経済的負担を軽減するため、授業料の減免制度がある。

[資料 2-7-122]

「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 2 回行っている。[資料 2-7-123] 春学期は、2、3、4 年生計 7 人へ総額 147 万円、[資料 2-7-124] 秋学期は、1 年生 6 人へ総額 126 万円の授業料減免を行った。[資料 2-7-125]

(5) アルバイト斡旋

優良なアルバイト情報の提供を、ホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」[資料 2-7-126]で行っている。更に、専用のアルバイト告知掲示板 [資料 2-7-127] に情報を掲示し、学生が自分に合ったアルバイトを選択できるようにしている。

《課外活動支援》

授業以外の課外活動においても問題解決力を高めることを狙い、学生の自主的な活動を支援している。「多摩大学学生会会則」[資料 2-7-128]をもとに「学生会」を通じて「多摩祭」、「サークル活動」等を取りまとめる体制となっている。大学生らしい活動や自己管理が円滑に行えるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等のサポートを行っている。さらに、保証人が組織する「後援会」も資金的な支援をしている。平成 27(2015)年度の支援については、以下のとおりである。

(1) 「学生会」運営支援

「学生会」運営への大学からの経済的な支援に対し、学生が自主的に有効な活用及び使途管理を行っている。[資料 2-7-129] 活動資金約 133 万円を支援した。

(2) 「多摩祭実行委員会」運営支援

「第 27 回多摩祭」は 10 月 17～18 日の土日に実施し、1510 名の来場があった。「多摩祭実行委員会」が中心となり、「evolution」をテーマに、常に進化しながらも伝統を残していこうとの思いを込め、地域に密着したイベント運営を行った。[資料 2-7-130] [資料 2-7-131] 活動資金約 542 万円を支援した。

(3) サークル活動支援

各サークルの代表からなる公認サークル連合「TCU(Tama University Circle Union)」[資料 2-7-132]の統率のもと、公認サークル 15 団体、準公認サークル 5 団体、388 人の学生が活動を行っている。[資料 2-7-133] [資料 2-7-134] 活動資金約 234 万円を支援した。

(4) 体育会活動支援～とりわけ「フットサル部」の活躍

「フットサル部」(部員 26 人)は、支援運営体制を業務委託から大学運営に切り替えた。顧問・監督・部員・教職員との情報共有を密に行うサポートを行い、次の戦績を勝ち得た。

・「全日本大学フットサル大会」

東京都大会・関東大会を勝ち抜き、8月21～23日函館アリーナで開催された全国大会ではグループリーグ全勝で1位通過し、決勝トーナメントでは見事3位入賞を果たした。

- ・「東京都フットサルリーグ」優勝
 - ・「関東大学フットサルプレリーグ」準優勝
 - ・「PUMA CUP」では東京予選2回戦進出を果たした。〔資料2-7-135〕
 - ・3月にイタリア遠征を行い、「BARDASSO フットサル国際大会」優勝を果たした。
- これらを含むフットサル部の詳細情報はホームページで公表している。

<http://www.tama.ac.jp/futsal/>

《賞罰制度の充実と適切な運用》

- (1) 褒賞制度を、学生の学業成績に限定せず、より広範囲で良い行動を積極的に褒め称える制度として運用している。平成27(2015)年度は、最優秀学生賞6人、学長賞2団体、学部長賞2団体・1名、社会・研究活動賞4団体及び15人、優秀学生賞139人(のべ人数)を表彰した。〔資料2-7-136〕
- (2) 懲戒制度は、「学則」に基づく「多摩大学学生懲戒規程」〔資料2-7-137〕に則り、明確に運用している。平成27(2015)年度は、該当が無かった。

＜自己評価＞

- (1) 心身健康支援の体制を確立していると評価している。
 - ① 学生相談室は、認知度が向上し、教職員との連携により利用率が向上している。
 - ② 新入生を対象とした「生活アンケート」を実施し、入学後のフォローを行い、予兆のある学生の予防措置が図れていることは評価している。
- (2) 経済的支援は、整備された諸制度とその適正な運用によりの確に実施できていると評価している。奨学金も多様な種類を整備し、手厚い学生支援を実現している。
- (3) 「学生会」を整備し、学生の主体的な活動を支援している。講義以外の場でも問題解決力を高めていることは評価している。
- (4) 褒賞制度を拡充、一元化し、学生の意義ある成果について褒め称える機会を増やすとともに、受賞者の栄誉を広く公表していることは評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1) 指導・教育～SAの活用
 - ① 離学率減少対策
 - ・ SAのピアサポートにより新入学時の適応をスムーズにする。
 - ・ SAがプレゼミクラスの出席管理のサポートを行う。
 - ・ 専用ブースを設け、SAによる学修相談を行う。

・成績不良者に対し、保証人面談を実施する。

この施策により平成 28(2016)年入学者の 4 年間離学率の低減を図る。

②モラル教育及びマナーアップ

交通安全対策、禁煙プログラム等を促進する。

③学生の賞罰に関する事項

学生の意義ある成果について、各学期に表彰式を実施し褒め称える。

④教職員の研修(SD・FD)

・休退学防止の為の全学的な取組を行う。

・発達障害等学生の対応について、知識の共有と対応方法を学ぶ。

(2)経済的支援

学生支援機構以外の奨学金も充実を図る。

(3)学生の課外活動並びに学生の自治活動の指導助言

①学園祭を全学参加の教育研究発表の場として位置づけ、地域・保護者・OB/OG 等へ幅広く発信する。

②各委員会がイベントを企画し、プレゼミ・ホームゼミごとの参加も必須とする。

(4)養護・メンタルヘルス支援

①学生相談室の開室日を週 2 日から 4 日に増やす。

②不適応学生に関して、プレゼミ再履修クラス、特別ホームゼミ等の特別プログラム授業にて、きめ細かい対応をする。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

学生支援、ひいては離学率〔資料 2-7-200〕の低減のため、下記の諸施策を行っている。

《心身健康支援》

心身健康支援は、保健室の運営、カウンセリングルームの運営、ハラスメントの防止を中心に実施している。さらに、「アドバイザー」制度や「ピアサポート」制度により、生活相談等を充実させている。

(1)保健室の運営

保健室は、学生の健康管理、基本的な応急処置や健康教育を行っている。平成 27(2015)年度の保健室利用者数は、累計で 898 件(前年比 149%)、474 人(前年比 134%)であった。〔資料 2-7-201〕保健室における健康相談案件のうちメンタル面の相談に関してはカウンセリングルームへの案内を行った。

①健康診断受診率は 80.5%で、昨年度 86.1%から低下しており〔資料 2-7-202〕、学生への健康診断の重要性のさらなる啓発が必要である。

②「学生会」、「サークルユニオン」と協力し救急法講習会を実施し、17 人が受講した。〔資料 2-7-203〕

(2) カウンセリングルームの運営

学生の悩みを専門的にケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施している。平成 27(2015)年度の支援は次のとおりである。

- ①カウンセラー2名で週2日のカウンセリングとサポートを実施した。利用者は累計202件であり〔資料 2-7-204〕、利用件数は昨年度比 250%と大きく増加している。これは、学生のメンタル面のケアを重視し保健室からカウンセリングルームへの案内を積極的に行ったことに加え、学生の悩みが増加していることが背景にあると考えている。〔資料 2-7-205〕
- ②カウンセリングルームを紹介するリーフレットを作成し、カウンセリングの周知を継続している。〔資料 2-7-206〕

(3) ハラスメントの防止への取り組み

ハラスメントの防止については、規程に基き、きめ細やかな活動を行っている。

- ①日本語・英語併記のリーフレット〔資料 2-7-207〕を作成し、新年度のオリエンテーション時に配布している。
- ②学内にポスター〔資料 2-7-208〕を掲出し、周知徹底している。

(4) 「アドバイザー」制度

1、2年生の学生生活の不安を解消することを目的とした「アドバイザー」制度を導入している。個人的に悩む学生の相談に教職員が「パーソナルアドバイザー」として年間を通じ相談を受けており、学生が面談しやすい環境を整えている。〔資料 2-7-209〕

(5) 学生支援システム「T-NEXT アスピレーション」

アドバイザーと学生の距離を縮めるために、オンラインのツール「T-NEXT アスピレーション」を活用している。

- ①学生自身に短期と長期の学修・課外活動や生活目標の「志」を設定させ、向上を促している。
- ②アドバイザーが目標「志」に対し励ましの言葉を入力している。親身の指導が学生に安心感を与えている。〔資料 2-7-210〕
- ③「志」入力では2年生の未実施が目立つなど、「志」コメント入力率、面談率の向上がこれからの課題である。

(6) 新入生への指導強化

① 「自己の探求プログラム」

新入生オリエンテーションの中で実施している「自己探求プログラム」は3年目を迎えた。自己理解を深め自分の持ち味を認識すること、新入生がお互いの理解を深め他者と関わる楽しさを知ること、チームビルディングを体験し関係性の構築を行うこと等を狙っている。実施後のアンケートでは、プログラムを通じて自分自身に関して新たな発見があり、今後の学生生活にも変化を期待している様子が窺える。〔資料 2-7-211〕

②オリエンテーション

(7) 春学期開始時のオリエンテーション

各委員会からの説明のほか、喫煙の健康に及ぼす影響、感染症などについての注意喚起を行う「健康セミナー」、薬物使用を撲滅するための「薬物乱用防止セミナー」、防犯対策や交通安全の啓発を行う「犯罪対策セミナー」を実施した。[資料 2-7-212]

(1) 秋学期開始時のオリエンテーション

半日にわたる時間を確保し、スタート時のモチベーションを高めている。[資料 2-7-213]

(7) 「ピアサポート」制度

先輩や友人だったら気軽に相談できるという仕組みの工夫として、「ピアサポート」制度を導入している。「ピアサポーター」担当学生が、履修登録・マナー・スキルアップ等、学業面・生活面での相談を受けている。平成 27(2015)年度の利用件数は、6 件であった。[資料 2-7-214]

《経済的支援》

個々の学生に対する経済的支援として、奨学金制度・学費等減免制度・アルバイト斡旋等を整備し、勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。平成 27(2015)年度の支援については、以下のとおりである。

(1) 本学独自奨学金による支援

「成績優秀者奨学金」、「特別給費生奨学金」、「海外留学奨学金」がある。[資料 2-7-215]

①成績優秀者奨学金は「成績優秀者奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回支給している。春学期は、19 人を対象に総額 215 万円支給。[資料 2-7-216] 秋学期は、30 人を対象に総額 270 万円支給。[資料 2-7-217]

②特別給費生奨学金は「特別給費生奨学金審査委員会」の審議を経て、39 人に対し総額 805 万円支給。[資料 2-7-218]

③英語教育に特色がある本学部では、留学を大いに奨励している。海外留学奨学金は、「海外留学奨学金奨学生審査委員会」の審議を経て、年 2 回支給している。短期留学 9 人、長期留学 4 人に対し、総額 210 万円支給。[資料 2-7-219]

(2) 外部団体による奨学金

「独立行政法人日本学生支援機構」による奨学金がある。

①第一種奨学金が合計 11 人、第二種奨学金が合計 52 人、採用実績計 63 人と前年度 52 名から増加している(前年比 121%)。[資料 2-7-220]

②学部全体での受給学生総数は 158 人である。[資料 2-7-221]

③適格認定では、指導・激励対象となる学生に対して、個別面談に重点をおき、修学(単位修得)とアルバイトとのバランス、減額等の指導を 25 人に行った。[資料 2-7-222]

(3) 被災学生支援

経営情報学部同様の制度があるが [資料 2-7-223]、平成 27(2015)年度は該当が無かった。

(4)外国人留学生支援

私費外国人留学生に対し、授業料の減免制度がある。[資料 2-7-224]

外国人留学生は、本学部の特徴である英語のみで展開している授業や日本語教育の授業のカリキュラム、さらに、少人数教育のアットホームな雰囲気の魅力を感じている。グローバル化を推進するため、留学生を積極的に受け入れ、支援している。授業料減免は「私費外国人留学生奨学金審査委員会」での審議を経て、年 2 回行っている。12 人に対し総額 310.5 万円の授業料減免を行った。[資料 2-7-225]

(5)アルバイト斡旋

- ①専用のアルバイト告知掲示板 [資料 2-7-226] に情報を掲示し、自分の学生生活に合ったアルバイトを選択できるようにしている。
- ②優良なアルバイト情報の提供を、ホームページ上の「学生アルバイト情報ネットワーク」[資料 2-7-227] で行っている。

《課外活動支援》

授業以外の課外活動においても問題解決力を高めることを狙い、学生の自主的な活動を支援している。両学部共通の「多摩大学学生会会則」[資料 2-7-228] を制定し、「学生会」が学園祭、サークル活動、ボランティア活動等を取りまとめる体制としている。大学生らしい活動や自己管理が円滑に行えるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等のサポートを行っている。さらに、保護者が組織する後援会も資金的な支援を行っている。

(1)「学生会」運営支援

本学部では、学部開設時より学生会「SSA(SGS Student Association)」を組織し [資料 2-7-229]、活動を行っている。

- ①全学生が参加できる学内のイベントの企画運営を行い、毎年、ガイドブックを作成し配布している。
- ②新入生オリエンテーション時に学生会メンバーが年間イベントスケジュール [資料 2-7-230] 等の説明を行っている。
- ③学生の活動数が多く、[資料 2-7-231] 問題解決力向上の機会となっている。
- ④大学からの経済的な支援に対し、「学生会」、「学園祭実行委員会」、「サークル連合」が自主的に有効な活用及び使途管理を行っている。平成 27(2015)年度は、活動資金 400 万円を支援した。
- ⑤「学生会」は、「学生会執行部」[資料 2-7-232] のもと、下部組織も設置されている。
- ⑥学生委員会と月 1 回の会議を開催している。学生委員会は、学生の自主性を尊重しつつ、教職員の立場で適切なアドバイスを行っている。

(2)「学園祭実行委員会」運営支援

平成 27(2015)年度の「第 9 回 SGS Festa」では、「学園祭実行委員会」が中心となり、

ホスピタリティ教育の実践というコンセプトに基づき、「Colors～十人十色のおもてなし～」をテーマに、地域との輪を広め、国際色豊かな発信を行った。[資料 2-7-233]

- ①学園祭 2 日目が悪天候のため来場者数は 1,202 名と前年度並に留まったが、1 日の来場者では過去 5 年間で最多を記録している。[資料 2-7-234]
- ②「学生が楽しむ学園祭」から「地域との関わりを重視する学園祭」に変化してきており、来場者からは「優しくてフレンドリー、アットホーム」等のコメントがあった。
- ③活動資金 250 万円を支援した。

(3) サークル活動支援～「サークル連合」

各サークルの代表からなる公認のサークル連合「SCU(SGS Circle Union)」の統率のもと、19 サークル [資料 2-7-235]、348 人 [資料 2-7-236] の学生が活動を行っている。

- ①「SCU」の会合は、月 1 回開催され、サークル間の連携、情報共有を進めている。
- ②平成 27(2015)年度は活動資金 60 万円を支援した。

(4) 学外(ボランティア)活動支援

ボランティア活動は、地域貢献を積極的に行える人材を育成することを目的とし、地域でもリーダーシップ力を発揮することを狙っている。

- ①神奈川県警及び藤沢北警察署との協力のもと結成した防犯パトロールボランティア「たまパト」は、6 年目に入っている。[資料 2-7-237]
- ②藤沢市のイベント「湘南台七夕まつり」、「遊行の盆」、「湘南台まつり」、「湘南台ファンタジア」、「クリーンアップ作戦」、「湘南台東口商店街お楽しみ市」等において、企画・運営にボランティア学生が携わった。特に、「湘南台七夕まつり」と「湘南台ファンタジア」での市内大学協力イベントでは、本学部生が企画・運営の中心となって活動している。[資料 2-7-238] [資料 2-7-239]

《賞罰制度の充実と適切な運用》

- (1)褒賞制度は、学生の学業成績に限定せず、より広範囲で良い行動を積極的に褒め称える制度として運用している。「課外活動賞」として 4 年生 2 名を表彰した。[資料 2-7-240]
- (2)懲戒では、規程に則り適正な手続きを経て、教育的観点から訓告の処分 1 件を行った。[資料 2-7-241]

<自己評価>

- (1)心身健康支援が十分に機能していることは評価している。「アドバイザー」制度、「自己の探求プログラム」、「ピアサポーター」制度等を整備していることも評価している。
- (2)経済的支援が的確に実施できていると評価している。日本学生支援機構の適格認定では、指導・激励対象となる学生に対し、きめ細かい指導が行えている。さらに、留学に対する支援については、本学部の特色が十分活かされている。

- (3)「学園祭実行委員会」、「サークル連合」の活動が、地域貢献・ボランティア活動の活性化につながっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)4年間かけて学生を徹底的に教育する。英語力、コミュニケーション力、専門コースの知識等を伸ばし、グローバル社会に通用する人材を育成するとともに、休退学者の減少につなげる。

- (2)入試戦略やゼミ等のカリキュラム内容検討と連携しながら下記の施策を進め、離学率を中期的に現在から半減させることを目指す。

①カウンセリングルームの開室日数を増やして相談件数の増加に対応する。

②「アドバイザー」制度の充実

(ア)「T-NEXT アスピレーションシステム」に対し、入力を自主的に行わない学生、及び「志」を入力することに留まっている学生のフォローアップを進め、学生指導を充実させる。

(イ)面談に来ない学生に対しては頻繁に連絡を取り来訪を促すなど、教職員一体となって学生のフォローアップを進める。また、学期始めのオリエンテーション時に担当「アドバイザー」紹介の時間を取り、学生が面談を受けやすい環境づくりを進める。

(ウ)「アドバイザー」と学生のマッチングにも留意する。

(3)「ピアサポート」制度の充実

昨年度と比較して相談件数は減少しており、学生にとってより相談しやすい雰囲気づくりが必要である。

①「ピアサポーター」担当学生への「相談の受け方」についてのレクチャーは、よりカウンセリング的な要素を盛り込んだ内容にしていく。

②オリエンテーション時に「ピアサポーター」の紹介を行い、相談しやすい雰囲気作りに努める。

③深刻な相談内容の場合は保健室・学生相談室へ誘導していく。

(4)新入生への指導強化

①オリエンテーションの充実を図り、大学教育と高校教育の違いを認識させる。

②新入生の学習意欲を高めるとともに、基本マナーの指導を強化する。

③マナー指導を網羅した「Student Handbook」の内容を簡素化し、冊子サイズも小さくすることで携帯性を高める。また、スマホからの参照が可能となるよう Web 化を検討する。

(5)学生活動の活性化

全学生が積極的にイベント、ボランティア活動に参加する環境を整える。

①学園祭では、教職員が学生をサポートしながら、サークルや1年生の英語クラスのそれぞれのイベントの方向性を打ち出す等の協力体制を強化する。

- ②サークルでは、教職員による顧問の関わりを強化し、学生の活動の幅を広げ、地域や他大学との交流を推進する。
- ③ボランティア活動
 - (ア)より多数の学生が活動に参加する環境を整える。
 - (イ)年に1回または2回、顕著な活動実績を残した学生を表彰する制度を検討する。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

《心身健康支援》

- (1)保健室、相談室は、経営情報学部と共用している。
 - ①サテライト・キャンパスにおける緊急時は、近隣のクリニックへ誘導している。〔資料 2-7-301〕
 - ②カウンセリング等の相談については、社会人院生であるため、勤務先企業の相談室を利用しているというのが実態である。
 - ③多忙な社会人院生ニーズに答えるべく、大学院事務室開設時間をフレキシブルに設定し、運営している。
- (2) ハラスメントの防止については、経営情報学部同様、規程に基づく活動を行っている。

《経済的支援》

経済的支援として、奨学金制度、学費等減免制度を整備し、勉学意欲向上と学生生活の維持・安定を図っている。

- (1)一般入試の入学試験時の成績優秀者に対しての経済的支援を導入している。〔資料 2-7-302〕
- (2)単位充足留年生7人(春4人、秋3人)への研究指導支援として、一部学費の免除制度を設けている。
- (3)「独立行政法人日本学生支援機構」の奨学金制度を導入している。〔資料 2-7-303〕
- (4)「教育訓練給付金制度」は、厚生労働大臣の指定を受けており、平成 27(2015)年度は16人(秋修了者8人、春修了者8人)の申請があった。〔資料 2-7-304〕

<自己評価>

心身健康支援体制を確立していることは評価している。サテライト・キャンパスについても、多忙な社会人院生のニーズに対応し、きめ細やかな支援を行っている。

経済的支援については、これまでの院生のニーズに応えてきた内容であり、その高い満足度は評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)教職員と院生による「ダイレクト・コミュニケーション」の仕組みを、「院生分科会」を通じてより活発化させて行く。
- (2)修了時のアンケート調査についても継続的に改善を図り、具体的な改善が導かれるようにして行く。
- (3)給付制度
「一般教育訓練給付制度」から「職業訓練給付制度」への移行申請を行う。
- (4)カウンセリング
カウンセリングを専門とする教員によって、院生対象の意識調査を充実させる。個人ごとの志望動機や修了生の進路等の観点から、モチベーションを深堀して把握し、生活・精神面でのサポートにつなげて行く。

2-7-②：学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

小規模な大学である本学の特徴は、学生と教職員のコミュニケーションが良好な点にあり、学生課窓口だけではなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談したり、意見を言える雰囲気が醸成されている。こうしたコミュニケーションを通じて汲み上げられた学生の意見に対しては、各部門で対応している。

さらに、学生サービス向上に向け意見を汲み上げる仕組みとして「学生満足度・認識度調査」「アイデア BOX、Suggestion Box」がある。学生からの意見や満足の度合いをより多く直接的に集め、学生へのサービスの質を向上させる方針である。具体的には、以下のとおりである。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

- (1)「学生満足度調査・学生認識度調査」

全学生を対象に、広範な項目に渡る「学生満足度・認識度調査」を実施している。〔資料 2-7-138〕

- (2)「アイデア BOX」

学生がいつでも意見を提出できるよう「アイデア BOX」を設置している。これらの意見は、各部門で判断し、各委員会で検討後、教授会での審議を行うなどして、全ての意見に回答し、学生サービス改善に役立て来た。しかし、平成 27(2015)年度は記名での投函がなかった。〔資料 2-7-139〕

<自己評価>

「学生満足度調査・認識度調査」の結果をもとに、改善を行っていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)「学生満足度」の向上

- ①「新入生生活アンケート」、「学生満足度・実態調査」、「卒業時満足度調査」を実施し、結果に基づき、関係各部門が問題点を改善する。
 - ②「学生満足度」に関しては、5段階評価中4以上の割合を60%以上とする。
- (2)「学生満足度・認識度調査」における統計データの分析を強化し、休退学抑止の参考とし、対策を講じる。
- (3)「アイデア BOX」による意見収集を、「学生満足度調査・認識度調査」に統合することを検討する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1)「学生満足度調査・認識度調査」

全学年を対象に「学生満足度・認識度調査」を実施した。〔資料 2-7-242〕集計結果 〔資料 2-7-243〕をもとに、分析 〔資料 2-7-244〕を行い指導に役立てている。

- ①結果は「T-NEXT」及び掲示にてフィードバックしている。
- ②結果は関係する部門にもフィードバックし、各部門での分析、検討 〔資料 2-7-245〕を経て改善につなげている。

(2)「Suggestion BOX」

学生がいつでも意見を提出できるよう「Suggestion BOX」を設置している。これらの意見は、各部門で判断し、各委員会で検討後、教授会での審議を行うなどして、全ての意見に回答し、学生サービス改善に役立てている。

平成 27(2015)年度は、設置場所を教室棟 1 階入り口付近に移設し、視認性を向上させた。投函は 20 件であった。〔資料 2-7-246〕

＜自己評価＞

詳細な「学生満足度調査・認識度調査」の分析結果をもとに、改善を行っていることは評価している。「Suggestion BOX」への投函件数は、平成 26(2014)年度の 0 件から増えており、設置場所変更の効果は出ていると評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

- (1)「学生満足度調査・認識度調査」における学生の要望には、積極的に対応し、改善を確実に達成しているか、フォローの体制を整える。
- (2)同調査を平成 27(2015)年度より「T-NEXT」上での回答としたため、学生の成績等との相関関係分析が可能となっている。休退学抑止策等にもつなげていく。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

院生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用については、以下のとおりである。

- (1) 入学時に全院生を対象としたアンケート〔資料 2-7-305〕を実施し、次年度への学生サービス向上へ反映するよう努めている。
- (2) 年に 2 回(9 月および 2 月)、研究科長・院生分科会の教員・事務局と院生会代表との間で「ダイレクト・コミュニケーション」の機会を設け、意見と要望を聴き、問題点の解決策を検討し、実施している。〔資料 2-7-306〕
- (3) 留学生に関しては、上記(1)とは別に、年 2 回のオリエンテーションを実施する際に、教職員が留学生の意見・要望を聞き、問題解決に活用している。
- (4) 修了時アンケートを実施している。〔資料 2-7-307〕

<自己評価>

「ダイレクト・コミュニケーション」による院生の意見と要望について、指摘された問題点の解決策を検討し、実施したことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 「院生相談員」について院生ハンドブックに明記し、利用を促す。
- (2) 教職員と院生の意見交換の場をさらに充実する。
 - ① 「ダイレクト・コミュニケーション」の継続。
 - ② SNS を有効に活用し、タイムリーな情報を教職員、院生で共有する。
 - ③ 院生に対する情報をホームページ上で充実させる。
- (3) 「論文の書き方」を中心としたオリエンテーションを学期の初めに実施する。
- (4) 留学生に対するフォローのための情報の強化、就職指導を徹底するための個別相談体制の強化を図る。
- (5) 事務局対応～サービス向上
 - ① 日曜日でも事務局対応ができる体制を整備する。
 - ② 事務局内のレイアウトを変更する。
- (6) 院生アンケートの充実
 - ① 平成 28(2016)年度から院生意識調査を毎年行う予定である。より綿密な分析ができる内容のアンケートを定期的実施することで更なる改善を図る。
 - ② 修了時アンケートの質の向上を図る。
 - ③ アンケートの分析・評価を充分に行い、改善策をフォローする体制を整える。

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8 の視点》

2-8-①：教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-②：教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

2-8-③：教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8 の自己判定

「基準項目 2-8 を満たしている。」

(2) 2-8 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-8-①：教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

<事実の説明>

《専任教員数》

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

(1) 平成 28(2016)年度における本学全体(学士課程、大学院課程及び研究開発機構)の専任教員数は 69 人である。

(2) 学士課程における大学設置基準上の必要専任教員数は 57 人である。平成 28(2016)年 5 月 1 日現在の専任教員の配置は 58 人であり、必要専任教員数を充足している。なお、男女別構成は、男性 42 人(72%)、女性 16 人(28%)である。また、兼任教員数は 89 人である。

(3) 設置基準上必要な教授数は 29 人であり、平成 28(2016)年 5 月 1 日現在 34 人と、必要数を充足している。

(4) 教育課程を適切に運営するために、専任教員がコアとなる部分の教育活動に従事することと、兼任教員を活用することとを適切に組み合わせている。専任教員では担当が難しい領域の科目やクラス数を多く展開する科目、例えばグローバルスタディーズ学部の英語教育等については、兼任教員が一部授業を担当している。

《教員構成の特色》

教員の配置・構成においては、本学の基本理念である「国際性」、「学際性」、「実際性」を十分に考慮し、下記のとおりの特徴となっている。

〔経営情報学部〕

(1) 「国際性」

「アジア・ダイナミズム」対応として中国系 1 人、韓国系 1 人の教員を配置している。

(2) 「学際性」

教員はそれぞれ「経営・経済」「マーケティング・経営戦略」「会計・財務」「情報」「語学・文化」という専門性を持っている。その上で、「グローバルビジネス」「地域ビジネス」「ビジネス ICT」の実学において学際的なシナジーを生み出している。

(3) 「実際性」

37 人の専任教員のうち 20 人が産業界出身である。

〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 「国際性」

多くの外国籍の教員と、海外経験豊かな日本国籍の教員で構成している。22人の専任教員のうち8人が外国人教員である。日本人教員のうち6人は海外にて学位を修得している。兼任教員に関しても、海外経験豊かな教員を採用することを徹底している。

(2) 「学際性」

基礎教育科目、専門教育科目(2専攻コース)にあわせ、「語学」「文化人類学」「社会学」「哲学」「心理学」「地域研究」「美術論」に加え、「経済学」「メディア・情報学」「環境学」など幅広い分野の担当教員を配置している。

(3) 「実索性」

22人中6人の専任教員が産業界出身である。

〔経営情報学研究科〕

(1) 「国際性」

教員29人は、外資系企業の勤務、海外勤務経験者、海外でのMBA取得者である。(全体の43.9%) 〔資料2-8-301〕

(2) 「学際性」

専任教員5人、兼任教員10人、客員教員51人を配置し、経営と情報の幅広い分野に配置している。〔資料2-8-301〕

(3) 「実索性」

専任教員全員が産業界出身である。兼任教員、客員教員も大部分が産業界出身である。

<自己評価>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

教育理念に即した教員の適正な配置が行われていると評価している。
年齢構成等のバランスが改善されていることも評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

教育目的に即した教員の採用により、カリキュラムの向上につなげていく。
非常勤教員の資質・能力向上にも、これまで以上に注力する。

2-8-②：教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD(Faculty Development)をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

《教員の採用・昇任等、教員評価》

〔経営情報学部〕〔グローバルスタディーズ学部〕〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

教員の人事については、学長のリーダーシップの下、大学運営会議を意思決定機関とし、学部長または研究科長をトップとする人事委員会の方針を審議、承認している。具体的には、「人事委員会規程」〔資料2-8-101〕、「大学院人事委員会規程」〔資料2-8-302〕及び関

連規程(再任候補者審査部会細則、採用候補者選考部会細則、昇格候補者審査部会細則、大学院採用候補者選考部会細則)に則り行っている。学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。

(1)採用

教員の採用については、「人事委員会規程」に基づく採用候補者選考部会〔資料 2-8-102〕が、原則公募を行い候補者の選考を行う。平成 27(2015)年度採用(平成 28(2016)年 4 月 1 日より勤務)においては、経営情報学部では 1 人、グローバルスタディーズ学部では 3 人、両学部計で 4 人、公募による新規採用を行った。〔資料 2-8-103〕
〔資料 2-8-201〕

(2)昇格

教員の昇格については、「人事委員会規程」に基づく昇格候補者審査部会〔資料 2-8-104〕が、人事委員会決定に基づいた昇格候補者の審査を行い、教授会への報告を経て、大学運営会議で審議し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 27(2015)年度審査(平成 28(2016)年 4 月 1 日より昇格)により、経営情報学部では 1 人が准教授より教授に昇格し〔資料 2-8-105〕、グローバルスタディーズ学部では 1 人が准教授より教授に、1 人が専任講師より准教授に昇格した。〔資料 2-8-202〕

(3)再任

本学は、新規採用から有期 3 年の任期を設け、任用(再任)の審査をすることとしている。3 年後の再任については、「人事委員会規程」に基づく再任候補者審査部会〔資料 2-8-106〕が、任期満了に伴う再任候補者の審査を行い、教授会への報告を経て、大学運営会議で審議し、学長は、審査結果の報告に基づき、理事長に候補者を推薦する。平成 27(2015)年度は、経営情報学部では 1 人の教授と 4 人の准教授が再任され〔資料 2-8-105〕、グローバルスタディーズ学部では 1 人の専任講師が再任審査を先送りされた。また、もう一人は、半年の休職期間があったため再任審査は平成 28(2016)年度に持ち越された。〔資料 2-8-203〕

(4)異動

教員の異動については、平成 28(2016)年 4 月 1 日より 1 名がグローバルスタディーズ学部から経営情報学部へ異動となった。〔資料 2-8-107〕

(5)教員業績評価

経営情報学部では、前年度末に学部長に提出する「教員活動計画書」に基づき、第 3 四半期終了時に「教員活動報告書(中間報告)」が提出される。それを受けて人事委員会が評価を行い、学部長に報告を行う。この結果を期末手当に反映している。〔資料 2-8-108〕
〔資料 2-8-109〕

また、教育業績、授業評価において優秀な教員に対して顕彰を行った。〔資料 2-8-110〕
〔資料 2-8-111〕

グローバルスタディーズ学部では、学部長が学内諸活動(委員会活動/公開授業/オープンキャンパス)等により総合的に判断し評価を行っている。

経営情報学研究科では、研究科長が教育活動と学内諸活動(委員会活動/公開授業/論文指導)により総合的に判断し評価を行っている。

<自己評価>

「人事委員会規程」に基づき、採用、昇格、再任の手続きは、適正に行われていると評価している。教員業績評価については、経営情報学部が先進的に取り組んでいる。

<改善・向上方策(将来計画)>

引き続き透明性のある人事を行い、教員全体の資質・能力向上を図る。

《教員の資質・能力向上への取組み》

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)FD 研修・勉強会

教員の教育資質・能力向上のために、計画に基づき FD 研修・勉強会を 5 回実施した。

〔資料 2-8-112〕

特に、1 年生を対象とする「プレゼミ」総括と次年度運営方法等については、重点的に 3 回行い、情報の共有につとめた。

5 月 23 日には、FD・SD 共同研修会を行った。女子学生の募集・育成・就職に秀でている外部講師(金沢星稜大学進路支援センター長)を招聘し、大学の生き残り戦略等を共有した。経営情報学部専任教員 27 人、グローバルスタディーズ学部専任教員 2 人、経営情報学部専任職員 16 人が参加した。

(2)教員の研究発表会「FRC」(Faculty Research Conference) 2 回開催

第 1 回 FRC (9 月 16 日)では、平成 26(2014)年度の共同研究の報告として合計 13 件の発表を行った。内容は、多摩地域やアジア・ダイナミズムの研究などのグローバルなテーマに加え、データサイエンスやアクティブ・ラーニングなど多岐にわたった。

第 2 回 FRC (2 月 27 日)では、専任教員による紀要の研究論文が 3 件、教育実践報告が 1 件、ミニサバティカルが 1 件、合計 5 件の発表を行った。

2 回の「FRC」にいずれも 29 人の教員が参加し、学部をあげて研究活動を推進する体制となっている。

「テーマを自由に設定した個人研究中心の紀要」、「学部中期計画実現のための共同研究」という枠組みが出来上がっており、それぞれの研究を教員同士で共有できる場となっている。〔資料 2-8-113〕

(3)紀要「経営情報研究」

「経営情報研究 No. 20 2016」を発行した。論文投稿を積極的に呼びかけた結果、研究論文 8 編、研究ノート 6 編、教育実践報告 5 編の他、共同研究報告 12 編の合計 31 編

もの掲載となった。[資料 2-8-114]、[資料 2-8-115] この紀要の発行が、上述「FRC」の活発な発表、共同研究の充実にもつながっている。紀要は、すべて電子化し、本学機関リポジトリ「Tama 蔵」で公開するものとしている。

(4) 「共同研究」

「学部中期計画」達成のため、学部運営委員会が主導して「共同研究費枠」を平成 24 (2012)年度から新たに設け、学部をあげて「共同研究」に取り組んでいる。中期計画で掲げるグローバル人材育成、データサイエンティスト育成、留学制度の充実、就職率向上対策、入試制度の充実、問題解決学・「多摩学」の構築、社会人・生涯教育、学外組織との積極的な連携等に発展し、研究活動推進の大きな柱となっている。平成 27(2015)年度の「共同研究」は 20 件で、決定額に多寡はあるものの、申請を全て採択した。[資料 2-8-116]「共同研究」で構築した連携や関係が基礎になり、さらなる研究活動への意欲が高まる形ができています。

<自己評価>

FD 研修・勉強会については、回数・内容ともに充実を図り、専任教員の 8 割以上が参加し、活発な活動を行っていることは評価している。

「FRC」、紀要、「共同研究」が相互に相俟って、教員間の情報共有が図られ、研究内容は質・量ともに向上している。

教育方法に関しては、初年次教育の重要性に鑑み、1 年生を対象とした「プレゼミ」の情報共有を進めた。学生が 4 年間の学習意欲を持続できるような意識づけを図ることにつながった。

<改善・向上方策(将来計画)>

平成 28(2016)年度から、教員の FD に関する事項は「アクティブ・ラーニング委員会」で、教員の研究に関する事項は「研究活性化委員会」で管理・運営を行う。学修管理と教授方法の FD 活動を活性化し、多様な取り組みの改善につなげていく。また、研究に関しては、これまで「量」を重視してきたが、今後は「質」についても対策を講じていく。

(1)FD 研修・勉強会

特に教員の IT 機器を用いた教育能力と技術の向上、最新・最高の教授法を常に追い求めるための研鑽と情報共有、教員間の教育方針の共有、教員の研究に対する意識の向上等に力を入れる。

外部の専門講師を招聘し、新しい教育方法をテーマにした研修や、科研費申請の支援勉強会等を年 10 回実施する。

(2) 科研費

「共同研究」提出者や紀要論文執筆者への積極的な呼びかけを行い、科研費獲得方法等の研究を行う予定である。こうした科研費申請に向けた積極的な支援や取組の充実を通じて、本学部の科研費の応募数は、平成 27(2015)年度は 2 件であったが、平成 28(2016)年度はそれを 10 件以上にすることを目指す。

(3) 「FRC」

紀要、「共同研究」、共通教育、という3つの特色あるプロジェクトをもとにした活発な教員研究発表の場、研究の質の向上を評価する場として積極的に活用する。

(4) 紀要

- ①より読み応えのある紀要を発行するため、執筆者の公募、「共同研究」報告の取りまとめ、査読手順などを年間スケジュールに沿って確実に行う。
- ②電子版「研究ノート」を立ち上げる予定である。従来のページ数の制約にとらわれず、全ての「共同研究」者がそれぞれの担当章を明記した研究論文をまとめていく。

(5) 「共同研究」

- ・「共同研究」申請の段階で発表形式のプレゼンを行い、内容を吟味する。
- ・当該研究に専念できるように、代表者となる場合は2件までとする。
- ・共同研究者を含めて、その役割やコミットメントの度合いを事前に明示する。
- ・共同研究費の支給を受けたプロジェクトについては、年内に成果を発表する。

(6) 研究プロジェクト「多摩学～大都市近郊地域の課題解決型実践研究(仮)」

平成 21(2009)年度より学長リーダーシップの下、「多摩学」を推進してきた。平成 28(2016)年度は「多摩学」を一層深化させるため、これまで蓄積してきた研究データを収集・分析し、本学の強みとなる研究プロジェクト「多摩学～大都市近郊地域の課題解決型実践研究(仮)」を全学にて実施する。

(7) 全学的な研究実施体制

全学組織である「研究活性化センター」を設置するとともに、学外有識者・地域企業より組織された第三者評価機関を設置する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

年間計画を策定し [資料 2-8-204]、FD 研修、FD フォーラム、各種調査等を実施した。

- (1) Lakeland College Japan との提携 [資料 2-8-205] に基づき、共同のワークショップを2回開催した。[資料 2-8-206] [資料 2-8-207] 本学部から、延べ 39 人(88%)の教員が参加し、4 人の教員が発表を行った。

- (2) 平成 28(2016)年度よりのゼミの正課化に向けて、FD フォーラム「多摩大学経営情報学部におけるゼミナール運営」を開催した。18 人(81%)の教員が参加した。[資料 2-8-208]

(3) 紀要

「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要第 8 号」を発行した。

専任教員 10 人(共著含む)、非常勤講師 2 人の計 12 本の研究論文を掲載した。

英語による論文、日本語による論文の両方ともに、日英語の要約をつけ、幅広い範囲

の研究者による検索を可能としている。

紀要は、すべて電子化し、「Tama 蔵 多摩大学学術機関リポジトリ」で公開している。

<https://tama.repo.nii.ac.jp/>

<自己評価>

FD 研修・勉強会の内容の充実が図られており、専任教員の約 9 割が参加したことで、教員の資質・能力向上に効果があったと評価している。紀要の発行は、研究の発表の場を設け、幅広い分野にまたがる他の教員の研究内容を共有するよい機会となり、教員の研究を奨励することに効果があった。これらが、組織的に、かつ適正に行われていることも評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)「アクティブ・ラーニング支援センター」を設置し、全学的な FD 活動を行う。
- (2)Lakeland College Japan との連携を継続し、教育手法における相互啓発の機会を設ける。秋学期には、ワークショップを実施する。
- (3)「研究活性化委員会」を設置し、研究活動の推進・支援を行う。具体的には、「多摩大学グローバルスタディーズ学部紀要第 9 号」の発行、研究論文の出版、科研費の申請、他大学との研究プロジェクト、他大学の研究者との交流の促進等を予定している。

〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

年に 2 回、客員教授を含む教員を集めた「情報交換会」を開催している。〔資料 2-8-303〕

- ・本研究科の教育目標・人材像、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等、課題共有と改善に関するディスカッションの場として充実を図っている。
- ・最新の経営に関する知識の共有に努めている。

<自己評価>

課題共有と改善の主旨に沿った FD 研修が行えていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

FD 活動を活性化し、教授方法・学修管理の改善につなげていく。

- (1)専任教員は、対外的に大学院の知名度向上に貢献するよう、活動をさらに充実させる。
- (2)効果的な教授法に関する暗黙知を共有するために、教員同士の専門性を相互に学べる機会を検討する。
- (3)新任の客員教員等非常勤教員に対しては指導方法に関するアドバイスをを行い、資質・能力向上を図る。

2-8-③：教養教育実施のための体制の整備

カリキュラム・ポリシーに基づき、基本理念の「国際性」、「学際性」、「実際性」を実現するための教養教育プログラムを実施している。教授会のもと、教務委員会が教務課と連携し、教育目標の達成に向けた教養教育の体系化に尽力している。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

経営情報学部では、教務委員会の次年度のカリキュラム検討時に、教養科目の改廃、体系化の検討を行ってきた。また、平成 27(2015)年度は、カリキュラムの科目群に「教養」を設定し教養科目を体系化した。[資料 2-8-117]

<自己評価>

教養教育実施のための体制の整備は、十分できていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

教養科目を履修系統図に反映させ、カリキュラムマップをさらに改善していく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

11月の教務委員会にて、中央教育審議会の答申等をもとに、社会から要請される教養教育についての議論を行った。[資料 2-8-209]

<自己評価>

教養教育について情報共有により、教養教育のあり方について議論が深まったことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

平成 28(2016)年度は、本学部のカリキュラムにおける望ましい教養教育のあり方について方向性を示すことを目指す。

2-9 教育環境の整備

《2-9 の視点》

2-9-①：校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-②：授業を行う学生数の適切な管理

(1)2-9 の自己判定

「基準項目 2-9 を満たしている。」

(2)2-9 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-9-①：校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

《校地、校舎、設備等》

[多摩キャンパス][湘南キャンパス][サテライト]

<事実の説明>

本学では、大学の教育理念「現代の志塾」に基づき「多摩グローバル人材」を育成するため、施設設備の整備と適切な管理・運営を行っている。経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、経営情報学研究科が、2つのキャンパスと2つの都心サテライトに展開されている。教育目的達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設等の施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用している。

また、中期計画に沿って、年度毎に具体的な施設設備整備を計画立案・実施し、学生・教職員の快適性・利便性・安全性の向上を図っている。

(1)2つのキャンパスの特色

①多摩キャンパスは小高い丘に立地していることもあり、とりわけ、3階・4階に配置されている図書館・学生食堂からの眺望には素晴らしいものがある。

(ア)平成26(2014)年度に竣工したE棟(「T-Studio」)は、1階にセブンイレブンが入店し、利便性が大いに向上している。2階の講義スペースはパーティションによって室内を区切ることも可能で、アクティブ・ラーニングに最適な仕様となっている。

(イ)全天候型の「アリーナ」を整備している(後述)。

(ウ)学生交流スペースとしては、従来からの「アゴラ」に加えて、「T-Studio」1・2階共用部にもスペースを配置し、キャンパスの活性化を図っている。

(エ)D棟4階の各教室に、大型ディスプレイと可動式の椅子・机を配置し、ゼミ活動を中心としたアクティブ・ラーニングを支援している。

(オ)「平成27年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を活用し、「001大教室」の音響設備の整備を行った。「001大教室」では、地域住民のさまざまなニーズに応える効果的な学修環境づくりを進め、大学の資源や活動の成果を地域に還元し、公開講座をはじめとする生涯学習活動の推進や地域の教育力の向上を図っている。

RMU スピーカー



ライアンレイスピーカー



②湘南キャンパスでは、メインの入口に、図書館と「アゴラ」(学生交流スペース)を整備している。また、キャンパスの中心部分に交流スペースを配置し、多くの学生が利用できる環境としている。

平成 27(2015)年度は、「平成 27 年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を活用し、1 階の国際交流スペースとホールの整備、2 階ラウンジの整備、2 階 3 階の教室へのアクティブ・ラーニング用什器の導入等を行った。



(2) 都心サテライト

本学は、都心に2つのサテライトを設置している。

- ①品川サテライトは、品川インターシティフロント5階(340㎡)に開設し、院生(社会人)の通学に便利なロケーションとなっている。
- ②九段サテライトは、学長が塾長の「社会工学研究会」(インターゼミ)を毎週開催している他、大学運営会議、大学経営会議、各種勉強会等に利用している。

(3) セミナーハウス

「小豆島セミナーハウス」は、教職員、ゼミ・サークルの合宿・研修等に使用することができるアクティブ・ラーニングの拠点として位置づけられている。

(4) 施設・設備維持運営、安全性、利便性等

①校地

本学全体の校地面積は44,913㎡である。

多摩キャンパスの校地面積は30,538㎡、そのうち屋外運動場敷地は8,631㎡である。

湘南キャンパスの校地面積は14,375㎡、そのうち屋外運動場敷地は1,618㎡である。

②校舎

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの講義室、演習室、学生自習室等の概要については資料のとおりである。[資料2-9-101] [資料2-9-201]

多摩キャンパスの校舎は、講義室、演習室、特別教室、教員研究室、図書館、スポーツアリーナ、学食、コンビニ及び学生サークル棟で構成されている。

湘南キャンパスの校舎は、教室、教員研究室、図書館、体育館及び学生食堂で構成されている。

両キャンパスの日常の施設設備管理等は専門業者へ委託しており、空調・電気・給排水・消防設備管理等の点検及び構内清掃管理は、キャンパス内に担当者が常駐する体制で行っている。

両キャンパスの校舎は、平成元年以降の建築であり、新耐震基準を満たしていると同時にバリアフリー化にも対応している。

③運動場・体育施設

多摩キャンパスでは、屋外運動場として、芝生のグラウンドとテニスコート2面を整備している。また、屋内には、球技に適している1,294㎡の「アリーナ」(スポーツアリーナ)を整備している。いずれも「スポーツ」の講義や課外サークル活動の他、学生が自由に楽しめるスペースとしている。また、「アリーナ」には780席の観客席を配置しており、学園祭のイベント等、多目的に利用している。

湘南キャンパスでは、885㎡の体育館とテニスコート2面を整備している。

④多摩キャンパスの教員研究室

- (ア) 教員研究室は、個室とブース形式の研究室で構成されており、教員同士の交流が図れるようにレイアウトされている。経営系や情報系など専門分野の異なる教員の交流が盛んであり、授業の改善や学際的研究の推進等に役立っている。
- (イ) 「FD コーナー」を設置して、教員の情報スキルの向上に努めている。専任教員に限らず非常勤教員も利用できるパソコンやプリンタなどの情報機器が設置されている。
- (ウ) 教員研究室に広い「ラウンジ」を付帯している。教員と学生との対話や教職員相互の情報交換等、教職員や学生がアットホームな雰囲気の中でコミュニケーションが図れる交流場所となっている。

⑤ 湘南キャンパスの教員研究室

教員研究室は、専任教員には個室、「AEP」の非常勤講師には2～3人で1室、「AEP」以外の非常勤講師室、という3形態で構成している。

- (ア) 非常勤講師室には講師が利用できるパソコン・プリンタを設置している。
- (イ) 教員同士、教員・学生が交流しながら教育・研究を推進できるように「Faculty Corner」及び「学生ラウンジ」を設置している。

⑥ 環境への配慮

照明のLED化、古い空調機を高効率のものに更改する等、順次、省エネ化を進めている。

⑦ 防火防災(備蓄品、消防訓練、緊急地震速報装置)、「防災マニュアル」

多摩キャンパスでは、消防計画に基づき年2回の消防訓練を実施している。[資料 2-9-102] 大規模地震対策では、緊急地震速報装置を設置し、震度5弱以上の地震は速報するようにしている。そして、「防災マニュアル」[資料 2-9-103]を整備し、非常用の保存水・乾パン等を備蓄している。[資料 2-9-104]

湘南キャンパスでは、外国人教員も多く在籍するため、日英2か国語の「防災マニュアル」[資料 2-9-202]を作成している。また、非常用の保存水・乾パン・毛布等を備蓄している。[資料 2-9-203]

⑧ その他

湘南キャンパスの「WEST 棟」は短大より継承した建物であり、バリアフリー化が遅れていた。車椅子の学生を受け入れるため、3階まで車椅子を昇降できる装置を導入している。全体的なバリアフリー化を目指した施設整備計画を立案する予定である。

(5) 学生の意見を汲み上げる仕組み

経営情報学部では、学生会や「学生満足度・認識度調査」等から学生及び教職員の意見を取り入れて教育研究環境の向上に努めており、リニューアルや設備の充実等を行っている。[資料 2-9-105]

グローバルスタディーズ学部では、「学生満足度・認識度調査」の結果 [資料 2-9-204]

や学生課が学生の意見を汲み上げる窓口となること等で、教育環境の向上に努めている。

＜自己評価＞

快適な教育研究環境を、計画的かつ適切に整備し、有効に活用していることは評価している。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

両キャンパスとも、校舎完成後 20 年以上が経過し、施設・設備の修繕工事が必要になってきている。法令遵守はもとより、学生及び教職員の安全性・快適性・利便性を向上させるための整備計画をローリングしながら、両学部連携で教育研究環境の充実向上を図っていく。

また、学生のキャンパス内における学修時間及び滞在時間が向上することに資するような環境整備を検討していく。

(1) 多摩キャンパス

- ①法令に則って外壁改修工事を行い、安全性の維持・向上を図る。
- ②私立大学等改革総合支援事業タイプ 1 選定を視野に入れ、それに伴う私立大学等教育研究活性化設備整備補助金を活用して、図書館における学習環境の改善を行う計画がある。
- ③建学当初から収容定員に合わせた施設の拡充を行ってきたが、年度によっては入学者数の上下の振れがある。入学者数が増えた年度においても、教室の数と収容能力とが不足することが無いよう、時間割の工夫に加え、施設の改修が少人数アクティブ・ラーニングの推進につながるよう留意していく。

(2) 湘南キャンパス

- ①教職課程が設置されたことにより、その学修支援も重要性を増してきている。このため、W 棟 1 階に「教職課程支援室」を整備する予定である。
- ②学修効果が上がり、離学率が低くなるようなきめ細やかな少人数教育をさらに進めるための教室数を確保し、全体的な整備計画を推進する。
- ③バリアフリー化については、1 階もしくは 2 階に中教室を増設し、車椅子の学生がスムーズに履修できる教室配置・整備を図っていく。

《メディア&インフォメーション・センター「MIC」》

「MIC」〔資料 2-9-106〕は、「ライブラリー・サービス・セクション」である図書館と、情報センター機能を有する「メディア・サービス・セクション」とを一元管理し、運営している。ICT 基盤整備と情報サービスを協働構築することで、学内外サービスの向上を実現している。

尚、全学的なアクティブ・ラーニング活動の支援・推進を目的とした組織変更に伴い、平成 28(2016)年 4 月より「MIC」は「アクティブ・ラーニング支援センター(ALC)」として新たに活動することが決定している。

《図書館》

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

(1) 基本データ

平成 27(2015)年度年間入館者数は 33,420 人(前年度比 93%)、年間貸出冊数は 5,749 冊(前年度比 118%)であった。〔資料 2-9-107〕 開館は、通常 9 時から 20 時であり、土曜日、休業期間中は 17 時までである。〔資料 2-9-108〕

(2) 貸出冊数

貸出総冊数を在籍学生数で割った一人あたり年間貸出冊数の目標値を 3 冊と定め、学生の読書機会の増大に努めた。

また、学生への貸出増につながる新規サービスの取組みに努めた。

- ① 予め授業指導教員の依頼に基づき準備した図書をブックトラックで教室へ運び、授業中に教室内で貸出を行う「授業内貸出」を年度内に 5 回実施した。
- ② 他大学の活動を参考にして「福袋」企画を実施した。
- ③ 従来一部のタイトルに限定していた雑誌の貸出サービスを、原則として全ての雑誌のバックナンバーに拡大した。
- ④ 館内での飲み物を解禁した。

結果、目標には届かなかったものの昨年度比で 0.5 冊増の 2.79 冊まで改善させることが出来た。〔資料 2-9-109〕

(3) データベース利用

学部生の学修や院生の修士論文作成のための資料収集サポートを目的に、データベース利用方法についてのガイダンスを実施している。データベースの種類としては、「日経テレコン 21」、「聞蔵」、「EBSCO host」をはじめ 10 以上 〔資料 2-9-110〕 のタイトルを整備している。平成 27(2015)年度は「情報探索法」の授業での活用等、授業内でも紹介・利用を促進した。

(4) 地域への開放

リレー講座の外部受講生や近隣住民を対象に、図書館を開放している。平成 26(2014)年 5 月からは学期末試験 1 週間前～試験最終日を除く全開館日に開放を行っている。〔資料 2-9-111〕 平成 27(2015)年度は、809 人 〔資料 2-9-112〕 の利用があった。

(5) 機関リポジトリ「Tama 蔵」

本学の学術成果を収集・蓄積・保存し広く公開することを目的とした学術情報リポジトリ「Tama 蔵」は、教育研究活動の発展に寄与している。リポジトリに登録された本学部成果物に対する平成 27(2015)年度の利用件数は、アクセス 23,447 件(前年度比 85.4%)、ダウンロード 31,048 件(前年度比 54.5%)であった。

(6) アクティブ・ラーニングに向けたスペースの確保

書架の狭隘化、保存スペース確保のため、経年や改版などの理由により価値が無くな

った資料を教職員協働で点検した上で除籍・廃棄し、資料管理を進めた。

<自己評価>

図書館の整備と適切な運営・管理ができていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) アクティブ・ラーニング

平成 28(2016)年度に図書館を全面的に改修する予定である。3階はグループディスカッション、学生同士のコミュニケーション等が可能な長時間の滞在学習を促進する「アクティブ・ラーニング・コモンズ」とし、4階は従来の図書館機能を集約した静寂な自学自習スペースとして完成することを目指している。

(2) 資料の配架方法やサインの工夫、図書館ホームページコンテンツの大胆なシンプル化等に取り組み、学生にとっての利便性を第一に考えた「わかりやすく使いやすい」図書館サービスの提供を推進する。

(3) 価値が無くなった資料については、適正な手続きで除籍・廃棄を進めていく。

[グローバルスタディーズ学部]

(1) 基本データ

平成 27(2015)年度の図書館年間入館者数は 15,223 人(内、学生入館者数 10,672 人)、年間貸出冊数は 4,821 冊(内、学生への貸出冊数 4,016 冊)、貸出総冊数を学生数で割った一人あたりの年間貸出冊数は 7.52 冊であった。[資料 2-9-205] 開館時間は月曜日から金曜日 8 時 50 分から 18 時である。

(2) 土曜日開館の実施

平成 27(2015)年度春学期は土曜日開館を実施した。開館時間は 10 時から 15 時とした。4 月中旬から 7 月中旬まで、入館者 0 名の日は無く、1 日平均入館者数は 4.3 名であった。[資料 2-9-206]

(3) 利用状況、貸出冊数

年間総入館者数は、前年度比 24.1%増(学生入館者数は 28.6%増)と大幅に増加し、学生 1 人当たりの入館回数については、平成 26(2014)年度の 16.2 回から大きく回復し、20.0 回となった。その理由としては、次の項目が挙げられる。

① 自主学習等個人ブースの利用の増加

② 講義の課題のための資料収集

③ 1 年生必修の英語集中プログラム「AEP」用リーダー図書の貸出

④ 大使館資料コレクションを利用した「TourismII」等、講義での利用

年間総貸出冊数は前年度比 8.2%減となったが、学生への貸出冊数は 1.8%減と微減に

とどまっている。また、年間貸出冊数が 0 冊の学生の割合は、前年度対比で 32.9%から 21.9%に低下した。

(4) 大使館資料収集プロジェクト [資料 2-9-207]

本学部のカリキュラムや教育をサポートし、ホスピタリティーや観光を学ぶ学生の興味も引き、コストもミニマムに抑えて実現できるプロジェクトとして推進した。

外務省ホームページにリストアップされている 163 ヶ国の駐日大使館に協力を依頼し、一般市民向けに用意している各国の PR 資料の収集を行い、96 ヶ国からリーフレットや書籍等の資料をいただいた。

収集した資料は「世界の国々がわかる大使館資料コレクション」として、図書館内特設コーナーにて 9 月 28 日より展示している。

①大使館資料コレクションを使った「TourismII」の講義を 2 回実施した。

②学園祭で広く公開した。

③藤沢市民の閲覧利用の増加を図るため、藤沢市図書館のネットワークを通して広報を行った。

(5) 授業内貸出サービス

経営情報学部の図書館が実施した「授業内貸出サービス」を、本学部でも 1 回トライアル実施した。[資料 2-9-208]

(6) 高校生のインターンシップ(就業体験)の受け入れ

神奈川県立高等学校が実施する「高校生のインターンシップ」(就業体験)の体験事業所として、高校生 1 名を 8 月 5 日～6 日の 2 日間受け入れた。実習内容は、カウンター業務や図書の新着整理、書架整理など大学図書館業務全般で、指導を工夫することによって実習生は真面目に仕事に取り組んだ。[資料 2-9-209]

(7) 機関リポジトリ「Tama 蔵」

経営情報学部同様に全学で運用を行っている。

①平成 27(2015)年度は、学術情報リポジトリ「Tama 蔵」を、XoonIPs を使ったシステムから、サーバー管理が不要で長期的な安定運用が実現できる国立情報学研究所(NII)の共用リポジトリサービス「JAIRO Cloud」に移行し、9 月 1 日より公開した。

②本学機関リポジトリに登録された本学部成果物に対する平成 27(2015)年度の利用件数は、アクセス 18,169 件、ダウンロード 18,600 件であった。

<自己評価>

図書館の整備と適切な運営・管理ができていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

平成 28(2016)年度は、「MIC」から「アクティブ・ラーニング支援センター(ALC)」へと名称を変更する。委員会に新メンバー加わるのを機に、学習・研究支援を推進し、よ

り一層の利用促進を図る。

(1) アクティブ・ラーニング支援のため、電子書籍やデータベース等、図書館電子リソースの増強、活用推進を行う。

(2) 平成 28(2016)年度より土曜日開館を本格実施する。

(3) 観光ホスピタリティのカリキュラムや教育を支援するプロジェクトとして、平成 32(2020)年東京オリンピックに向けた神奈川県観光資料収集を実施する。

(4) 平成 25(2013)年度より休止していた学生による選書の企画を再検討し、実施する。

《情報サービス》

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕〔グローバルスタディーズ学部〕

(1) 基本データ

経営情報学部、経営情報学研究科及びグローバルスタディーズ学部それぞれの情報センター等の状況は、〔資料 2-9-113〕のとおりである。

(2) 情報端末の配布

両学部で学生にノートパソコンを配布し、講義、ゼミ、履修登録等に活用している。〔資料 2-9-114〕平成 27(2015)年度は、両学部共通で、タブレット型端末「Lenovo ThinkPad 10」を配布した。今後、継続的に学生の情報端末利用の調査を行い、教育内容へのフィードバックを行う。

(3) 設備

アクティブ・ラーニングを支援するため、次のような整備を推進している。

- ① 多摩キャンパスの主要 20 教室と湘南キャンパスの 2 教室に、共通操作のマルチメディア操作卓を設置し、プレゼンテーション等を簡単に行えるよう整備している。
- ② マルチメディア教育を実現するために、湘南キャンパス E 棟の 8 つの小教室に、タッチパネル式のプラズマモニターとノートパソコンを 1 台設置している。
- ③ 両キャンパスで、学生向け印刷環境の改善を目的とし、オンデマンドで印刷可能な学生プリンタシステム 〔資料 2-9-115〕を導入している。

(4) ネットワーク

学内外に高速インターネット回線を整備し、無線 LAN(最大 300Mbps)基地(多摩キャンパス 85 台、湘南キャンパス 32 台)を設置し、学内全域で教員や学生が常時ネットワークを通じて学修できる環境を提供している。〔資料 2-9-116〕平成 27(2015)年度は、SINET4 から 5 へ切替作業を行い、より安定したネットワーク回線環境となった。

(5) セキュリティ

セキュリティの高い「WPA2」方式を採用している。学内 IT 環境メンテナンス計画 〔資

料 2-9-117] に基づいて、学内ネットワーク保護のためファイアウォールを設置し、安定的に運用している。

(6) データバックアップシステム

多摩キャンパスと湘南キャンパスでバックアップデータを相互に保持する多重化システムを運用している。[資料 2-9-118]

(7) 情報リテラシー資格

情報リテラシー関連のベンダー資格の取得を推進する環境を整備している。特に「MOS (Microsoft Office Specialist)」試験については、学内で低料金での受験を可能とし、積極的に周知を図っている。[資料 2-9-119]

予定されている試験日以外でもゼミ単位で受験日を指定できる仕組みを工夫した他、1 回の試験で受験できる最大人数を増やした。

結果、平成 27(2015)年度は、経営情報学部にて、のべ 182 人(前年 102 人)、在学生の約 13.6%が受験し、合格率は約 54.9%である。[資料 2-9-120] グローバルスタディーズ学部では、のべ 21 人(前年 15 人)、在学生の約 3.5%が受験し、合格率は 61.9%である。[資料 2-9-210]

(8) 「T-NEXT」

クラウド型授業をより強化する為に、授業支援システム「T-NEXT」のバージョンアップを行い、学生ポートフォリオ機能を充実させた。[資料 2-9-121]

<自己評価>

情報サービス施設設備を適切に整備し、学生や教員の教育研究活動環境の改善に充分機能し、有効に活用していると評価している。動画を利用した講義の実施に必要な環境を整備し、また、セキュリティが維持されたネットワークも安定的に運用できている。

「MOS」試験については、昨年対比で増加し、取り組みが成功であったと評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 全学の IT インフラ整備計画(リプレイス計画)を策定する。整備は平成 29(2017)年度夏季休業中に実施する予定である。
- (2) 「MOS」試験については、経営情報学部で受験者のべ 200 人、合格率 50%を目指した具体策を検討する。これを実現すれば、年間で在学生の 15%強が「MOS」資格取得者となる。ここから更なる好循環を目指す。
- (3) タブレット導入による活用方法を試行すると同時に、平成 29(2017)年度以降の学生向け PC 新サービスを検討する。
- (4) クラウド型授業をより強化する為に、授業支援システム「T-NEXT」、「Google Apps」の活用方法及び利用方法を検討する。

2-9-②：授業を行う学生数の適切な管理

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

学生一人ひとりに対してきめ細かい学修指導を実施するため、演習、実技系科目の1クラスあたりの学生数を概ね20人以内とし、少人数単位でクラスを編成している。〔資料2-9-122〕教員と学生との活発なコミュニケーションが、理解を深めることにつながっている。

一般講義科目で履修者が多いと想定される一部の科目を中心に、履修人数の制限を実施した。〔資料2-9-123〕

<自己評価>

「ゼミカの多摩大」に相応しい、教員と学生のコミュニケーションが取りやすいクラス編成ができています。

一般講義科目については、上記演習科目で培ったアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることを目標に、講義手法の開発、履修人数の制限等を実施していることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 演習科目については、引き続き1クラスあたりの学生数を概ね20人以内の少人数単位でクラスの編成を行う。
- (2) 一般講義科目については、教育効果の向上を目的に、比較的大人数の講義でも演習科目と同等の教育効果が得られるよう、アクティブ・ラーニングを導入する。
- (3) 平成28(2016)年度に設置する「アクティブ・ラーニング支援センター」を中心に、平成29(2017)年度までに全科目への適用を目指す。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

少人数教育の積極的な実施のため、「AEP」のクラス編成に細かく配慮している。入学時から少人数単位でクラスを編成しており、1クラス当たり受講生20人以下が7割程度を占めている。〔資料2-9-211〕〔資料2-9-212〕学生の生活面をサポートすることも狙っている。

<自己評価>

少人数教育を積極的に実施し、授業の目的に照らした十分な教室等の規模を確保し、適正な人数において行っていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

少人数教育の環境を活かし、アクティブ・ラーニングを推進していく。

基準 4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適切性

《4-1 の視点》

4-1-①：大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4-1-②：自己点検・評価体制の適切性

4-1-③：自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4-1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-1-①：大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

＜事実の説明＞

(1) 多摩大学は、平成元(1989)年、学際性としては画期的な「経営情報学部」の単科大学としてスタートした。教職員たちは、予算策定・事業計画等を通じて PDCA マネジメントを自主的・自律的に実践してきた。各委員会、教授会、大学運営会議等において、議事録や付属資料・エビデンスを基に毎月審議がなされる仕組みを構築してきた。また、大学運営会議では解決すべき重要課題が審議され、学長は大学運営・改革・改善に関し、適宜、指示・アドバイスを出している。

(2) 認証評価第 1 サイクル

自己点検・評価活動に関しては、まず、認証評価第 1 サイクルにおいて、建学の精神・大学の基本理念を再確認の上、大学の使命・目的を明確にし、学則に明示した。〔資料 4-1-001〕大学の使命・目的に即した全学的・組織的な活動を行い、認証評価の受審では、日本高等教育評価機構から「適合」を得た(平成 22(2010)年度)。〔資料 4-1-002〕

なお、自己点検・評価活動に関し、本学の学則第 2 条では「本学は、その教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。」と規定している。〔資料 4-1-003〕大学院の学則においても同様の規定をしている。〔資料 4-1-004〕

(3) 認証評価第 2 サイクル ～ 「自己点検評価規程」、「自己点検評価委員会」

認証評価第 2 サイクルでは、自主的・自律的な活動の質を高めるために、平成 25(2013)年に「自己点検評価規程」〔資料 4-1-005〕を改定し、学長をトップとした体制をより明確化、強化した。規程に基づく「自己点検評価委員会」の委員には、学長(委員長)、両学部長、研究科長、研究開発機構長、事務局長が任命されている。法人からは、理事長、法人本部事務局長が委員に任命され、運営管理(「基準 3」等)の自己点検・評価活動を充実させている。

既存の学内組織による従来からの事業計画・予算編成、事業報告の PDCA サイクルと整合的に、外部客観基準による自己点検 PDCA サイクルを回すことを確立した。これら 2 つのサイクルのリンクを可能にした仕組みは、「ヒアリング」(次項)という新しい学

内コミュニケーションであり、計画策定、改善、即実行という運営が迅速かつ確実に
行われている。これにより、第1サイクルのアクレディテーション(認定)を実践しつつ、
第2サイクルではエヴァルエーション(評価)を重視するステップに入った。認証評価の
受審では、日本高等教育評価機構から「適合」を得た(平成26(2014)年度)。[資料
4-1-006]

(4) 「ヒアリング」

自己点検活動の「ヒアリング」は、事業計画・事業報告と密接に連携している。自己
点検評価委員である両学部長・研究科長・事務局長の4人が、各学部の各委員会の委員
長と主要メンバーに対して「ヒアリング」を行っている。平成27(2015)年度は、6月7
日に丸一日かけて行った。[資料4-1-007]また、グローバルスタディーズ学部は、年
度中のPDCAとして「中間評価」を行った(12月6日)。[資料4-1-008]

「ヒアリング」当日は2学部1研究科の各委員会が揃えた自己点検報告書ドラフト、
エビデンスを材料に、質問やアドバイス等の議論を横断的に行っている。[資料4-1-009]

認証評価第1サイクルではアクレディテーション(認定)に関する報告書の作成が主
になっていたが、「ヒアリング」の導入により、事業計画・予算編成、事業報告のPDCA
サイクルと自己点検PDCAサイクルとをリンクすることができた。このコミュニケーシ
ョンの場において、評価すべき点や改善すべき点を明確にし、その場で改善提案、指示、
次の計画策定を行い、その後の活動に反映していくという流れが出来上がった。さらに、
両学部・院の各委員会合同で「ヒアリング」を行うことが組織横断的なコミュニケーシ
ョン・情報共有につながり、シナジーの高まりや一体感が得られている。

(5) 大学独自の基準として、大学の使命・目的に即し「基準A 地域・社会貢献」、「基準B 国際交流」をテーマとして自己点検を行っている。

全学組織として「学長室」、「地域活性化マネジメントセンター」、「国際交流センター」
があり、基準Aは前2者が、基準Bは「国際交流センター」が担当している。「独自視
点」を自ら定め、自己点検・評価を行っている。

(6) 自己点検・評価の理念と方向性

平成26(2014)年2月28日の「自己点検評価委員会」では、次のように自己点検・評
価の理念と方向性を決定し、現在に至っている。[資料4-1-010]

①点検・評価の理念

- ・理念・使命に基づいた点検・評価
- ・外部の視点を取り入れた点検・評価
- ・エビデンスに基づいた点検・評価
- ・合理的、効率的な点検・評価
- ・自らも改善する点検・評価

②点検・評価の方向性

- ・学長を頂点とし両学部長、研究科長が実質活動を支援
- ・学部・院各委員会の委員長責任体制による年次点検(組織点検・評価)

- ・自己点検評価委員会による「評価の評価」(meta-evaluation メタ評価)
- ・自己点検評価委員会による総括的点検・評価

(7)平成 27(2015)年度計画

平成 27(2015)年 2 月 27 日の「自己点検評価委員会」(第 5 回)では、次の平成 27(2015)年度計画を立てた。[資料 4-1-011]

①第三者機関による認証対応業務(縮小)

研修参加、情報収集、学内啓蒙に努める。

②「自己点検報告書 2014」の作成

報告書の作成は、本学の自己点検活動のエビデンスそのものであり、毎年実施することが認証評価としての活動を担保している。しかし、毎年受審用の報告書を作成するのは負担があるため、内容にメリハリをつけ「教学」中心の報告書を作成していく。加えて「ヒアリング」も継続して実施し、PDCA 活動を推進していく。

③エビデンス、各種システム(教育、事務)の評価

IR 推進室の活動を活かし、報告書に反映させ、数値に基づく判断を促す。また、文部科学行政の対応として、次の項目に取り組むこととした。

①大学改革実行プラン

- ・平成 27 年度～29 年度は、取組の評価・検証、改革の深化発展時期。
- ・取り組みや整備を行っている現況確認から効果測定に主眼が置かれる。

②高大接続改革実行プラン

- ・認証評価に関する省令改正への対応
- ・評価項目へ入学者選抜が明記されることへの対応
- ・(今後)3つのポリシーが認証評価に耐えうる内容か、改善を注視

③大学教育の質的転換

④学生の学修成果の把握・評価の推進

⑤内部質保証に関する評価項目の充実

これらの教育行政動向をフォローしつつ、自主的・自律的な自己点検・評価を行うこととした。

(8)平成 27(2015)年度活動実績

上述の計画に従って、予定通りの自己点検・評価活動を行った。

①「自己点検報告書 2014」

平成 27(2015)年作成の「自己点検報告書 2014」は、平成 26(2014)年に「適合」を得た直後でもあり、「教育の質の向上」にテーマを絞って「基準 2」「基準 A」「基準 B」の評価とした。

②「中間ヒアリング」、「全体方針共有会」

グローバルスタディーズ学部は、年度中の進捗状況の確認として「中間評価」を行った(12 月 6 日)。[資料 4-1-008]

経営情報学部では「中間ヒアリング」は実施しなかったが、「全体方針共有会」を実施し、事業計画ベースの PDCA を回している(2 月 24 日)。参加者は、全専任教員 35 名

中 33 名、職員の参加 23 名(専任教員 4 名欠席で、新任・異動 2 名が出席)。[資料 4-1-012]

(9)「大学戦略会議」による PDCA

平成 27(2015)年度は、学長主宰で新たに「大学戦略会議」を開催した。入試・中退防止・アクティブ・ラーニングなど大学運営の核となる項目につき、両学部・大学院の各委員会活動の実績を点検し、戦略・方向性を打ち出して、具体的な戦術に落とし込むことを目的としている。

新年度がスタートする 4 月から翌年度計画を策定する 12 月にかけて原則毎月開催し、平成 27(2015)年度は 8 回開催した。4 月は入試委員会、5 月は就職委員会、6 月は学生委員会、7 月は教務委員会、9 月は FD 推進・研究紀要委員会、10 月は MIC 委員会、11 月は地域活性化マネジメント委員会、12 月は国際交流委員会が対象となった。大学改革を推進する重要な PDCA であり、各月のテーマ設定に沿って、学長のリーダーシップの下で全学的な戦略から各委員会の戦術までを議論する特徴ある会議である。[資料 4-1-013]

<自己評価>

大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価ができていると評価している。特に、学部長・研究科長・事務局長による「ヒアリング」を行うことで、スピード感ある自発的な改善向上につながる本学独自の自己点検サイクルの形が出来上がった。「基準 A」、「基準 B」では、本学の基本理念である「国際性」、「学際性」、「実索性」に基づく具体的な活動を明確に記述し、点検・評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)平成 28(2016)年度自己点検活動(評価業務)計画

①「自己点検報告書 2015」の作成

「教学」中心の報告に加え、平成 28(2016)年度は「基準 4」も記述する。

「ヒアリング」を継続して実施し、PDCA 活動を推進する。

②エビデンス、各種システム(教育、事務)の評価

浸透したエビデンス主義を更に進める。数値目標に基づく検証を促す。

③第三者機関による認証対応業務(縮小)

研修参加、情報収集、学内啓蒙に努める。

(2)平成 29(2017)年度以降は、記述する基準に関し、次のような案を計画している。

①「基準 3」(経営・管理と財務)

平成 29(2017)年の「自己点検報告書 2016」で記述する。

②「基準 1」(使命・目的等)

③平成 26(2014)年度の認証評価までに、3 つのポリシーが確立したが、大学改革の進展により、3 つのポリシーの進化、再構築が必要となった。近い将来、文部科学省から提示された「ガイドライン」を参考に、改正後の法令を遵守しながら、進化した 3 つのポリシーを学内外に宣言するタイミングで「基準 1」を記述する。

(3) 次回の認証評価(日本高等教育評価機構)受審予定

①平成 32(2020)年に受審することを予定している。

②その前年の平成 31(2019)年は、「プレ受審」の年と位置づけ、「自己点検報告書 2018」をフル記述し、「受審」の準備を整える。

(4) 中期計画の検証

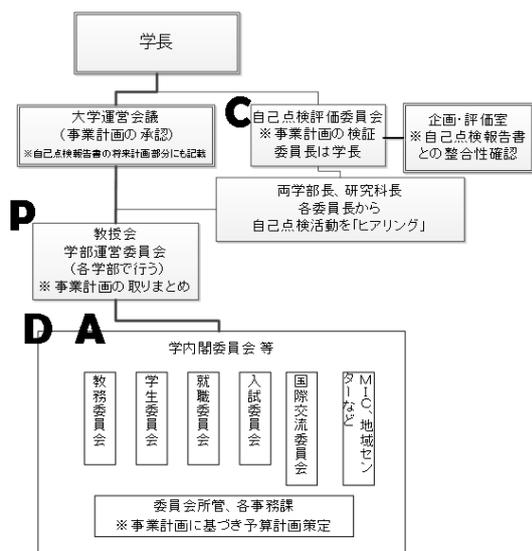
平成 27(2015)年度は、大学全体の中期計画を立てた。まず期初に「基本方針 2015」を確立し、年度内に平成 28(2016)年度からスタートする 4 年中期計画を策定した。

平成 28(2016)年度以降は、同中期計画の検証をしていく。

4-1-②：自己点検・評価体制の適切性

<事実の説明>

(1) 自己点検・評価体制に関して、第 2 サイクルでは、恒常的組織対応をするために「自己点検評価規程」を改定した(平成 25(2013)年 4 月)。[資料 4-1-005] 次の図のように、学長のリーダーシップの下、「自己点検評価委員会」、教授会、各委員会、事務局が一体となった自己点検・評価活動を実施している。



(2) 企画・評価室

自己点検・評価活動の質を高めるため、事務局である「企画・評価室」を強化し、PDCAの恒常化を推進した。自己点検・評価制度については企画・評価室の専管事項とし、「自己点検評価委員会」と連携して運営、実施、評価、分析を担当することとした。さらに、企画、評価、改善提案、IRに関連する事項も担当する部門と位置づけた。[資料 4-1-014] 平成 26(2014)年度からは教職員協働の活動体制を組み、両学部からそれぞれ 1 名の教員が選出され、メンバーに参加した。[資料 4-1-015]

(3) 「自己点検評価委員会」

各委員会と連携することにより、改善提案や方針作成のボトムアップが向上した。これらの活動が「自己点検評価委員会」にて審議され、メタ評価される。平成 27(2015)

年度は「自己点検評価委員会」を3回開催した。[資料 4-1-016]

<自己評価>

自己点検・評価の「恒常的な」組織体制を整え、適切に実施している。具体的には「自己点検評価委員会」と企画・評価室と各委員会との連携が図れており、全学的な教職員協働体制で自己点検・評価活動が実施されている。

<改善・向上方策(将来計画)>

各委員会の恒常的な自己点検・評価活動をさらに活性化するため、全学的な IR 分析を推進していく。

4-1-③：自己点検・評価の周期等の適切性

<事実の説明>

(1) 自己点検・評価活動及び報告書の作成は、平成 21(2009)年度より毎年実施することを決定し、「自己点検報告書 2008」から「自己点検報告書 2014」まで7年分(7冊)発行してきた。[資料 4-1-017]

- ①年度事業計画の進捗を検証し、積極的に教育研究水準の向上を図るため毎年実施している。
- ②毎年行うことが、教職員の自己点検 PDCA の意識向上につながっている。
- ③報告書の「基準」は、認証評価受審用の評価基準を採用し、外部の評価に耐えうる内容となるようにしている。

(2) 毎年、理事会に報告書を提出し、有効活用している。外部理事、監事、外部評議員にとって、大学の業務状況を把握するための重要なツールとなっている。[資料 4-1-018]

<自己評価>

自己点検・評価は毎年行っており、適切であると評価している。事業活動の PDCA サイクルが着実に回っており、その成果を見える化してきている。アウトプットである報告書も7冊目になり、その蓄積がさらなる質の向上の一助になっている。

<改善・向上方策(将来計画)>

次回の認証評価(日本高等教育評価機構)は、平成 32(2020)年に受審することを予定している。認証評価の第3サイクルに入ることから、その新基準を満たすように大学改革の PDCA を回していく。その前年の平成 31(2019)年を「プレ受審」の年と位置づけ、「自己点検報告書 2018」をフル記述する予定である。

4-2 自己点検・評価の誠実性

《4-2 の視点》

4-2-①：エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-②：現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③：自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4-2 の自己判定

「基準項目 4-2 を満たしている。」

(2) 4-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-2-①：エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

<事実の説明>

(1) エビデンス・データの種類

大学改革の基礎資料となる客観的なデータは、本学では次の3つに分類することができる。

①年次ベースの基礎数値

基礎調査等の基本数値、「受審のてびき」で定められている表・数値など。

②月次ベースの数値・資料

自主的・自律的なPDCAを回すため、各委員会等が作成しているデータ・表など。

③IR推進室が作成する組織横断的なIR分析資料

これらは、いずれも、客観的な自己点検・評価を実施する際のエビデンスとなりうるものであり、適切にエビデンス集にまとめることで、自己点検・評価の透明性を高めている。

これら3つの分類に関する詳細は、次のとおりである。

①年次ベースの基礎数値は、大学のホームページや「大学ポートレート」で公表している資料である。[資料 4-2-001]

②月次ベースの数値・資料に関しては、認証評価制度が始まる前から、運営状況把握に必要なデータを各委員会が収集・作成してきた。これらのデータを教授会や大学運営会議・大学戦略会議等に適宜提出し、報告・審議している。

(ア) 自己点検・評価のエビデンスとして、規程に基づいた組織(委員会等)の議事録を重視している。

(イ) 現状把握の調査やデータの収集は、各委員会にて行っている。委員会での分析・検討後、教授会に上げている。これらの資料、情報は学内システムである「サイボウズ」に集約し、教職員は誰でもいつでも閲覧ができるようにしている。[資料 4-2-002]

(ウ) これらのエビデンスを活用し、自己点検・評価を報告書にまとめている。企画・評価室では、報告書の記述がエビデンスに基づいて作成されているかをチェックし、結果を「自己点検評価委員会」に報告している。さらに、「ヒアリング」の際にもこれら大量のエビデンスを会議資料として用い、内容を吟味している。

③IR推進室が作成する組織横断的な分析資料

平成27(2015)年度からは、学生のモニタリングである「教学IR」に力を入れ、組織

横断的な IR 分析が進展し、蓄積・共有に至った。(基準 2-6 参照)

<自己評価>

エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価を行っている。エビデンスとして、規程に基づいた組織(委員会等)の議事録を重視していることを評価している。エビデンスは、教職員が容易に閲覧できるよう学内システム等に集約し、共有化を実施している。

<改善・向上方策(将来計画)>

エビデンスにボリュームのある生資料が使用されていることもある。第三者による評価を容易にするため、二次データに加工する手間をかけることを進めていく。

4-2-②：現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

<事実の説明>

(1) データや資料は、一次的には、学内の各委員会、担当事務局が収集・分析・保管している。二次的には、全学的な情報システムを活用して管理しており、例えば、学生に関するデータについては、事務局横断的な機能を有する「GAKUEN システム(T-NEXT)」に蓄積している。予算計画・執行については「予算管理システム(Dr. Budget)」に、規程については「規程管理システム」に、それぞれ蓄積させている。

(2) グーグルサイトを利用した全学的な仕組みにより、自己点検報告書ドラフトの作成・エビデンスの提出を「サイトへのアップ」という効率的な方法で行っている。

(3) エビデンス

エビデンスの点検については「自己点検評価委員会」の下、企画・評価室が行う体制になっている。エビデンスが不十分な場合には、企画・評価室から各委員会へ、適切なエビデンスを提出するようアドバイスを行っている。エビデンスの数については、平成 26(2014)年度報告書までは採番の桁数が 2 桁であったが、エビデンス主義が浸透したことから、平成 27(2015)年度はエビデンス採番が 3 桁に増えた。[資料 4-2-003]

(4) 「③IR 推進室が作成する組織横断的な分析資料」

IR については、平成 25(2013)年度の「企画・評価室」の活動を通じてその重要性を把握していった。平成 26(2014)年度より、本学の IR を推進するため規程[資料 4-2-004]を定め、専任の事務職員 1 名を配置した IR 推進室を設置した。[資料 4-2-005] IR 推進室では、教育の取組状況や学修成果等について組織横断的に点検・評価するために、客観的視点による IR 分析に取り組み始めた。平成 27(2015)年度は、委員会をまたがるデータを数多くクロス集計し、多面的な IR レポートを作成し、5 冊の冊子にまとめ、学内の共有を図った。[資料 4-2-006]

<自己評価>

(1) 学内各種システムおよび企画・評価室主導により、現状把握のための十分な調査・デー

タの収集と分析を行う体制は、整備されていると評価している。

- (2) 2年目を迎えた IR 推進室は多数の IR レポートを作成しており、組織横断的な分析を行える体制を整備している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) IR 活動のさらなる充実・強化を、学内諸活動、自己点検・評価活動を通じて実施する。特に教育の実践および成果に係る組織横断的な分析を充実していく。そして、点検・評価による改善策を提案し、PDCA サイクルを確実に回すことによって、教育の質向上を図っていく。
- (2) 育成すべき人材像、3つのポリシーの検証に合ったアンケート(学生アンケート・ステークホルダーアンケート)等のレベルアップを図る。
- (3) ムダ・ムリ・ムラの無い効率的なデータ収集を目指し、改善に必要なエビデンスや IR 分析を選ぶ能力をさらに高めていく。

4-2-③：自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

<事実の説明>

- (1) 自己点検報告書は、全学的な組織体制において作成され、各委員会・各教職員にフィードバックされている。ドラフト作成過程や全エビデンスを、グーグルサイトを利用して学内共有している。[資料 4-2-007]
- (2) 「ヒアリング」実施日には多くの教職員が集い、他部門の活動・知見を共有することができる。[資料 4-1-007]
- (3) 自己点検報告書は「自己点検評価委員会」で審議され、大学の決議機関である「大学運営会議」に報告されている。全学で自己点検評価活動を共有するために報告書を印刷製本し、全専任教職員に配布している。[資料 4-2-008]
- (4) 報告書は、毎年、理事会に提出している(前述)。[資料 4-1-018]
- (5) 社会への公表として、報告書をホームページで公開している。
<http://www.tama.ac.jp/guide/project/index.html>
- (6) エビデンスの種類ごとの取りまとめ、共有、公表状況は次のとおりである。
- ①年次ベースの基礎数値
総務課が各部局からデータを収集し、取りまとめている。
大学ホームページ、「大学ポートレート」等で公表している。
- ②月次ベースの数値・資料

各委員会等が作成している表・データなどは、自主的・自律的な PDCA を回すため、
グーグルサイト等学内諸システムを利用して共有している。

大学運営に必要な指標等のデータを大学運営会議・大学戦略会議や教授会等に適宜
提出し、報告・審議をしている。

③IR 推進室が作成する組織横断的な分析資料

各委員会が作成している資料を取りまとめ、学生数、教員数、入試状況などを見や
すい形のファクト・シートに変換し、毎月作成・更新している。そのファクト・シー
トを毎月の諸会議に提出するルーティンを築いた。[資料 4-2-009]

IR 分析成果物は、グーグルサイト等を利用して学内共有している。

<自己評価>

自己点検・評価及びその結果を踏まえた改善活動の状況等に関する学内共有と社会への
公表は、適切に実施されていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1)FD・SD の活性化と IR 分析の共有とのリンク・シナジーを図る。

(2)学外のステークホルダーに、大学の現状を分かりやすい内容で積極的に発信し続けるこ
とも重要であると考えている。「②月次ベースの数値・資料」や「③IR 推進室が作成す
る組織横断的な分析資料」も、個人情報保護の範囲内で、社会へ公表していくことを検
討する。

4-3 自己点検・評価の有効性

《4-3 の視点》

4-3-①：自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4-3 の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

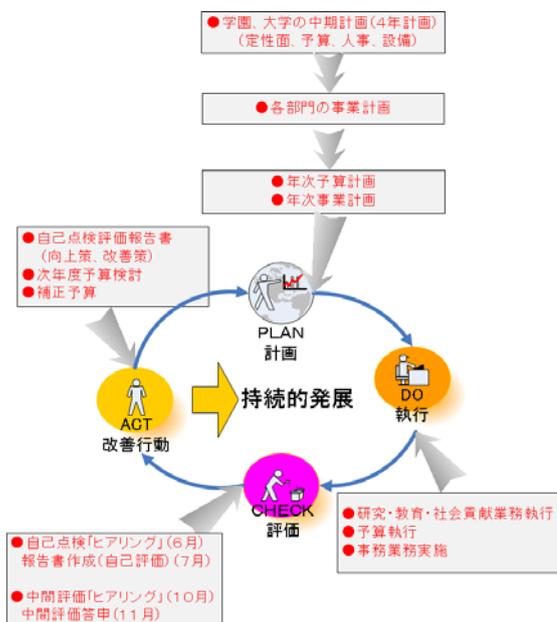
4-3-①：自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

<事実の説明>

(1) 本学は「学則」及び「大学院学則」に基づき「多摩大学自己点検評価規程」〔資料 4-1-005〕を定め、「自己点検評価委員会」を組織して、自己点検・評価活動を行っている。これにより大学の目的達成、教育水準向上、管理運営適正化等を推めている。

(2) 「自己点検評価委員会」の活動は、自己点検評価報告書を毎年作成し〔資料 4-1-017〕活動状況を点検・評価し次年度の改善に反映させることにある。自己点検評価報告書の基準内容は、本学が会員となっている「日本高等教育評価機構」の基準を適用し、「受審のてびき」の改定に沿って報告書を作成している。

(3) PDCA のプロセスを整理するため次の図を作成し、学内の理解を深めている。



(4) 認証評価第1サイクルにおいては計画(Plan)と業務・予算執行(Do)にとどまる事業項目も見受けられたが、認証評価第2サイクルでは上図のように自己点検・評価活動とリンクさせて行うことにより、補正(計画・予算)や次年度の改善につなげることが可能になった。仕組みとしては「ヒアリング」の実施が要(かなめ)となっている。自己点検評価報告書の「改善向上方策(将来計画)」の記載が文書の形で記録・蓄積され、持続的にPDCAサイクルが回るようになっている。

(5) 自己点検・評価の機能性は、「事実の説明」や「改善向上方策(将来計画)」を踏まえた「年度事業計画」と執行で発揮される。具体的に活動を推進させるための内容については、部門ごとの中期計画や年度計画(事業・予算)と連携させ、各委員会が実行している。単に報告書を作成するだけに終わっていない。

(6) その他、「基準 4-1. ②自己点検・評価体制の適切性」および「基準 4-2. ③自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表」を参照。

<自己評価>

本学の自己点検・評価活動は、法令で定められた認証評価を受審するだけにはとどまらず、教育の質向上 PDCA サイクルの見える化・実質化により、自律的な大学改革を推進するものとなっている。さらにその活動をホームページ等、外部公開していることは評価している。<http://www.tama.ac.jp/guide/project/jiko.html>

<改善・向上方策(将来計画)>

PDCA サイクルを更に向上し、教育の質向上等の大学改革の内容をより濃いものにしていく。

[基準 4 の自己評価]

認証評価第 2 サイクルからの「ヒアリング」により、自己点検・評価活動サイクルと従来からの事業計画・事業報告サイクルとがリンクできた。同じ第 2 サイクルの時期に、予算管理システムを導入し、予算の編成・執行がこれらにしっかりとリンクしたことも功を奏した。これらの PDCA サイクルを通じて、自己点検・評価活動が大学改革そのものであるという重要性の理解が高まった。

学長を委員長とする「自己点検評価委員会」の下、学部の委員会と末端にまで自己点検・評価の精神は行き届いており、その恒常性は組織体制によっても担保されている。

平成 27(2015)年度は、エビデンス主義が徹底され、エビデンス採番の番号は 3 桁を必要とする段階に至った。また、IR 分析も順調に推進されている。

「自己点検報告書 2008」以降毎年作成している報告書は、全てホームページに掲載して、広く社会に公表し評価を受ける体制を取っている。

これらのことから本学の自己点検・評価活動は、基準を満たしている。

Ⅲ. 大学が使命・目的に基いて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域・社会貢献

A-1 多摩学

《A-1 の視点》

A-1-① 「多摩学」の意義、使命・目的

A-1-② 「多摩学」の研究

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

A-1-①: 「多摩学」の意義、使命・目的

<事実の説明>

本学は「現代の志塾」を教育理念として、「志」の高い「多摩グローバル人材」を育成している。グローバリティーはローカリティーとの相関(グローカリティー)の中でこそ意味を持つものであり、本学は「多摩」という地域性を深化させる中で「世界とのつながり」を持っていくことを目指している。このための共通テーマとして「多摩学」に取り組んでいる。

本学における「多摩学」は、グローバルの中でのローカルの立ち位置として「多摩」およびその周辺地域に関する地歴的特性を重視した研究を深め、教育・研究・地域貢献に活かすプログラムを一体的に開発し、その分野の先駆的役割を確立することを目標としている。本学がとらえる「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象としている。幕末維新史における役割、自由民権運動史における役割、20 世紀都市開発における東京の先進的周縁地域(「田園都市」)としての役割など、「多摩」地域は日本が近代以降に歩んだ道に対して大きな示唆・影響を与えてきている。

基準としての「多摩学」においては、教育・研究・社会貢献等の各分野において「多摩」地域を積極的・系統的に取り上げ、大学・学生がもつ資源や活動の成果を「多摩」地域に還元しているかが問われると認識する。地域貢献に対する本学のアイデンティティを確立し高めるため、「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを上記各分野で結びつけるプラットフォームとして「多摩学」に関する取り組みを継続し、積み重ねている。

これらの意義、使命・目的については、大学案内・ホームページ等で広く公表している。

<http://www.tama.ac.jp/cooperation/tamagaku.html> [資料 A-1-101]

<自己評価>

本学が立地する「多摩」地域と本学教職員・学生の活動とを結びつけるプラットフォームとして「多摩学」を掲げ、その取り組みを継続していることは有意義であると評価して

いる。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

開学時の基本理念の一つである「実索性」の精神を鑑み、「多摩学」を通じて、「多摩」地域の抱える問題の具体的な解決策の創造に取り組んでいく。

A-1-②：「多摩学」の研究

＜事実の説明＞

「多摩学」の研究を進めるために、全学教職員による取り組み体制を整えている。学長のリーダーシップの下に、全学を挙げて教育・研究・社会貢献等の観点から「多摩学」に取り組んでおり、本学の全ての教職員は、「多摩学」を意識し、自らの領域から「多摩学」に寄与する活動を行っている。この象徴として「多摩大鳥瞰図絵」を作成し、ホームページや研究紀要表紙に掲載するとともに、キャンパス内複数個所に掲示し、「多摩学」に対する意識の向上を図っている。〔資料 A-1-102〕

さらに、具体的な推進組織として、全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」を平成 21(2009)年度に設立し、地域連携及び活性化の促進、地域人材の育成の促進及び都市又は地域の持続的発展に結びつく研究を、他大学、研究機関、公共団体および企業等と連携して行っている。〔資料 A-1-103〕「地域活性化マネジメントセンター」は、地域連携・産学連携の推進を強化するため、平成 27(2015)年度より専任の職員を配置し、兼任と合わせて教員 4 名、職員 3 名の体制で運営を行っている。そして、以下の諸事項を実施している。〔資料 A-1-104〕

(1) 「多摩大学総合研究所」

「多摩学」推進にあたっては、地域に根差して活動を続けてきた「多摩大学総合研究所」と連携することで相乗効果を生み出し、大学としての地域貢献活動の充実を図っている。(詳細は基準 A-2 で記述)

(2) 「T-Studio」

25 周年記念事業の一環として、多摩キャンパスに地域連携の拠点「T-Studio」を平成 26(2014)年に建設した。「T-Studio」は、「多摩学」の成果の発信、地域住民を対象とした公開講座の実施をはじめ、地域連携の場そして産官学協同の教育・研究の場を提供する施設として活用されている。

(3) 「多摩学研究会」

平成 22(2010)年度から教職員による「多摩学研究会」を組織し、共同研究と研究発表を実施している。平成 27(2015)年度は、以下 3 件の共同研究を行い、その成果は「多摩大学研究紀要 No. 20」に載せた。〔資料 A-1-105〕

- ① 「多摩学」のアクティブ・ラーニング・プログラム開発
- ② 「多摩学資料室」(後述)の位置づけと有効活用
- ③ 多摩地域の創業実態に関する調査研究

(4) 「多摩学電子新書」

「多摩学」の研究成果は、多摩学電子新書として大学のホームページに順次掲載している。 <http://www.tama.ac.jp/guide/tamagaku-shinsho.html>

(5) 「多摩学資料室」および図書館「多摩学コーナー」

「多摩学」研究の推進とその成果の地域への還元を目的として、平成 22(2010)年に「多摩学資料室」を多摩キャンパスに開室した。資料室の蔵書は、東京都立中央図書館からの寄贈書籍を基に、旧東京市や多摩地域関係の区史・市史等を年々増やしている。平成 27(2015)年度は約 2,700 冊となり、収集はほぼ完了した。また、資料室開設と同時に、多摩キャンパス図書館に「多摩学コーナー」を設け、地域関連の一般書籍 241 冊を揃えて、学生や一般市民向けに「多摩学」への興味を喚起している。[資料 A-1-106]

<自己評価>

「多摩学」研究を推進する体制として、全学的な意識づけに加えて、「地域活性化マネジメントセンター」を中心に「総合研究所」や「多摩学研究会」による組織的な活動・成果を蓄積している。また、「FRC (Faculty Research Conference)」における研究発表や研究紀要の投稿により評価を行い発展させている。そして、「T-Studio」での公開講座やシンポジウム、協議会の成果とあわせて着実に実績を上げていることは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

より実践的に地域の問題解決に貢献する取り組みを立ち上げる。具体的には、多摩地域の産学官民(企業、自治体、団体等)の問題解決に関する研究開発を支援する「大いなる多摩学会」を創設し、「健康まちづくり産業」「創業支援」「観光推進」「ビックデータ活用による地域創生」等の諸問題の解決をプロジェクト化して取り組む。また、学長のリーダーシップの下に継続して行ってきた「多摩学」を発展させ、次のステージに進めるべく、大学の研究プロジェクト「多摩学～大都市近郊地域の課題解決型実践研究(案)」として、私立大学ブランディング事業に取り組んでいく。

A-1-③ : 「多摩学」の教育

<事実の説明>

グローバル人材育成という教育目標の達成においても「多摩学」は中核をなしている。真のグローバル人材とは単に英語が話せる人材ではなく、ローカル(多摩)を深く知り、外との関係を理解した上で自らの考えを構築することで初めて世界に通用する説得力のある論理が展開できる人材である。ローカリティーのない人材はグローバルな世界で通用しない。この認識のもと、本学では「多摩学」教育に力を入れている。

[全学横断]

「インターゼミ(社会工学研究会)」

学長が主宰する、教員 16 人、学生 28 人(両学部)、留学生 1 名、院生 3 人、卒業生・修了生 12 名による全学横断の課題解決型ゼミであり、多様な経験、研究分野、年齢構

成によるプロジェクトチームで、文献研究とフィールドワークに基づき課題解決策をまとめている。研究対象はグローバルな観点から多岐にわたるが、その中で「多摩学研究」は平成 21(2009)年 4 月の開講以来一貫して実施している。第 7 期となる平成 27(2015)年度のテーマは「『ニュータウン 2.0』～ニュータウン再生に向けた多摩版 C C R C の可能性と提案～」であった。

研究成果は、「インターゼミ (社会工学研究会)平成 27(2015)年度最終論文」として本学ホームページ上に掲載し、併せて「多摩学電子新書」の一書としても掲載した。また、12 月に実施した「アクティブ・ラーニング発表祭」では、チーム内の学部生が成果を発表し、地元との成果共有を図った。[資料 A-1-107]

〔経営情報学部〕

(1) 「多摩学 I・II」

平成 23(2011)年度から 1 年生を対象に多摩地域について学ぶ「多摩学」科目を設置している。平成 27(2015)年度からは「多摩学 I(産業)」と「多摩学 II(歴史特性)」として焦点を絞った。[資料 A-1-108]「多摩学 I・II」は、平成 27(2015)年度に計 302 人の学生が履修している。

(2) 「プロジェクト型地域学習」

「ホームゼミ」や「プロジェクトゼミ」では地域企業・団体と共同し、多くの地域プロジェクトを実施している。[資料 A-1-109]これらはアクティブ・ラーニングを地域活動に応用したものであり、本学では「プロジェクト型地域学習」と呼んでいる。実施プロジェクト数は、平成 25(2013)年度 36 件、平成 26(2014)年度 37 件、平成 27(2015)年度 42 件となっている。

(3) 「特別講座 I・II」

次項「A-1-④「多摩学」の社会貢献」に詳述の通り、本学は、寺島実郎学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」を公開型講義として開講している。この講義は学生の必修科目ともなっており、地域研究を行う学生に対して、学生自身が行う課題研究の内容を深め、問題意識を広げて挑戦させるという位置づけにある。専門家の講演に加えて、学生のみを対象とした本学教員によるガイダンス、補足講義を 3 回設けている。

<自己評価>

「多摩学 I・II」の科目により、1 年次からグローバルな視点に立つ「多摩学」の重要性を、様々な事例を含めて紹介している。また、「特別講座 I・II」の科目(リレー講座)は、学生の「現代世界」に対する問題意識を高めている。そして、「プロジェクト型地域学習」や全学的な「インターゼミ(社会工学研究会)」が総合的な実力養成の場として機能しており、「多摩学」の教育成果が大いに上がっていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

全学横断的取り組みとしては、「インターゼミ」多摩学グループによる研究を平成

28(2016)年度も継続実施する。研究テーマとして「多摩ニュータウン再生に向けた新たな活性化策」を設定し、高齢者と学生との相互交流、空きスペースマッチングによる新たな活性化策等について調査研究を行う方向である。

経営情報学部においては、志企業・調査研究や教育連携等の案件の実施、および「プロジェクト型地域学習」の推進を継続し、35件を目標にその成果を「アクティブ・ラーニング発表祭」で発表する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

前述のとおり、本学がとらえる「多摩」とは、いわゆる「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象としており、本学部の所在する湘南キャンパスの藤沢市も「多摩」に含まれている。

「多摩学」を通じて、「グローバルな問題を解決し、グローバルな舞台で活躍できる人材を輩出する」ことを目指している。自らが拠って立つ地域に深い見識と愛情を持つ人物だけが国際社会において敬愛される、つまりローカルを徹底して深めることがグローバルに活躍する力になり得ると考え、本学部においても藤沢市、藤沢商工会議所等の湘南地域との連携を深め、「トライアルゼミ」での教育や「インターゼミ」への参加により、「多摩学」を展開している。

＜自己評価＞

湘南地域に根差した活動や教育・研究により、地域を理解するグローバル人材を輩出する「多摩学」を展開していることは評価できる。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

「多摩学」に観光の視点を取り入れ、観光・ホスピタリティの旗を立てる本学部において、湘南・多摩地域の観光についての教育・研究を行い、グローバル人材を輩出していく。

A-1-④：「多摩学」の社会貢献

＜事実の説明＞

(1) 「現代世界解析講座」

寺島実郎学長監修「現代世界解析講座(リレー講座)」は「世界潮流と日本の進路」を軸に、国際情勢、経済、国内行政、IT、歴史など各分野における精鋭の専門家の講演を体系的に配置している、通年(春学期・秋学期)の公開型講義である。学長自身による講演が各学期3~4回あり、時代潮流の認識及びプログラム構成の意図を説明している。平成20(2008)年4月に開講し、年々講義内容を深化させ平成27(2015)年で8年目となった。本学学生と地域住民(有料参加)を対象とする講座は各学期12回あり、各回約500人が聴講する。平成27(2015)年度は「複雑化する世界の構造変化―その本質と方向を考える」という副題のもと、日本および世界の将来展望や時代認識の深化につながる様々な講演を展開した。

本講座は、地域を中心とする一般受講者(定員300人)を受け入れ、常にその定員を充

足している。一般受講者のリピート率は 80%を超し、特に多摩地域の受講者は熱心である。平成 27(2015)年度の一般受講者数はのべ、9,228 人(春学期 4,260 人、秋学期 4,968 人)となった。8 年間、192 回の講演の累積数は一般受講者でのべ 60,412 人、学生を含めた受講者総数ではのべ 94,961 人となり、平成 28(2016)年度の春学期には 10 万人を達成する見込みである。[資料 A-1-110] [資料 A-1-111]

(2) 「T-Studio」での公開講座

「T-Studio」にて、平成 26(2014)年度秋学期より公開講座を開講し、平成 27(2015)年度は 24 回の講座を開講した。[資料 A-1-112]「現代世界解析講座」の参加者を中核とする参加者からは、講師による一方向だけの講義から一歩進んで、少人数による「顔」の見える形での新しい講座は「画期的」との高い評価を得ている。

(3) インターネット放送

「ハイブリッドメディア研究会」による地域紹介活動を継続しつつ発展させ、地域への情報発信拠点「T-Studio」において「課題解決型情報番組」を制作し、インターネットを通じて発信している。平成 27(2015)年度は、「魁！中小企業塾」「多摩大学ハイブリッドメディア研究会」「中村その子ゼミ」「多摩大・志チャンネル」の 4 つのチャンネルを通じて情報発信を行った。[資料 A-1-113]

<自己評価>

大学の「知」や施設等の教育資源を有効に地域社会に供していると評価している。開講 8 年目となる「現代世界解析講座」は、每期 300 名の定員を遙かに超える申込者があり、受講リピート率も 8 割を超える非常に高い評価を得ている。また、一般受講者からのアンケートが次学期の講座プログラムの組み立てに反映されており、受講者ニーズにあった講座の改善、内容の深化につながっている。そして、「T-Studio」での公開講座やインターネット放送という新たな施策にも積極的に取り組んでおり、地域社会に対して大きく貢献していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

「現代世界解析講座」は、応募数やリピート率の高さから、着実に地域に根差した講座となっている。そこで、参加者の講座満足度を上げるべく、新しい講師の登壇を積極的に行いながら、講座以外の付加価値を高めるものもリピーターに提供していく。またこの受講者を、多摩地域の抱える課題認識と問題解決策の立案に役立てるために、意見交換等を行う形で活用していく。

また、「T-Studio」での公開講座を平成 28(2016)年も継続し、開講講座数を増やして展開していく。

インターネット放送においては、「卒業生(起業家)のインタビュー」「文化人・著名人のインタビュー」「副学長久恒啓一の『名言との対話』』といったチャンネルを増やして、地域社会に貢献する情報発信をさらに積極的に行っていく。

A-2 地域連携

《A-2 の視点》

A-2-①：「地域・社会貢献（教育資源の地域社会への提供について）」

A-2-②：産学連携

(1) A-2 の自己判定

「基準項目 A-2 を満たしている。」

(2) A-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

A-2-①：「地域・社会貢献（教育資源の地域社会への提供について）」

地元「多摩」の地域社会を知り、企業・自治体・大学等の課題を共に解決していくことが、本学の地域連携の基本姿勢である。また、地域問題解決という実学教育はグローバル教育に太くつながる。地域連携を通じ、グローバル人材育成のための教育基盤・研究基盤・社会貢献基盤をつくり、多摩大学のメッセージ発信力、ひいてはブランドを高めて行く。

〔経営情報学部〕

＜事実の説明＞

(1) 地域プロジェクト活動による社会貢献

① 「アクティブ・ラーニング発表祭」

本学部では平成 21(2009)年よりアクティブ・ラーニングの一つであるプロジェクト型学習を地域分野に応用し、発表会を毎年開催してきた。平成 27(2015)年度は「アクティブ・ラーニング発表祭」と名称変更し、33 件の地域プロジェクト活動を報告した。

〔資料 A-2-101〕

(ア)参加者は、招待者および一般来場者 29 名を含め 410 名にのぼった。〔資料 A-2-102〕

(イ)参加者アンケートを取り、次年度の運営改善に向けた参考とした。〔資料 A-2-103〕

(ウ)招待発表として、帝塚山大学、東京経済大学から 5 件の発表があった。

② 第 5 回「多摩地域の採用実態調査」を多摩信用金庫と共に実施した。

③ 「志企業の会社案内プロジェクト 2015」を弘久社、富士ゼロックス、多摩信用金庫と共に実施した(後述)。

(2) 地域連携の拠点施設の整備

① 25 周年記念事業の一環として多摩キャンパスに地域連携の拠点施設「T-Studio」を建設し、平成 26(2014)年度より活動を開始した。地域住民を対象とした生涯学習講座を実施することで、「多摩学」を発信する拠点の機能を果たし始めている。25 周年記念の平成 26(2014)年度は、生涯学習等の講座やシンポジウムを 24 件実施した(内、「T-Studio」使用 18 件)。平成 27(2015)年度は「T-Studio」使用の公開講座を 24 件実施した。コンパクトながら参加者に伝わりやすい情報発信空間として多数の参加者が利用している。(基準 A-1 参照)

② 「小豆島セミナーハウス」

小豆島ヘルシーランド社との提携の下、平成 26(2014)年度に香川県小豆島に本学施設として「小豆島セミナーハウス」を開設し、教員研修会や地域と関わるゼミ活動の拠

点として利用している。平成 27(2015)年度には、のべ 4 ゼミのゼミ合宿が実施された。
〔資料 A-2-104〕

③「地域学生センター」

多摩ニュータウンの空き室を学生寮兼地域活動拠点として活用する「地域学生センター」の運用を開始した。学生 3 人が 1 部屋をシェア居住し、地元のコミュニティセンターや自治会と関わりをもつ先進的な取り組みが、地元住民や多摩市より高い評価を受けている。また、テレビニュースでも大きく取りあげられた。〔資料 A-2-105〕学生には、アクティブ・ラーニング・プログラムの単位を付与している。

④「多摩学資料室」および図書館「多摩学コーナー」 ～ 基準 A-1 参照。

⑤図書館等施設の地域への開放 ～ 基準 2-9 参照。

(3) 社会教育講座の開催

①「関戸地球大学院」の共催

多摩市関戸公民館、大妻女子大学、恵泉女学園大学との共催で「関戸地球大学院」を開講している。春講座(6月5日から7月10日まで)を実施し、「多摩学」研究の成果を専任教員 2 人が地域住民に還元した。〔資料 A-2-106〕

②「八王子学園都市大学いちょう塾」の開催

八王子市主催の「八王子学園都市大学いちょう塾」に参加し、9月10日と11月21日に専任教員それぞれ 1 人が講座を担当した。〔資料 A-2-107〕

(4) 社会人教育の検討を開始

多摩大学の社会人向けプログラム提供の試みとして、「中小企業・プロジェクト マネジメントコース(商い力養成通信コース)」の検討を開始した。平成 27(2015)年度には、基本的なプログラムを開発した。平成 28(2016)年度にはアクティブ・ラーニング実践としてパイロット的なプログラムを実施予定である。

<自己評価>

「知」や施設等の教育研究資源を有効に地域社会に提供していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1) 「T-Studio」を使用した学外社会人向け生涯学習講座をさらに展開し、大学資源の地域社会への提供活動を続けていく。
- (2) 「大いなる多摩学会」の設立により、大学の教育資源・研究資源を総合的に地域に提供していく。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

本学部の地元藤沢市との「藤沢市と多摩大学との連携等協力協定」に基づき、藤沢市・藤沢市教育委員会・周辺大学等との連携・協力関係を構築し、実績を積み上げてきた。

英語による講義という本学部の特性を活かし、中高教員や児童に対する英語教育支援を

積極的に行い、通常の市民講座に限らず特色のある活動を行ってきた。

平成 27(2015)年度は、これまでの実績や本学部の方向性を明確にする「学長基調講演によるシンポジウム」の積み重ねが「観光連携等協力協定」締結という形で実を結び、今後の展開の大きな礎となった。

湘南台・六会地域、藤沢市、神奈川県等と継続的に行ってきた活動も、一層の充実を図れた。

(1) 藤沢市、藤沢市観光協会との「観光連携等協力協定」締結

①江の島を訪れた外国人へのアンケート調査などを通じて、藤沢市や同市観光協会との連携を深めてきた実績がある。

②11月4日に藤沢市、藤沢市観光協会と「観光連携等協力協定」を締結した。[資料 A-2-201] NHK テレビ・大手新聞等のマスコミでも画期的な取り組みとして大きく報道された。

今後は、外国人観光客の誘致強化や観光産業育成、地域振興のため、人や知的資源の交流を進めていく。

③中長期的には、平成 32(2020)年の東京オリンピックの際は、江の島(藤沢市)一帯がセーリング競技の会場となるため、外国人観光客受け入れ態勢強化が予想される。本学の観光ホスピタリティ人材育成が、こうした機会に飛躍的に発展すると期待している。

(2) 学長基調講演によるシンポジウム開催

上記協定の展開として「グローバル化する観光産業の人材育成と活用Ⅳ」を開催し(12月10日)、223人が参加した。[資料 A-2-202]

(3) 藤沢市後援の「市民講座」(6年目)

「グローバル化する社会における地域貢献活動」を統一テーマに9月5日、12日、19日(各土曜日)に行い、全3回の参加人数は、のべ50人となった。アンケートでも高い評価を得ることができた。

- ・9月5日(土)「グローバル化時代の入札制度」 参加者 19人
- ・9月12日(土)「なでしこフットサル教室」 参加者 7人
- ・9月19日(土)「国際観光(インバウンドツーリズム)」 参加者 25人

(4) 神奈川県立総合教育センターの「英語の授業づくり研修講座」

8月3日に2人の教員で実施し、神奈川県下の小中高から教員28人が参加した。[資料 A-2-203]

(5) 「地域活性化公開講座」(Life Long Program)

新たに「地域活性化公開講座」を開催した。5つの大きなテーマを設け、全29回の講座にのべ241人の参加があった。

- ・「英語アフタヌーンクラス」全5回(6/4-7/16) のべ20人
- ・「海外旅行で役立つ英会話、TOEIC 対策講座」全8回(6/7-7/29) のべ56人

- ・「ママさんフットサル教室」全1回(6/13) 6人
- ・「海外旅行で役立つ英会話、初級英会話」全8回(10/21-12/11) のべ96人
- ・「英語アフタヌーンクラス」全5回(2/5-3/5) のべ29人
- ・「ちがうこと、分けることと差別はどうちがうか」全2回(3/2、3/9) のべ34人

(6) 「日本国際文化学会」全国大会開催

本キャンパスが全国大会会場となり、学会員を受け入れた(7月)。シンポジウムでは、学長が基調講演を行った。[資料 A-2-204]

(7) 「ふじさわ産業フェスタ」出展について(新規)

「ふじさわ産業フェスタ」に本学部開設以来初めて出展した(5月23~24日)。約200人が本学ブースに立ち寄り、「地域活性化公開講座」(上述(5))のチラシを両日で約400枚配布した。[資料 A-2-205]

(8) 「一般社団法人 Atractivo Activity Club」との相互協力協定

スポーツ活動を通じた地域活性化・地域連携活動を推進する試みとして、「一般社団法人 Atractivo Activity Club」と協定を締結した。女子フットサルチームの練習場所の提供から、地域活性化となるスポーツ教室開催、スポーツイベントの運営、メンバーと学生の交流等に発展した。[資料 A-2-206]

(9) ふじさわシティプロモーション「キュンまち事業」

藤沢市企画政策課よりの依頼を受けて、9月26~27日に開催される「藤沢市民祭り」のブース(藤沢市内4大学連携ブース)に出店した。本学の「地域活性化公開講座」や「第9回 SGS Festa」(学園祭)をアピールするため、ポスターを掲示し、学生がポケットティッシュ約3,000個を配布した。[資料 A-2-207]

(10) シロキ工業

大学横にシロキ工業の寮がある。同社はインドネシアからの実習生を受け入れており、実習生の交流を学園祭にて行った。講座参加、寄付、インターンシップ受け入れ等を展望している。[資料 A-2-208]

<自己評価>

これまで、本学部で取り組んでいた事業を継続的に確実に行うことに加え、「より地域に開かれた大学」を目指し、新たな取り組みをスタートさせたことは評価している。とりわけ、「多摩グローバル人材」の育成という教育目標が地元地域にも浸透し、藤沢市、藤沢市観光協会との「観光連携等協力協定」に結実したことは大いに評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 藤沢市、藤沢市観光協会との「観光連携等協力協定」の展開

①特に、観光ホスピタリティ分野については、地域ニーズを踏まえ、学内資源を活用し

た企画を立案していく。

②藤沢観光振興プロジェクト

③展開中の「多言語メニュー」、「江の島アンケート」を充実させる。

④学生ボランティア活動を含む藤沢市事業等への参画・協力

⑤藤沢市・中国雲南省昆明市の友好姉妹都市 35 周年記念行事への本学部教職員の協力・参加

(2)「多摩学」と地域・社会貢献

①平成 28(2016)年度 7 月に「大いなる多摩学会」の設立が予定されている。

②湘南・藤沢地区における諸課題の解決に関わる本学部の活動を推進し、それらを「多摩学」の一部(いわば「湘南学」)を構成するプロジェクトとしていく。

(3)神奈川県、藤沢市、湘南台・六会地域等と継続的に行ってきた活動は、着実にすすんでいく。また、企画の質向上を図り、より多くの地域住民・学生の参加を促していく。

①トライアルで行った「地域活性化公開講座」の拡充を図る。

②「ふじさわ産業フェスタ」に出展する等、商工会議所や地元産業界とのつながりを深め、本学のブランドを湘南地域に根付かせる活動を行う。

A-2-②：産学連携

本学では「多摩学」の知財を提供する形で地域社会との協力関係を構築すること、アクティブ・ラーニングによる「多摩グローバル人材」の育成とのシナジーを追求している。連携にあたっては、全学的組織「地域活性化マネジメントセンター」と「多摩大学総合研究所」を窓口として、企業・自治体・市民団体等と、本学の教育研究組織(両学部・大学院研究科)を有機的に結び付け、取り組んでいる。

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1)「多摩大アクティブ・ラーニング発表祭」(前述)

「多摩学」を実践の場で学ぶ「プロジェクト型地域学習」の成果報告会を実施している。年を追うごとに地域住民・行政・企業との関係が密接となり、単なる発表の場ではなく、地域貢献活動当事者の交流の場としても深化している。

(2)「志企業研究会」

「志企業研究会」は、多摩信用金庫および多摩地域に基盤を持つ約 500 社の企業との協力・連携により「多摩地域の採用等実態調査報告書」を制作し、調査結果を地域企業と共有した。〔資料 A-2-108〕

(3)「志企業の会社案内プロジェクト」

株式会社弘久社、多摩信用金庫、富士ゼロックスの協力の下、多摩地域の企業と学生との相互交流を図っている。人材育成と地域活性化に資することを目的として、学

生が地域の中小企業等にインタビュー調査を実施して、独自の会社案内を作成する「志企業の会社案内プロジェクト」を実施した。平成 27(2015)年度は 13 企業・団体を対象として実施した。[資料 A-2-109]

(4) 小豆島ヘルシーランド社との連携～「小豆島セミナーハウス」(前述)

(5) 八王子市の「大学コンソーシアム八王子」へ新規加入した。[資料 A-2-110]

(6) 「多摩大学シーズブック 2015」

産学連携を強化するため、「多摩大学シーズブック 2015」を作成し、連携の可能性がある企業等に配布した。平成 28(2016)年 7 月 16 日開催される「大いなる多摩学会」設立総会においても企業等へ配布する予定である。[資料 A-2-111]

<自己評価>

大学と地域社会との協力関係の構築については「地域活性化マネジメントセンター」を窓口とし、組織的に活動している。協力関係の中には企業を対象とした産学連携も含まれており、近年その件数が増加している。これらの活動は、教員だけでなく学生も含めた研究・貢献活動の場であり、地域貢献を通して学生自身も学び成長していく場として重要な役割を果たしていることは、大いに評価している。

さらに、地域の諸団体が抱える経営的な課題に関して調査・研究・提言を行っており、研究的側面からも評価することができる。

<改善・向上方策(将来計画)>

「大いなる多摩学会」を設立すると共に、以下の課題にも継続的に取り組む。

- (1) 地元自治体との連携強化(多摩市・藤沢市以外も検討する)
- (2) 多摩ニュータウン再生への支援
 - ① 学生寮「多摩大学地域学生センター」を継続する。
 - ② 多摩市・地元自治体と共に、防災連携のありかた等を検討する。
- (3) 「志企業研究会」における創業者実態調査と創業支援を推進する。

[多摩大学総合研究所]

<事実の説明>

産学連携については「多摩大学総合研究所」も窓口とし、「地域活性化マネジメントセンター」の下に「産学連携部会」を設け、統合的な情報把握に努めている。[資料 A-2-112]

(1) 多摩市、多摩信用金庫との協定を核とした活動

本学・多摩市・多摩信用金庫の三者による「多摩市創業支援事業連携協定」[資料 A-2-113]を平成 22(2010)年 10 月に締結し、同三者協定を中心に連携を拡大してきた。平成 27(2015)年度は、多摩市創業支援施設「ビジネススクエア多摩」の運営を継続し、創業支援施設入居の 19 事業者(個室 6、ブース 13)に対し、ビジネスマッチングや戦略

構築支援等を充実させた(数値は平成 28(2016)年 3 月末現在)。

(2) その他企業・自治体等との連携プロジェクト

① 「シニアアルカディアプロジェクト」

株式会社ジーエフのシニアマーケティング事業の支援を行った。

② 「インキュベーションHUB推進事業」

多摩信用金庫の連携事業者として協同で応募し採択された「東京都インキュベーションHUB推進事業」の最終年度。「創業支援センターTAMA」の副センター長として、プロジェクトの総括となる「創業支援レポート」と「創業支援ガイドブック」の制作に関わった。また、各種イベント等のコーディネートや学生向け創業セミナーを実施した。

③ 昭島市「躍動する昭島 元気プロジェクト」

昭島市と多摩信用金庫の協定締結に伴い、産業振興に関する「元気プロジェクト」に参画してきた。本事業の主体となる「産学官金検討委員会」の委員長を務めている。最終年度であり、事業承継の調査、創業支援の取り組みを踏まえて、最終報告書を作成した。

④ 多摩市事業所基礎調査

多摩市からの委託で、地方創生の総合戦略策定に伴い、多摩市の中小企業に関する実態調査を実施した。今後の中小企業対策に関する提言をまとめた。

⑤ 「多摩交流センター」の「市民ネットワーク活動シンポジウム」

「多摩交流センター」が実施してきた市民活動助成の総括として、シンポジウムが開催された。基調講演と、交流ワークショップのコーディネートを務めた。

⑥ NPOマーケティングプログラム

(特活)NPOサポートセンター、パナソニック株式会社共催のNPO向けのマーケティング学習プログラムである。実際のマーケティング課題を解決する事業やプログラムを指導しながら、約半年間で立ち上げる研修プログラムを企画運営した。平成 27(2015)年度は 7 団体が参加、それぞれマーケティングに関する施策を企画・実施し、12 月に報告会を行った。

⑦ 神奈川県ボランティア団体成長支援事業

神奈川県からの委託事業である。関内イノベーションイニシアティブ株式会社と共同で、NPOの中期計画を策定するためにシンプルストラテジーを活用した研修を実施した。参加した 11 団体それぞれが事業計画書を策定し、2 月に最終報告を行った。

<自己評価>

企業、自治体等との連携が順調に発展しており、産学連携の成果を上げていると大いに評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

これまでの取り組みを基盤に、活動の中心を設立予定の「大いなる多摩学会」運営に移し、全学的な産学連携をさらに発展させていく。

B-1 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること

《B-1 の視点》

B-1-① 学生の送り出し体制の整備と適切な運営

B-1-② 学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

B-1-③ 学内の国際交流活性化のための活動

(1) B-1 の自己判定

「基準項目 B-1 を満たしている。」

(2) B-1 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

B-1-①：学生の送り出し体制の整備と適切な運営

＜事実の説明＞

(1) 国際交流活動体制

① 国際交流活動方針

本学の教育理念及び教育目的のもと、グローバルビジネスのみならず、地元「多摩」地域について研究をする「多摩学」をはじめとした地域ビジネスについて教育を行い、グローカリティの実地学習の場として、国際交流活動を位置付けている。

② 「国際交流センター」

設立等の歴史的背景の違いから、国際交流活動を学部ごとに行っていたが、平成 22(2010)年に全学的組織「国際交流センター」を発足し、両学部のシナジーを推進してきた。現在では、両学部の留学プログラムへの相互乗り入れ・単位認定が実施されている。

〔経営情報学部〕

(1) 国際交流委員会

委員長以下教員 7 人、事務職員 2 人の合計 9 人で国際交流に関する事項を審議し、学生課との連携で業務を遂行している。

(2) 留学プログラム

平成 27(2015)年度は、これまでで最多の 95 人を海外へ送り出した。〔資料 B-1-101〕

- ・ アジアダイナミズム研修(韓国) 27 人
- ・ 短期留学・海外インターンシップ(米国、英国、カナダ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、台湾) 26 人
- ・ ゼミによる留学(セブ島) 16 人
- ・ 初めての海外プログラム 16 人
- ・ 単位認定される個人短期留学 7 人
- ・ 長期交換留学 3 人(バルドスタ州立大学、開南大学、マカオ大学)

(3) 安全確保のための施策

渡航中の学生の安全確保、緊急事態への備えとして、出発前オリエンテーションを 2 回実施し、夜間行動を慎むことの注意やドラッグ等の危険性の諸注意、海外利用携帯電

話や海外保険への加入義務付け等を指導した。

学生の留学中は、各学生の緊急連絡先を事務局長、学生課長、学生課国際交流職員で共有し、24時間体制で対応できるようにしている。

8月7日に湘南キャンパスで開催された海外危機管理シミュレーションに本学部職員2人が参加した。

(4) 留学の促進及び、学びの効果向上のための施策

①「アジアダイナミズム研修」

グローバルとりわけアジアという舞台で活躍できる人材を育成するため、アジア地域の文化、歴史、並びに価値観に触れ、視野を広げることを目的に「アジアダイナミズム研修」を実施してきた。平成27(2015)年度は、韓国済州島にて3泊4日の研修を実施し、27人の学生が参加した。[資料B-1-102]このプログラムは世界的な著名人による講演、現地の大学生との交流会等、数日間ながら有意義な経験ができる場となっており、本格的な留学や、グローバルマインドを持つための動機づけとなっている。

②学生への周知

(ア)留学の説明会

短期留学については、4月と10月に各2回、長期留学については、6月に湘南キャンパスにて1回、12月に多摩キャンパスにて1回、説明会を実施した。[資料B-1-103] [資料B-1-104]

(イ)チラシ配布

短期留学については、語学授業の担当教員がチラシを配し、より多くの学生への周知に努めた。

(ウ)ウェブサイト「多摩大海外NOW」

<http://www.tama.ac.jp/international/kaigai-now/index.html> に留学体験記を掲載し、留学未体験の学生が留学を身近に感じられるようにしている。(平成27(2015)年度14報告掲載、平成28(2016)年5月現在34報告)

③留学前後の変化を見るための施策

(ア)申込時にプログラムを選んだ理由、留学生活で達成したいことを学生に書かせ、目的意識を持った留学を促している。

(イ)帰国後にはアンケートを取り、次の募集にも役立てている。

(ウ)「Before & After」として留学前後の変化を書かせたものを集計し、国際交流委員会にて共有している。[資料B-1-105]

(5) 経済的支援

①海外留学奨学金

「志」ある学生の留学を後押しするため、「多摩大学奨学金規程」に基づき、長期留学・短期留学参加者25人に総額280万円の海外留学奨学金を給付した。[資料B-1-106]

②留学補助金

海外留学奨学金の対象外であった「アジアダイナミズム研修」参加者27人に総額405,000円(1人15,000円)の留学補助金を支給した。[資料B-1-107]

(6)実績

- ①両キャンパスプログラムへの相互乗り入れでは、本学部生 18 人(長期留学 2 人、短期留学 16 人)がグローバルスタディーズ学部の留学プログラムへ参加した。
- ②海外留学奨学金については、エッセイ提出、教員との面談をもとに審査をしているが、申請者全員に支給ができており、学生のニーズに応えられている。
- ③海外留学への送り出し数は 95 人とこれまでで最高となった。

長期交換留学は、セメスターのべ数で 2 人から 3 人に増えた。「アジアダイナミズム研修」を含む短期留学者数は、対前年比 124.4%増の 92 人に達した(昨年度 41 人)。長期一般留学については平成 27(2015)年度は 0 人だったが、平成 28(2016)年夏の渡航に向けて 3 名の学生が準備を進めており、学生の海外への関心が高まっていると言える。

<自己評価>

学生の送り出し体制の整備と適切な運営の中で、「多摩グローバル人材」の育成に大きく寄与していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

- (1)平成 28(2016)年度事業計画書の「留学生の送り出し事業」及び「海外の大学や研究機関との連携」については、「アジアダイナミズム研修」への参加者増加となったことに加えて、広東財経大学(中国)とのプログラムも 9 月に開講となることから、更なる改善が期待できる。このようなモデルケースを基に、海外協定校と共同プログラムの新設を進め、「留学生の受け入れ事業」の受入留学生数の増加も目指す。
- (2)大学主催の留学プログラムについては危機管理体制ができているが、その他については曖昧な部分があるため改善が必要であり、平成 28(2016)年度の策定に向けて調整する。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

(1)国際交流委員会

委員長を含む教員 5 人、事務職員 1 人の合計 6 人で国際交流委員会を組織し、「国際交流センター事務課」が学生課と連携し活動している。「国際交流センター事務課」では日本人 1 人、米国人 1 人の体制で業務を行っている。

(2)留学プログラム

平成 27(2015)年度において、長期交換留学に 6 名、長期一般留学に 4 人の学生が参加した。短期留学では、夏期に 11 名、春期 5 名の学生が参加した。海外研修には 21 名の学生が参加した。なお、平成 21(2009)年以降の累計では、長期留学、短期留学、並びに海外研修にのべ 340 人を海外へ送り出している。〔資料 B-1-201〕

①短期留学

原則、留学斡旋会社を使っていない。現地の大学と国際交流センター課職員が直接連絡を取り合うことで留学費用を抑え、学生の経済的負担を軽減し、柔軟に対応する

よう努めている。

(ア) 留学した学生に対しては、留学後の留学成果発表を行うことで「STUDY ABROAD」科目の単位を付与している。[資料 B-1-202]

(イ) 春・夏ともに、学生からの要望の高い米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでの語学研修を提供している。

(ウ) 英国については夏のみ語学研修を提供している。

(エ) 教職員が引率するシンガポール研修を実施し、21 人の学生が参加した。[資料 B-1-201]

②長期留学

海外の提携校に送り出す交換留学と、提携校以外の長期一般留学があり、ともに「STUDY ABROAD」科目の単位を付与している。[資料 B-1-203]

(ア) 短期留学に比べると参加人数が少ない現状を改善するため、長期一般留学については、大学もしくは大学付属の語学研修学校であれば単位を付与し、奨学金授与の対象としている。[資料 B-1-204]

(イ) 奨学金の対象となるハワイ大学ヒロ校のプログラムも導入している。[資料 B-1-205]

③学生への周知

短期留学は4月と9月に、交換留学は7月と1月に、告知を2回ずつ行っている。

(ア) 必修クラス内でのチラシ配布 [資料 B-1-206]

(イ) ポスターの掲示

(ウ) 留学パンフレットの全学生への配布 [資料 B-1-207]

(3)安全確保のための施策

①渡航中の学生の安全確保、緊急事態への備えとして、出発前オリエンテーションを2回実施し、夜間行動を慎むことの注意やドラッグ等の危険性の諸注意、海外利用携帯電話や海外保険への加入義務付け等を指導した。[資料 B-1-208]

②8月に海外危機管理シミュレーションを保険会社の協力の下、学部長、両学部の教員・事務職員総勢12人で実施した。[資料 B-1-209]

③学生の留学中には、フライト情報、緊急連絡先の一覧表を学部長、国際交流委員長、国際交流課職員、総務課長で共有している。

(4)留学の促進及び、学びの効果向上のための施策

①短期、長期ともに、帰国後に留学成果発表を義務付け、特に短期プログラムでは、評価・単位の一定の質の担保に努めている。[資料 B-1-208]

②英語力向上支援のための施策

(ア) 短期留学出発前に、国際交流センター事務課職員によるホームステイ英語研修を夏・冬に各2回開催した。出発者のほとんどが出席した。[資料 B-1-210]

(イ) 学生が質の高いプレゼンテーションを英語で行えるよう、日英併記の「役に立つ表現集」を作成し、プログラムインストラクターが指導している。[資料 B-1-211]

③留学前後の変化を見るための施策

(7) 申込時にプログラムを選んだ理由、留学生活で達成したいことを英語で書かせ、体験報告会時に、実際に達成することができたか確認できるようにしている。〔資料 B-1-212〕

(4) 長期留学については留学中、短期留学については帰国後にアンケートを取っている。短期留学に関しては、「Before & After」として、留学前後の変化を書かせたものを集計し、次の募集にも役立てている。〔資料 B-1-213〕

(5) 経済的支援

平成 27(2015)年度は、短期プログラム参加者(16人)のうち14人、長期(10人)のうち6人に対し、規程に基づき、短期10万円、長期10~20万円の奨学金を支給した(総支給額:220万円)。〔資料 B-1-214〕加えて、短期については大学指定の携帯電話、海外保険に加入することを条件に15,000円を、長期は保険加入を条件に20,000円を全参加者に支給した。〔資料 B-1-215〕

<自己評価>

多くの学生に海外留学を経験させたことは大いに評価している。

(1) 国際交流委員会、国際交流センター事務課ともに英語・日本語ともに問題なく業務を遂行できている。米国籍のスタッフがいることは、留学申込み時から学生が英語を使う機会となり、良い刺激になっている。

(2) 留学プログラムに関しては、派遣先も充実し、申込みから出発前後の一連のサポート体制の改善も進み、大きな実績を上げることができた。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 平成 27(2015)年度から、帰国後の3年生、4年生の TOEIC 受験費用を大学で負担し、すべての留学参加者が帰国後に TOEIC を受験する機会を持つよう奨励している。より一層、学生のモチベーションを高めるため、今後は、帰国後の TOEIC スコアの伸び率をもとに表彰をする制度を検討したい。

(2) アジアダイナミズムを鑑み、欧米志向の強い本学部生をアジア圏に向けさせる。平成 28(2016)年 10 月にシンガポールから「Study Tour」を受け入れる際には、多くの学生がアジアとの交流に興味を持つ体験ができるよう企画、運営を試みる。

(3) アジアを中心とする海外研修を4ヵ所程度実施する。特に海外に行ったことがない学生や海外にあまり興味のない1年生の学生を中心に参加させ、留学の有効性を体感させる。

B-1-②：学生の受け入れ体制の整備と適切な運営

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

(1) 留学生の受け入れ実績

Semesterでの交換留学受入は、のべ 20 人とこれまでで最高となった。内訳は、天津财经大学(中国)8人、広東财经大学(中国)4人、開南大学(台湾)3人、東明大学(韓国)2人、ESCIN(フランス)1人、ESIEA(フランス)2人である。

私費留学生についても、平成 27(2015)年 4 月に 17 人を受け入れたことで、全学年で 26 人と過去最高の受入数となった。[資料 B-1-101]

(2) 留学生への支援

① 経済的支援

私費外国人留学生 13 人に対し、各 21 万円、総額 273 万円の授業料減免を行った。
[資料 B-1-108]

② 生活支援

(ア) 交換留学生 13 人へ、学生寮の斡旋及び総額 923,000 円(1 人 71,000 円)の入寮費補助を行った。ただし、入寮費補助については平成 28(2016)年度からは行わないこととした。

(イ) 春学期は、留学生担当教員が毎月 2 回、留学生ランチョンミーティングを行い、生活状況ヒアリングと学修指導を行った。秋学期は、留学生ランチョンミーティングの出席率を向上させるため、月初めの 1 週間に「学生課からのお知らせ」を取りに来るようにし [資料 B-1-109]、留学生の生活状況把握、連絡事項の周知を図った。加えて、プレゼミ、ホームゼミ、日本語クラス担当の教員とも情報共有を密に行った。

③ 学修支援

交換留学生の来日時にオリエンテーションを行っている。私費留学生に関しては毎月発行している「学生課からのお知らせ」を手渡しする際に、履修に問題がないか確認をしている。

(3) 私費外国人留学生

私費外国人留学生受け入れ増のため、両学部・大学院合同で以下の施策を行った。

① 日本学生支援機構主催の国内外留学フェアに参加した。(7 月 12 日池袋、9 月 13 日韓国)

② 中国語版のウェブサイト(留学生募集要項)の立ち上げ準備を行った。

<自己評価>

総留学生数が平成 26(2014)年度(14 人)比 85.7% 増の 26 人となったことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

留学生にとって学びやすい環境を整備・告知して、受入留学生数の増加を目指す。

(1) 単位取得計画のサポート等のため、入学時に留学生対象のオリエンテーションを実施する(平成 28(2016)年 4 月)。

(2) 日本語講座担当教員を含む教職員との連携、留学生 SA の活用など、留学生支援体制を強化する。

〔グローバルスタディーズ学部〕

＜事実の説明＞

(1) 留学生の受け入れ実績

- ①セメスターでの交換留学については、インドネシア、シンガポール、台湾から合計9人を受け入れた。〔資料 B-1-216〕
- ②10月に1週間、シンガポールの提携校であるナンヤンポリテクニク大学から11人の留学生を「Study Tour」として受け入れた。〔資料 B-1-217〕
- ③正規外国人留学生については、9月に1人が入学し、平成27(2015)年10月1日現在の在籍数が13人となった。〔資料 B-1-218〕

(2) 留学生への支援

交換留学生、正規外国人留学生に対し、以下のサポート体制を整えている。

- ①国際交流センター事務課職員による相談受付
- ②在校生による「Buddy」制度(空港出迎え、市役所登録付添い等)
- ③留学生への授業料30%減免

平成27(2015)年度は、規定に基づき12人に合計3,105,000円の減免措置を行った。(在校生(春・秋学期)11名、秋入学生1名) 〔資料 B-1-219〕

(ア)日本学生支援機構から学習奨励費奨学金として1人が採択され、月額48,000円が12か月支給された。

(イ)交換留学生対象の借上げアパート敷金の負担

(3) 私費外国人留学生の募集

前述の経営情報学部の記述と同じく、同記述を参照。

＜自己評価＞

私費留学生、交換留学生へのサポートは充実しており、国際交流センター事務課が窓口として十分に機能していると評価している。また、「Study Tour」を含む留学生を受け入れに際して本学部生が「Buddy」として活躍する姿も多く見られ、価値のある取組みとなっている。

＜改善・向上方策(将来計画)＞

入学時に日本語能力が必須となったことを受け、すでに日本で生活し、英語に加えて日本語での講義受講を希望している留学生の受け入れに力を入れていく。

これまで私費留学生の募集は教職員のみで行っていたが、チラシ作成等、在籍している留学生との協働を進める。

〔経営情報学研究科〕

＜事実の説明＞

(1) 留学生の受け入れ実績

一般留学生については、平成27(2015)年度は、春10人、秋2人の計12人を受け入れた。

〔資料 B-1-301〕

(2) 留学生への支援

①私費外国人留学生奨学金制度に基づき、平成 27(2015)年度は 23 人(春 20 人、秋 3 人)の留学生に対して、年間学費の 30%減免を実施し、経済的支援を行った。〔資料 B-1-302〕

②留学生の留学ビザの取得・更新における「所属機関等作成用」文書の発行にあわせ、適時に留学生に対して面談を実施し、学修支援を実施する体制にある。

(3) 私費外国人留学生

両学部との協働に加え 〔資料 B-1-303〕、大学院独自に「留学進学相談会」を行った。〔資料 B-1-304〕

<自己評価>

学生の受け入れ体制の整備と適切な運営ができていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 日本人院生と議論ができる語学力として、日本語能力検定 1 級以上の留学生受け入れを増加させる。

(2) 在学中の留学生で、日本での就職を希望する者には、次の就職支援を検討する。

①個別面談の機会を増やし、国内就職率 100%を目指す。

②就職ガイダンスの強化の一環として、「東京外国人雇用センター」見学会を実施する。

③修了生留学生による OB 会を開催する。

B-1-③：学内の国際交流活性化のための活動

〔経営情報学部〕

<事実の説明>

日本人学生との交流、日本文化経験の機会を提供するために、学生会、「多摩市国際交流センター」等と協力し、18 件の国際交流イベントを開催・案内した。〔資料 B-1-110〕 その一つである「多摩祭グローバルフェスティバル」では、多摩テレビによる取材を受けた(10 月)。

また、学内だけでなく、地域住民と留学生との交流を図るため、地元の子供達、保護者を対象としたクリスマス会を企画し、37 人の参加があった(12 月)。

加えて、国際交流の掲示板を整え、留学情報が常に学生の目に触れるようにするとともに、世界地図を利用して学生の渡航先が一目でわかるようにした。

<自己評価>

年間 18 件の交流イベントを開催・案内でき、これまでの実績を上回ったことは評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

国際交流関連イベントの内容の改善を目指し、受入留学生の増加にもつなげる。

国際交流イベントへ参加者のほとんどが交換留学生であり、私費留学生の関心が低い
ため、今後は彼らを交流イベントに巻き込む努力をしていく。

日本人学生の参加を増やすため、学生会の協力を得たり、授業と連動することで、留
学生との交流の興味を高める。

[グローバルスタディーズ学部]

<事実の説明>

留学生の歓迎会、送別会を兼ねた国際交流イベントを開催した。[資料 B-1-220]

体験報告会については、カフェテリアで軽食を提供しながら開催するなど堅苦しい印象
を与えない工夫をした。[資料 B-1-221]

学内に「国際交流コーナー」を設け、留学提携先の情報や、留学を経験した学生が作成
したポスター、フォトコンテスト作品等を展示して交流の促進に努めている。[資料
B-1-222]

<自己評価>

学内の国際交流活性化のための活動は充実していると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

英語力やコミュニケーションに自信がない学生に対し、気軽に国際交流イベントに参加
できる施策や留学に興味を持たせる施策を行う。

英語力のレベルに関わらず留学生との交流を楽しめるアクティビティーを採り入れ、よ
り多くの学生が国際交流に興味を持つように改善する。

外国人留学生、在校生にサポーターとしての行事への協力を促す。

B-2 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること

《B-2 の視点》

B-2-①：海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

B-2-②：交流体制の整備と充実

(1) B-2 の自己判定

「基準項目 B-2 を満たしている。」

(2) B-2 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

B-2-①：海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備

<事実の説明>

授業料が免除となる交換留学を提供することにより、学生の経済的負担の軽減を図っている。そして、提携校からの留学生、本学の学生、教職員を含めたあらゆるレベルでの人的交流を推し進めるために、平成 30(2018)年度には提携校を 30 校とすることを目標としている。〔資料 B-2-101〕

平成 28(2016)年 5 月 1 日現在、経営情報学部では 11 校、グローバルスタディーズ学部では 11 校、合計 22 校と提携を結んでいる。〔資料 B-2-102〕 〔資料 B-2-201〕

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

平成 27(2015)年度には、東明大学(韓国)、広東財経大学(中国)から初めての交換留学生を受け入れ、総受入数(学期ごとのべ人数)が対前年比 122.2%増の 20 人と過去最高になった(昨年度 9 人)。提携校における本学の認知度が着実に上がっていると考えられる。

〔資料 B-1-101〕

〔グローバルスタディーズ学部〕

平成 27(2015)年度には、これまで欧米に向いていた学生の目をアジアへ向けることにより、シンガポール、インドネシア、並びに台湾へ長期留学として学生を送ることができた。

〔資料 B-2-201〕

<自己評価>

海外提携校との連携等他大学との交流の方針の明確化と体制の整備はできていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

アジアの中でも ASEAN 諸国との関係を深めるべく、現在、王立プノンペン大学(カンボジア)との提携を視野に入れている。加えて、国際交流と入試を兼ねて、上海東海職業技術学院(中国)、内モンゴル師範大学(中国)と、編入学、ダブルディグリーの可能性を探っている。

〔グローバルスタディーズ学部〕

英語圏協定校・協定機関との関係を深化させる。

協定校の開拓にあたっては、両学部の方針を合わせた最適機関の選定を行えるよう、「国際交流センター」を通じた情報交換の活性化を図る。

B-2-②：交流体制の整備と充実

〔経営情報学部〕〔経営情報学研究科〕

<事実の説明>

(1) 広東財経大学

短期留学プログラムの策定や教員間の交流を深めることを目的とし、平成 27(2015)年 10 月から 1 ヶ月間、広東財経大学の教員を招聘した。〔資料 B-2-103〕これにより、広東財経大学における約 1 週間の短期プログラムの実施(平成 28(2016)年 9 月に予定)、広東財経大学からの交年間換留学生受入枠の増加(4 名から 8 名へ)につながった。

(2) 本学の教員が内モンゴル師範大学(中国)、鳥山大学観光外国語学科(韓国)を訪問し、交換留学提携の可能性を探った。〔資料 B-2-104〕〔資料 B-2-105〕

(3) すでに提携を結んでいる大学に対しては、専用のウェブサイトを作成し、留学受け入れの手続きがスムーズに行えるように改善した。

<http://www.tama.ac.jp/international/smis/incomng.html>

<自己評価>

交流体制の整備と充実が図れていると評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

(1) 協定校と本学との間での教員派遣(教育・研究)を増加し、双方の教員連携の質を高めることを予定している。

(2) 提携大学とは良好な関係が維持できており、優秀な交換留学生在籍することで学内における国際化が進んでいるが、長期交換留学を考える日本人学生の興味は欧米に向いているため、送り出しとのバランスが取れていない。

(3) 中国語、韓国語の授業と連携し、中国、韓国の提携大学への交換留学希望者を増やす一方、ASEAN 諸国での新規交流校開拓等から、留学先の多様化を図る。

〔グローバルスタディーズ学部〕

<事実の説明>

(1) クライストチャーチ工科大学(ニュージーランド・留学派遣校)、ビクトリア大学(カナダ・留学派遣校)等の訪問を受けた。〔資料 B-2-202〕

(2) 交換留学提携先大学との情報共有をスムーズにするため、本学部では、募集に関する情報を一括して掲載するウェブサイトを用意している。

http://www.tama.ac.jp/english/sgs_incoming_exchange_students.html

<自己評価>

提携、派遣校との交流は順調だと評価している。

<改善・向上方策(将来計画)>

留学フェアに積極的に参加し、将来の提携先や留学派遣先となりうる大学を探していく。

IV:エビデンス集

エビデンス集(データ編)一覧 目次

資料No.	該当する資料名	ページ
表2-1	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移(過去5年間)	123
表2-2	学部、学科、大学院別の在籍者数(過去5年間)	126
表2-3	大学院研究科の入学者の内訳(過去5年間)	129
表2-9	就職相談室等の利用状況(過去5年間)	131
表2-10	就職の状況(過去5年間)	132
表2-12	学生相談室、医務室等の利用状況(過去5年間)	133
表3-5	消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)	134
表3-6	事業活動収支計算書関係比率(法人全体のもの)	135
表3-7	消費収支計算書関係比率(大学単独)	136
表3-8	事業活動収支計算書関係比率(大学単独)	137
表3-9	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)	138
表3-10	貸借対照表関係比率(法人全体のもの)	139
表3-11	要積立額に対する金融資産の状況(法人全体のもの)(過去5年間)	140
F-04	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	141
F-05	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	142
F-06	全学の教員組織(学部等・大学院等)	143

表2-1

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学部】

入試の種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般入試	募集定員	110	110	100	100
	志願者	443	322	248	136
	合格者	323	241	147	91
	入学者	116	72	39	24
センター入試	募集定員	50	50	50	50
	志願者	320	245	211	149
	合格者	270	236	204	138
	入学者	33	31	22	14
AO入試	募集定員	60	65	80	80
	志願者	126	141	174	195
	合格者	126	128	173	191
	入学者	123	119	160	176
附属校推薦	募集定員	35	20	20	20
	志願者	9	16	4	2
	合格者	9	16	3	2
	入学者	6	9	2	1
指定校推薦	募集定員	60	70	65	62
	志願者	87	105	103	110
	合格者	87	103	103	110
	入学者	86	103	103	110
公募推薦入試	募集定員	5	5	5	5
	志願者	8	8	4	3
	合格者	7	8	4	3
	入学者	6	8	4	2
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0
	志願者	7	3	4	22
	合格者	7	3	3	21
	入学者	5	2	3	18
経営情報学部合計	募集定員	320	320	320	317
	志願者	1,000	840	748	617
	合格者	829	735	637	556
	入学者	375	344	333	345

* 次ページあり

【学部】

入試の種類	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	春学期	秋学期								
一般入試	募集定員	55	0	55	0	53	0	53	0	53
	志願者	268	0	166	0	164	0	97	0	131
	合格者	154	0	139	0	133	0	79	0	94
	入学者	38	0	43	0	24	0	12	0	20
センター入試	募集定員	23	0	23	0	20	0	20	0	23
	志願者	213	0	130	0	137	0	99	0	111
	合格者	170	0	124	0	131	0	97	0	92
	入学者	29	0	12	0	10	0	11	0	3
AO入試	募集定員	33	0	32	0	33	0	33	0	33
	志願者	55	0	44	0	43	0	92	0	107
	合格者	44	0	40	0	41	0	92	0	107
	入学者	40	0	36	0	38	0	87	0	95
附属校推薦	募集定員	10	0	8	0	8	0	8	0	4
	志願者	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	合格者	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	入学者	1	0	2	0	0	0	0	0	0
指定校推薦	募集定員	25	0	28	0	32	0	29	0	30
	志願者	36	0	40	0	45	0	37	0	40
	合格者	36	0	40	0	45	0	37	0	40
	入学者	33	0	40	0	45	0	37	0	39
公募推薦入試	募集定員	4	0	4	0	4	0	4	0	4
	志願者	5	0	3	0	2	0	0	0	1
	合格者	5	0	3	0	2	0	0	0	1
	入学者	5	0	2	0	2	0	0	0	1
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	志願者	1	6	3	1	0	6	5	6	7
	合格者	0	6	3	1	0	5	5	6	6
	入学者	0	3	2	1	0	5	4	4	5
グローバルスタディーズ学部合計	募集定員	150	0	150	0	150	0	147	0	147
	志願者	579	6	388	1	391	6	330	6	397
	合格者	410	6	351	1	352	5	310	6	340
	入学者	146	3	137	1	119	5	151	4	163

* 次ページあり

【全学部】

入試の種類	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
一般入試	募集定員	165	0	165	0	153	0	153	0	138	0
	志願者	711	0	488	0	412	0	233	0	338	0
	合格者	477	0	380	0	280	0	170	0	207	0
センター入試	入学者	154	0	115	0	63	0	36	0	67	0
	募集定員	73	0	73	0	70	0	70	0	68	0
	志願者	533	0	375	0	348	0	248	0	253	0
AO入試	合格者	440	0	360	0	335	0	235	0	221	0
	入学者	62	0	43	0	32	0	25	0	30	0
	募集定員	93	0	97	0	113	0	113	0	123	0
付属校推薦	志願者	181	0	185	0	217	0	287	0	345	0
	合格者	170	0	168	0	214	0	283	0	345	0
	入学者	163	0	155	0	198	0	263	0	316	0
指定校推薦	募集定員	45	0	28	0	28	0	28	0	16	0
	志願者	10	0	18	0	4	0	2	0	1	0
	合格者	10	0	18	0	3	0	2	0	1	0
公募推薦入試	入学者	7	0	11	0	2	0	1	0	1	0
	募集定員	85	0	98	0	97	0	91	0	110	0
	志願者	123	0	145	0	148	0	147	0	129	0
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	合格者	123	0	143	0	148	0	147	0	129	0
	入学者	119	0	143	0	148	0	147	0	127	0
	募集定員	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0
総合計	志願者	13	0	11	0	6	0	3	0	3	0
	合格者	12	0	11	0	6	0	3	0	3	0
	入学者	11	0	10	0	6	0	2	0	3	0
総合計	募集定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	志願者	8	6	6	4	4	6	27	6	25	0
	合格者	7	6	6	3	3	5	26	6	23	0
総合計	入学者	5	3	4	3	3	5	22	4	22	0
	募集定員	470	0	470	0	470	0	464	0	464	0
	志願者	1,579	6	1,228	1	1,139	6	947	6	1,094	0
総合計	合格者	1,239	6	1,086	1	989	5	866	6	929	0
	入学者	521	3	481	1	452	5	496	4	566	0

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育とも記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

表2-2

学部、学科、大学院別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成24年度 春学期				平成24年度 秋学期(10月1日現在)				平成25年度 春学期			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	797	4	0	0	781	4	0	0	816	5	0	0
	マネジメン トデザイン 学科	654	4	0	0	647	4	0	0	652	5	0	0
	事業構想 学科												
経営情報学部合計		1,451	8	0	0	1,428	8	0	0	1,468	10	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	588	6	1	2	568	5	1	3	591	11	1	2
	グローバルスタディーズ学部合計	588	6	1	2	568	5	1	3	591	11	1	2
【学部合計】													
経営情報学部合計		1,451	8	0	0	1,427	8	0	0	1,468	10	0	0
グローバルスタディーズ学部合計		588	6	1	2	568	5	1	3	591	11	1	2
総合計		2,039	14	1	2	1,995	13	1	3	2,059	21	1	2
【大学院】													
研究科		平成24年度 春学期				平成24年度 秋学期(10月1日現在)				平成25年度 春学期			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報学 修士	経営情報学	105	7	98	0	96	7	89	0	91	12	79	0
経営情報学 博士	経営情報学	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0

* 次ページあり

学部	学科	平成25年度 秋学期(10月1日現在)				平成26年度 春学期				平成26年度 秋学期(10月1日現在)			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報 学部	経営情報 学科	787	5	0	0	819	6	0	0	792	7	0	0
	マネジメン トデザイン 学科	642	5	0	0	593	8	0	0	586	7	0	0
	事業構想 学科												
経営情報学部合計		1,429	10	0	0	1,412	6	0	0	1,378	14	0	0
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	557	9	1	3	559	8	0	3	547	10	0	4
	グローバルスタディーズ学部合計	557	9	1	3	559	8	0	3	547	10	0	4

【学部合計】

経営情報学部合計	1,429	10	0	0	1,412	6	0	0	0	1,378	14	0	0
グローバルスタディーズ学部合計	557	9	1	3	559	8	0	3	547	10	0	4	4
総合計	1,986	19	1	3	1,971	14	0	3	1,925	24	0	4	4

【大学院】

研究科	学科	平成25年度 秋学期(10月1日現在)				平成26年度 春学期				平成26年度 秋学期(10月1日現在)			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
経営情報学 修士	経営情報学	97	16	81	0	108	29	79	0	105	30	75	0
経営情報学 博士	経営情報学	2	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0

* 次ページあり

学部	学科	平成27年度 春学期				平成27年度 秋学期(10月1日現在)				平成28年度 春学期				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
経営情報 学部	経営情報 学科	812	9	0	0	789	11	0	0	740	15	0	0	
	マネジメン トデザイン 学科	449	17	0	0	442	6	0	0	286	3	0	0	
	事業構想 学科	110	0	0	0	109	4	0	0	356	14	0	0	
経営情報学部合計		1,371	26	0	0	1,340	21	0	0	1,382	32	0	0	
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	564	12	0	4	548	13	0	7	596	17	0	7	
	グローバルスタディーズ学部合計	564	12	0	4	548	13	0	7	596	17	0	7	

【学部合計】

経営情報学部合計	1,371	26	0	0	1,340	21	0	0	0	1,382	32	0	0	備考
グローバルスタディーズ学部合計	564	12	0	4	548	13	0	7	596	17	0	7	7	
総合計	1,935	38	0	4	1,888	34	0	7	1,978	49	0	7	7	

【大学院】

研究科	学科	平成27年度 春学期				平成27年度 秋学期(10月1日現在)				平成28年度 春学期				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
経営情報学 修士	経営情報学	108	34	74	0	100	32	68	0	91	30	61	0	
経営情報学 博士	経営情報学	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。
- ③ 春学期の数値は5月1日現在、秋学期の数値は10月1日現在
- ④ 学科未分属については経営情報学科:マネジメン/デザイン学科(68:32)で按分する
- ⑤ 平成27年度以降はマネジメン/デザイン学科を事業構想学科に変更する。

表2-3

大学院研究科の入学者の内訳（過去5年間）

研究科	専攻	平成24年度 入学者数				平成25年度 入学者数				平成26年度 入学者数			
		入学者数 の合計		社会人	留学生	入学者数 の合計		社会人	留学生	入学者数 の合計		社会人	留学生
		一般	0	20	3	一般	0	21	5	一般	0	18	17
経営 情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	23	0	20	3	26	0	21	5	35	0	18	17
	経営情報学専攻 (秋入学)	13	0	13	0	21	0	17	4	13	0	10	3
合 計		36	0	33	3	47	0	38	9	48	0	28	20

研究科	専攻	平成24年度 入学者数				平成25年度 入学者数				平成26年度 入学者数			
		入学者数 の合計		社会人	留学生	入学者数 の合計		社会人	留学生	入学者数 の合計		社会人	留学生
		一般	0	0	0	一般	0	0	0	一般	0	0	0
経営 情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経営情報学専攻 (秋入学)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 次ページあり

修士課程

研究科	専攻	平成27年度 入学者数				平成28年度 入学者数				
		入学者数の合計		一般人	留学生	入学者数の合計		一般人	社会人	留学生
		一般	0	22	11	31	0	17	14	
経営情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	33	0	22	11	31	0	17	14	
	経営情報学専攻 (秋入学)	11	0	9	2					
合 計		44	0	31	13	31	0	17	14	

博士課程

研究科	専攻	平成27年度 入学者数				平成28年度 入学者数				
		入学者数の合計		一般人	留学生	入学者数の合計		一般人	社会人	留学生
		一般	1	0	1	0	0	0	0	0
経営情報学 研究科	経営情報学専攻 (春入学)	1	0	1	0	0	0	0	0	
	経営情報学専攻 (秋入学)	-	-	-	-					
合 計		1	0	1	0	0	0	0	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。研究生、科目等履修生等を含めないこと。

表2-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数					備考
		週当たり	年間		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経営情報学部 キャリア支援課	3	6(基本)	276	9:00～17:30(月～金) 9:00～12:30(土)	2,800	2,669	2,444	2,224	2,227	常勤3、相談員3、非常勤1
グローバル スタディーズ学部 キャリア支援課	3	5	250	09:00～17:30 (月～金)	1,020	1,100	1,806	2,022	1,988	常勤3、相談員1、非常勤1

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。

表2-10

就職の状況 (過去5年間)

学部	学科	平成23年度				平成24年度				平成25年度						
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経営情報 学部	経営情報 学科	295	221	205	92.6%	4,347	237	187	170	90.9%	1,874	284	240	229	95.4%	1,622
	マネジメント デザイン学科															
経営情報学部計		295	221	205	92.6%	4,347	237	187	170	90.9%	1,874	284	240	229	95.4%	1,622
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	133	90	84	93.3%	600	113	85	79	92.9%	1,124	111	73	68	93.2%	1,662
	グローバルスタディーズ学部計	133	90	84	93.3%	600	113	85	79	92.9%	1,124	111	73	68	93.2%	1,662
合計		428	311	289	92.9%	4,947	350	272	249	91.5%	2,998	395	313	297	94.9%	3,284

学部	学科	平成26年度				平成27年度					
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
経営情報 学部	経営情報 学科	294	254	243	95.7%	1,754	291	254	251	98.8%	1,841
	マネジメント デザイン学科										
経営情報学部計		294	254	243	95.7%	1,754	291	254	251	98.8%	1,841
グローバル スタディーズ 学部	グローバル スタディーズ 学科	127	100	95	95.0%	1,813	102	87	84	96.6%	1,610
	グローバルスタディーズ学部計	127	100	95	95.0%	1,813	102	87	84	96.6%	1,610
合計		421	354	338	95.5%	3,567	393	341	335	195.4%	3451

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
 ② 学部のみについて記載すること(研究科、通信教育ともに記載不要)。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。
 大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

経営情報学部

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数					備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学生相談室	0	2	2	68	12:00 ~ 17:00	71	80	86	94	172	臨床心理士
保健室	1	-	5	249	8:50 ~ 17:35	111	78	69	139	79	看護師 (職員)

グローバルスタディーズ学部

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数					備考
	常勤	非常勤	週当たり	年間		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学生相談室	-	2	2	33	12:00 ~ 17:30	111	104	71	82	202	臨床心理士
保健室	1	-	5	244	8:50 ~ 17:35	501	461	394	602	898	看護師 (職員)

- ① 常勤、非常勤ごとに、スタッフの種類 (医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等) を備考欄に記載すること。
- ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学部、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表3-5
消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

1	比率	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
			人件費 帰属収入	54.4%	54.1%	57.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.9%	78.1%	82.1%	81.4%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.8%	23.2%	25.0%	27.5%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.4%	10.6%	10.4%	10.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	90.5%	89.9%	99.5%	95.3%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	93.0%	91.6%	101.5%	110.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	71.3%	69.7%	69.6%	69.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.0%	1.0%	1.1%	1.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	21.7%	23.1%	21.9%	21.3%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	2.7%	1.9%	1.9%	14.1%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	8.7%	7.7%	7.6%	8.0%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表3-5のみを表し、表3-7には記載しないこと。ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-7も作成すること。

平成27年度の比率は次ページに記載
 （「学校法人会計基準」の改正のため）

表3-6
事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比率	計算式	平成27年度	備考
1	人件費比率	人件費 — 経常収入	56.4%	
2	人件費依存率	人件費 — 学生生徒等納付金	79.4%	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 — 経常収入	25.7%	
4	管理経費比率	管理経費 — 経常収入	9.7%	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 — 経常収入	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 — 事業活動収入	78.3%	
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 — 事業活動収入－基本金組入額	98.2%	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 — 経常収入	71.1%	
9	寄付金比率	寄付金 — 事業活動収入	1.0%	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 — 経常収入	1.0%	
10	補助金比率	補助金 — 事業活動収入	22.4%	
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 — 経常収入	22.1%	
11	基本金組入率	基本金組入額 — 事業活動収入	6.1%	
12	減価償却額比率	減価償却額 — 経常支出	9.2%	
13	経常収支差額比率	経常収支差額 — 経常収入	7.6%	
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 — 教育活動収入計	7.1%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表3-6のみを作成し、表3-8には記載しないこと。
ただし、医・歯学部などで附属病院を併設している場合には、表3-8も作成すること。

表3-7
消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.0%	49.9%	49.9%	51.2%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	58.9%	62.6%	60.6%	63.2%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.1%	26.6%	30.1%	30.8%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.6%	11.7%	10.3%	11.1%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	91.1%	90.8%	91.1%	95.1%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	91.7%	90.8%	91.1%	103.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	83.2%	79.7%	82.2%	81.0%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6%	1.6%	1.7%	3.4%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.5%	12.4%	11.1%	9.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.6%	0.0%	0.0%	8.4%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	9.8%	8.2%	9.7%	9.3%	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

平成27年度の比率は次ページに記載
 （「学校法人会計基準」の改正のため）

表3-8
事業活動収支計算書関係比率（大学単独）

	比率	計算式	平成27年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.8%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.5%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	63.0%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	95.3%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.1%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.7%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.1%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.6%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.3%	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院などを除外すること）。

表3-9
貸借対照表関係比率 (法人全体のもの)

	比 率	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.7%	83.1%	82.8%	82.9%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.3%	16.9%	17.2%	17.1%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.0%	4.4%	3.8%	4.9%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.6%	94.3%	94.9%	93.8%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-23.5%	-21.2%	-21.4%	-22.7%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	89.5%	88.1%	87.2%	88.4%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	88.2%	86.9%	86.0%	87.1%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	380.3%	387.8%	451.4%	351.6%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.4%	5.7%	5.1%	6.2%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	5.7%	6.0%	5.4%	6.6%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	414.2%	410.0%	435.9%	433.5%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	99.5%	99.9%	99.5%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	51.8%	51.9%	53.6%	52.2%	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

平成27年度の比率は次ページに記載
(「学校法人会計基準」の改正のため)

表3-10
貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

比率	計算式	平成27年度	備考
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.5%	
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	74.4%	
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	6.6%	
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.5%	
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	1.4%	
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.0%	
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	19.3%	
8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	139.6%	
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	94.6%	
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-22.3%	
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	86.1%	
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	84.9%	
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	465.0%	
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.4%	
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.7%	
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	495.9%	
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0%	
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	
19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	54.2%	
20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	58.1%	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表3-11

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

(単位：千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	要積立額	金融資産								
退職給与引当金	341,540	-	344,462	-	347,738	-	363,147	-	373,023	-
減価償却累計額	8,441,120	-	8,484,743	-	8,591,478	-	8,959,022	-	9,352,441	-
2号基本金引当資産	1,300,000	1,300,000	1,400,000	1,400,000	1,500,000	1,500,000	1,600,000	1,600,000	1,700,000	1,700,000
3号基本金引当資産	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280	92,280
4号基本金	397,000		397,000		397,000		397,000		397,000	
借入金	3,000		2,200		2,800		2,000		3,400	
未払金・割賦金	150,582		242,164		144,638		336,981		82,120	
その他引当特定資産										
現金預金		3,027,630		3,097,761		2,982,992		3,440,072		3,928,110
有価証券		800,018		1,108,333		1,308,514		1,003,428		967,247
未収入金		100,451		232,493		186,224		126,491		89,617
計	10,725,522	5,320,379	10,962,849	5,930,867	11,075,934	6,070,010	11,750,430	6,262,271	12,000,264	6,777,254
総資産		25,873,743		26,534,161		26,411,619		26,978,507		27,158,817
総資産に対する金融資産の割合		20.6%		22.4%		23.0%		23.2%		25.0%
4号基本金に対する現金預金の割合		762.6%		780.3%		751.4%		866.5%		989.4%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多摩大学大学院	114名	107名	93名	109名	110名
多摩大学	2,066名	2,039名	2,060名	1,971名	1,935名
多摩大学目黒高等学校	866名	876名	886名	876名	858名
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	372名	382名	338名	351名	348名
多摩大学目黒中学校	336名	316名	309名	334名	322名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	374名	361名	336名	322名	329名
目黒幼稚園	289名	299名	300名	299名	300名
大森双葉幼稚園	245名	259名	256名	257名	254名
三宿さくら幼稚園	198名	200名	199名	199名	200名
合計	4,860名	4,839名	4,777名	4,718名	4,656名

- ① 「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を参照に記載すること。
- ② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には大学及び大学院のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。

表F-4
学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学部	学科	入定員	編入学定員	収容定員(a)	在籍学生総数(b)	編入学生数(内数)	b/a	在籍学生数								男女比率 男：女	備考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)		
経営情報学部	経営情報学科	118	3	642	1,382	0	1.08	403	0	93	0	213	160	23	9:1		
	事業構想学科	199	2	642		0		227				161	125		8:2		
経営情報学部計		317	5	1,284	1,382	0	1.08	403	0	320	0	374	285	23	9:1		
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	147	5	604	596	5	0.99	170	0	150	0	107	169	27	6:4		
	グローバルスタディーズ学部計	147	5	604	596	5	0.99	170	0	150	0	107	169	27	6:4		
合計		464	10	1,888	1,978	5	1.05	573	0	470	0	529	438	50	8:2		

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間（医、歯、薬、獣医）に関する学部・学科は6年間）の入学定員、編入学定員を記載の上、収容定員を計算すること。
- ③ 入学定員に変更があった場合、入学定員の数には変更後の数のみを記載し、収容定員の欄には変更後の数を記載するとともに括弧書きで変更前と後の入学定員を足した実際の定員の数を記載すること。また、b/aの欄には両方の計算結果を記載するとともに、備考の欄には変更前と後の入学定員数を記載すること。編入学定員の変更があった場合、または完成年度を迎えていない学部、学科があった場合の記載も同様。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者を含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載し、編入学募集を行っていない場合は「-」を記載すること。
- ⑬ 募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。

表F-5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数							男女比率 男：女	d/b	c/a	備考	
		修士課程	博士課程	修士課程(a)	博士課程(b)	修士課程			博士課程								
						一般	社会人	留学生	計(c)	一般	社会人	留学生					計(d)
経営情報研究科	経営情報専攻	60	10	120	30	0	61	30	91	0	2	0	2	0.76	0.07	6:4	
	経営情報研究科計	60	10	120	30	0	61	30	91	0	2	0	2	0.76	0.07	6:4	
	合計	60	10	120	30	0	61	30	91	0	2	0	2	0.76	0.07	6:4	

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職学位課程は、備考欄に（専門職）と記載し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ⑤ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6
 全学の教員組織（学部等）

学部・学科、その他の組織	専任教員数				助手	設置基準 上必要専 任教員数	設置基準 上必要専 任教授数	専任教 員1人当 たりの 在籍学 生数	兼任 （非常勤） 教員数 （b）	兼任 （非常勤） 教員数 （c）	非常勤 依存率（%） $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等			備考
	教授	准教授	講師	助教								計(a)	TA	RA	
経営情報学部	7	6	-	-	13	-	11	6	-	40	52.0%	-	-	-	
	19	5	-	-	24	-	11	6	-	10		-	-	-	
経営情報学部計	26	11	-	-	37	-	22	12	38.4	40	52.0%	-	-	-	
グローバル スタディーズ学部	9	5	6	1	21	-	14	7	28.4	48	69.6%	-	-	-	
グローバルスタディーズ学部計	9	5	6	1	21	-	14	7	28.4	48	69.6%	-	-	-	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数							21	11							
合計	35	16	6	1	58	-	57	30	10	88		-	-	-	

表F-6
 全学の教員組織（大学院等）

研究科・専攻、研究所等	専任教員数				助手	設置基準上 必要研究指 導教員数	設置基準上 必要研究指 導教員数及び研 究指導補助 教員数 合計	研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	兼任 教員数 (b)	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	TA・RA等			備考
	教授	准教授	講師	助教								計(a)	TA	RA	
経営情報学研究科	5	-	-	-	5	6	10	6	11	-	33	-	-	-	-
経営情報学専攻	5	-	-	-	5	6	10	6	11	-	33	-	-	-	-
経営情報学研究科計	5	-	-	-	5	6	10	6	11	-	33	-	-	-	-
総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-
情報社会学研究所	4	1	-	-	5	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-
医療・介護ソリューション研究所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0	-	-	-	-
合 計	10	1	-	-	11	6	10	17	11	2	33	-	-	-	-

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。また、学部、大学院研究科に授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数は専任教員数に含めず、備考欄にその数を記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、所属している学部等以外の学部等に専任教員として所属する者をいう。兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ④ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- ⑤ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑥ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織（大学院等）」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑦ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑪ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑫ 専任教員に渡航者がある場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑬ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開示している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑭ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づき大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」（平成11年9月14日文部省告示第175号）に基づき記載すること。
- ⑮ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

エビデンス集(資料編)一覧

Ⅱ：評価機構が定める基準に基づく自己評価

資料No.	該当する資料名
2-1 学生の受け入れ	
2-1①	
【資料2-1-101】	平成26(2014)年度SMIS第11回入試委員会議事録
【資料2-1-102】	平成26(2014)年度SMIS第7回教授会議事録
【資料2-1-201】	平成26(2014)年度SGS第9回入試委員会議事録
【資料2-1-202】	平成26(2014)年度第7回SGS教授会議事録
【資料2-1-103】	志入試センター規程・規則・議事録
【資料2-1-104】	平成29(2017)年度大学案内
【資料2-1-105】	平成29(2017)年度入学試験要項
【資料2-1-301】	大学院パンフレット(アドミッションポリシー)
【資料2-1-302】	大学院入試募集要項(アドミッションポリシー)
【資料2-1-303】	大学院ホームページ(アドミッションポリシー)
2-1②	
【資料2-1-106】	平成27(2015)年度SMIS第1回教授会議事録
【資料2-1-107】	平成27(2015)年度SMIS第1回入試委員会議事録
【資料2-1-108】	平成27(2015)年度SMIS入試委員会運営実績
【資料2-1-109】	平成28(2016)年度入試概要
【資料2-1-110】	平成28(2016)年度SMIS『志』A0入試資格加点制度
【資料2-1-111】	平成28(2016)年度SMIS『志』A0入試志望理由書
【資料2-1-112】	作問基本方針
【資料2-1-113】	平成28(2016)年度SMIS留学生入試志願票
【資料2-1-114】	平成28(2016)年度SMIS留学生A0入試志望理由書
【資料2-1-115】	平成28(2016)年度SMIS編入学入試募集要項
【資料2-1-203】	平成27(2015)年度SGS第1回教授会議事録
【資料2-1-204】	平成27(2015)年度SGS第1回入試委員会議事録
【資料2-1-205】	平成27(2015)年度SGS入試委員会実績
【資料2-1-206】	平成28(2016)年度SGS『志』A0入試資格加点制度
【資料2-1-207】	平成28(2016)年度SGS『志』A0入試志望理由書
【資料2-1-208】	平成28(2016)年度SGS留学生入試志願票
【資料2-1-209】	平成28(2016)年度SGS編入学入試募集要項
【資料2-1-304】	大学院一般入試和文小論文試験問題
【資料2-1-305】	大学院平成27(2015)年9月入試・平成28(2016)年4月入試試験日程
【資料2-1-306】	大学院A0入試エントリーシート
【資料2-1-307】	大学院A0入試2次面接シート(留学生用)
2-1③	
【資料2-1-116】	平成28(2016)年度入試結果
【表F-04】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数
【資料2-1-117】	学則抜粋第5条
【資料2-1-118】	平成27(2015)年度高校塾予備校コンタクト数
【資料2-1-119】	平成27(2015)年度母校訪問
【資料2-1-120】	平成27(2015)年度部活顧問アプローチ高校一覧
【資料2-1-121】	平成28(2016)年度入学試験・教育内容説明会の開催について_高校
【資料2-1-122】	平成27(2015)年度ガイダンス参加
【資料2-1-123】	平成27(2015)年度学問セレクション
【資料2-1-124】	平成27(2015)年度オープンキャンパス案内
【資料2-1-125】	平成27(2015)年度オープンキャンパス参加者数
【資料2-1-126】	オープンキャンパス(サンリオ)
【資料2-1-127】	平成27(2015)年度A0セミナー人数
【資料2-1-128】	平成28(2016)年度地方出身者リスト
【資料2-1-129】	平成28(2016)年度経営情報学部入試結果
【資料2-1-130】	平成28(2016)年度SMIS留学生出身国
【資料2-1-131】	平成28(2016)年度付属・系列校推薦入試概要
【資料2-1-132】	平成27(2015)年度多摩大目黒朗進会アンケート
【資料2-1-133】	聖ヶ丘関連エビデンス

【資料2-1-134】	平成28(2016)年度一般サテライト型試験会場
【資料2-1-135】	入学検定料割引制度
【資料2-1-136】	平成27(2015)年度ランキング
【表2-02】	学部・学科別の在籍者数(過去5年間)
【表2-03】	大学院研究科の入学者数の内訳(過去5年間)
【資料2-1-308】	多摩大学大学院学則
【資料2-1-309】	大学院平成27(2015)年9月・平成28(2016)年4月科目履修生・聴講生数
【資料2-1-310】	大学院公開講座参加人数報告
【資料2-1-311】	大学院公開講座+大学院説明会チラシ
【資料2-1-312】	大学院公開特別セミナーチラシ・実施要領・報告書
【資料2-1-313】	大学院・経営情報学部コラボ 問題解決学セミナー告知・報告書
2-2 教育課程及び教授方法	
2-2①	
【資料2-2-101】	カリキュラム・ポリシー(2015年度シラバス)
【資料2-2-102】	カリキュラムポリシー(学生ハンドブック)
【資料2-2-201】	SGS2015年度第10回(2月)教授会議事録
【資料2-2-202】	2015年度学生ハンドブック
【資料2-2-301】	大学院シラバス(カリキュラムポリシー)
【資料2-2-302】	大学院ホームページ(カリキュラムポリシー)
2-2②	
【資料2-2-103】	多摩大学中期計画
【資料2-2-104】	平成27年度事業計画
【資料2-2-105】	平成27(2015)年度プロジェクトゼミ一覧
【資料2-2-106】	2015共通教育プロジェクト
【資料2-2-107】	2015年度春学期SRCプログラム
【資料2-2-108】	2015年度秋学期SRCプログラム
【資料2-2-109】	2015キャリア科目
【資料2-2-110】	平成28(2016)年度シラバス作成マニュアル
【資料2-2-111】	進級卒業要件
【資料2-2-203】	SGS2015年度カリキュラム表
【資料2-2-204】	2016 availability form
【資料2-2-205】	AEP Instructor Guidelines 2015 academic year
【資料2-2-206】	AEP_Grading_Manual_2015_spring
【資料2-2-207】	AEP Instructors Meeting Agenda (Teachers Copy)
【資料2-2-208】	SGS2015年度_学習支援室
【資料2-2-209】	4月プレースメントテスト解答用紙と問題用紙
【資料2-2-210】	プレースメントテスト学生配布リスト
【資料2-2-211】	4月AEP_学生オリエンテーション資料
【資料2-2-212】	4月AEP_教員オリエンテーション資料
【資料2-2-213】	AEP meeting 20150912
【資料2-2-214】	Tama Talkies資料
【資料2-2-215】	トライアルゼミナール_2014年度(12月)教務委員会議題
【資料2-2-216】	ゼミナール_2015年度第4回(7月)教授会議事録
【資料2-2-217】	ゼミナール_2015年度第6回(月)教務委員会教授会資料
【資料2-2-218】	2014年度第11回(3月)教授会議事録
【資料2-2-219】	SGS2014年度第11回教務委員会資料
【資料2-2-220】	2015年度学生ハンドブック
【資料2-2-303】	大学院パンフレット(教育課程構成)
【資料2-2-304】	大学院院生ハンドブック(修了要件)
【資料2-2-305】	大学院シラバス(論文指導)
【資料2-2-306】	大学院授業平均履修者数
【資料2-2-307】	大学院授業パターン(隔週開講)
【資料2-2-308】	大学院院生ハンドブック(講義時間)
【資料2-2-309】	大学院教員情報交換会開催のお知らせ
2-3 学修及び授業の支援	
2-3①	
【資料2-3-101】	エンロールマネジメント資料
【資料2-3-102】	多摩大学教務委員会規程
【資料2-3-103】	2015年度SA申請一覧

【資料2-3-104】	2015年度オフィスアワー一覧
【資料2-3-105】	2015年度教授会資料(履修指導結果)
【資料2-3-106】	2015年度三者面談一覧
【資料2-3-107】	学籍異動面談用紙
【資料2-3-108】	2015年度教育方針案内文
【資料2-3-109】	休退学者数データ
【資料2-3-201】	平成27(2015)年度 学習支援室の利用状況報告
【資料2-3-202】	オフィスアワー_学生ハンドブック
【資料2-3-203】	2015 SGS Spring Office Hours Fulltime
【資料2-3-204】	2015 SGS Spring Office Hours Parttime
【資料2-3-205】	平成27(2015)年度春学期_履修相談窓口掲示
【資料2-3-206】	平成27(2015)年度秋学期_履修相談窓口掲示
【資料2-3-207】	平成27(2015)年度春新入生オリエンテーション配布資料
【資料2-3-208】	平成27(2015)年度秋編入生オリエンテーション配布資料
【資料2-3-209】	休退学者数データ
【資料2-3-210】	平成27(2015)年度秋学期成績不良学生保護者へのお知らせ
【資料2-3-211】	平成27(2015)年度保護者面談日の案内
【資料2-3-212】	平成27(2015)年度保護者面談件数
【資料2-3-213】	平成27(2015)第2回(5月)教授会議事録
【資料2-3-214】	TA制度
【資料2-3-215】	SGS T-NEXTマニュアル【湘南教員用】
【資料2-3-301】	大学院授業パターン(土日開講)
【資料2-3-302】	大学院院生ハンドブック(土日開講)
【資料2-3-303】	大学院パンフレット(品川サテライト開設)
【資料2-3-304】	大学院図書サービス
【資料2-3-305】	大学院留学生サポート(就職ガイダンス)
【資料2-3-306】	大学院留学生サポート(就職面接会)
【資料2-3-307】	大学院同窓会パンフレット
【資料2-3-308】	大学院平成27(2015)年度休退復学除籍者
【資料2-3-309】	大学院授業アンケート結果
【資料2-3-310】	大学院ダイレクトコミュニケーション(院院生分科会&院生会情報交換会)報告書
【資料2-3-311】	大学院品川サテライト教室利用
2-4 単位認定、卒業・修了認定等	
2-4①	
【資料2-4-101】	学則抜粋
【資料2-4-102】	多摩大学履修規程
【資料2-4-103】	シラバス(成績、進級・卒業要件)
【資料2-4-104】	学則(別表第1)
【資料2-4-105】	早期卒業規程
【資料2-4-106】	早期卒業細則
【資料2-4-107】	多摩大学成績評価規程
【資料2-4-108】	成績優秀者の選考
【資料2-4-109】	成績優秀者奨学金奨学生審査委員会議事録及び資料
【資料2-4-110】	教職課程の履修
【資料2-4-201】	学則抜粋
【資料2-4-202】	履修規程
【資料2-4-203】	平成27(2015)年度SGS グローバルスタディーズ学部履修細則
【資料2-4-204】	平成27(2015)年度学生ハンドブック
【資料2-4-205】	平成27(2015)年度学則別表1
【資料2-4-206】	早期卒業規程
【資料2-4-207】	早期卒業規程細則
【資料2-4-208】	GPAの活用
【資料2-4-301】	多摩大学大学院学則第35条(単位認定・修了認定等)
【資料2-4-302】	大学院パンフレット(修了要件)
【資料2-4-303】	大学院修了生取得単位数
【資料2-4-304】	院院生ハンドブック(論文指導人数)
【資料2-4-305】	多摩大学大学院学位規程(学位の授与)
【資料2-4-306】	大学院最終試験仮評点要領(教員向け依頼)
【資料2-4-307】	大学院最終試験教員審査人数

【資料2-4-308】	大学院最終試験審議(第252回研究科教授会議事録)
2-5 キャリアガイダンス	
2-5①	
【資料2-5-101】	平成27(2015)年度履修系統図
【資料2-5-102】	平成27(2015)年度インターンシップ説明会冊子
【資料2-5-103】	2015年度インターンシップ報告1007
【資料2-5-104】	平成28(2015)年度キャリア支援講座
【表2-9】	就職相談室等の利用状況(過去5年間)
【資料2-5-105】	ゼミ担当2015-2
【資料2-5-106】	業界セミナー・学内合同企業説明会
【資料2-5-107】	「志バスター15」事前説明会 配布資料
【資料2-5-108】	バスター申込名簿
【資料2-5-109】	20150919_2015年度就職セミナー実施報告
【資料2-5-110】	20160228_2015年度就職セミナー実施報告
【表2-10】	就職の状況(過去5年間)
【資料2-5-111】	2015年度最終数字
【資料2-5-112】	内定率推移(秋卒業含む)
【資料2-5-201】	平成27(2015)年度キャリア科目一覧
【資料2-5-202】	平成27(2015)年度「キャリア形成論、職業理解とキャリア、日本の職業」
【資料2-5-203】	平成27(2015)年度「日本語文章表現法」
【資料2-5-204】	平成27(2015)年度「国内インターンシップ概論、実習Ⅰ・Ⅱ」
【資料2-5-205】	平成27(2015)年度国内インターンシップ春・秋学期参加者
【資料2-5-206】	平成27(2015)年度キャリア支援講座メニュー
【資料2-5-207】	平成27(2015)年度合説ポスター
【資料2-5-208】	平成27(2015)年度キャリア支援講座アンケート
【資料2-5-209】	平成27(2015)年度労働法制セミナー
【資料2-5-210】	平成27(2015)年度3年生2者面談スケジュール
【資料2-5-211】	平成27(2015)年度学内合説参加企業
【資料2-5-212】	平成27(2015)年度保護者向け就職セミナー案内状
【資料2-5-213】	平成27(2015)年度SPI対策講座
【資料2-5-214】	平成27(2015)年度キャリアサポーターズ支援イベント案内
【資料2-5-215】	平成27(2015)年度エアライン講座概要
【資料2-5-216】	平成27(2015)年度卒業生向け就職支援について
【資料2-5-217】	平成27(2015)年度就職者の割合
【資料2-5-218】	平成27(2015)年度キャリア支援講座出席状況
【資料2-5-301】	日本経済新聞7月14日記事(識者が薦めるビジネススクール)
【資料2-5-302】	大学院平成27(2015)年度教員一覧
【資料2-5-303】	大学院同窓会ポータルサイト
2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック	
2-6①②	
【資料2-6-101】	戦略会議へ(具体例 学生満足度調査)
【資料2-6-102】	多摩大学IR推進室規程
【資料2-6-103】	IR推進室
【資料2-6-104】	IR作成冊子
【資料2-6-105】	春学期VOICE分析
【資料2-6-106】	秋学期VOICE分析
【資料2-6-107】	VOICE結果分析
【資料2-6-108】	図書館のVOICE
【資料2-6-109】	PROG
【資料2-6-110】	T-GROW対象者一覧
【資料2-6-111】	平成27(2015)年度学生満足度・実態調査結果について
【資料2-6-112】	キャリア支援講座満足度
【資料2-6-113】	インターンシップ評価票
【資料2-6-114】	合同企業説明会企業アンケート
【資料2-6-201】	SGS VOICEマークシート
【資料2-6-202】	Voice Result Summary Spring Semester 2015
【資料2-6-203】	Voice Result Summary Fall Semester 2015
【資料2-6-204】	平成27(2015)年度 TOEIC IP 結果
【資料2-6-205】	シラバス_TOEIC IP利用授業

【資料2-6-206】	2015年度学生満足度・認識度調査集計結果
【資料2-6-207】	平成27(2015)年度窓口調査
【資料2-6-208】	平成27(2015)年度4年生状況調査
【資料2-6-209】	平成27(2015)年度学内合説起業アンケート
【資料2-6-210】	平成27年度春学期VOICE(授業評価)結果による顕彰
【資料2-6-301】	大学院院生ハンドブック(成績評価)
【資料2-6-302】	大学院修士論文・特定課題研究論文ガイダンス資料
【資料2-6-303】	大学院時間割(隔週論文指導)
【資料2-6-304】	大学院修士論文等予備審査会レビュー
【資料2-6-305】	大学院修士論文等予備審査会アドバイスシート
【資料2-6-306】	大学院優秀修士論文・優秀特定課題研究論文(第252回研究科教授会議事録・大学院パンフレット)
【資料2-6-115】	入試委員会議事録(追跡調査)
2-7 学生サービス	
2-7①	
【資料2-7-101】	保健室利用状況
【資料2-7-102】	健康診断受診率
【資料2-7-103】	短期AED講習会
【資料2-7-104】	基礎講習実施報告について
【資料2-7-105】	学生相談室パンフレット
【資料2-7-106】	学生相談室掲示板
【資料2-7-107】	学生相談室利用状況
【資料2-7-108】	平成27年度入学時健康調査票
【資料2-7-109】	新入生生活アンケート
【資料2-7-110】	学生相談室について
【資料2-7-111】	心理分析テスト会実施報告
【資料2-7-112】	多摩大学ハラスメント防止規程
【資料2-7-113】	多摩大学ハラスメント防止ガイドライン
【資料2-7-114】	多摩大学奨学金規程
【資料2-7-115】	成績優秀者奨学金審査委員会(春学期)
【資料2-7-116】	成績優秀者奨学生審査委員会(秋学期)
【資料2-7-117】	特別給費生一覧
【資料2-7-118】	海外留学奨学金審査委員会
【資料2-7-119】	平成27年度学生支援機構奨学金
【資料2-7-120】	多摩大学被災学生学費減免規程
【資料2-7-121】	被災学生奨学金審査委員会会議事録
【資料2-7-122】	私費外国人留学生授業料減免規程
【資料2-7-123】	私費外国人留学生奨学金受給者一覧
【資料2-7-124】	私費外国人留学生奨学金審査20150624
【資料2-7-125】	私費外国人留学生奨学金審査20150923
【資料2-7-126】	アルバイト紹介システム
【資料2-7-127】	アルバイト掲示板
【資料2-7-128】	学生会会則
【資料2-7-129】	学生会議事録
【資料2-7-130】	多摩祭パンフレット
【資料2-7-131】	多摩祭報告書
【資料2-7-132】	学生会パンフレット
【資料2-7-133】	サークル一覧
【資料2-7-134】	サークル名簿
【資料2-7-135】	フットサル部実績
【資料2-7-136】	平成27(2015)年度褒賞
【資料2-7-137】	懲戒規程
【資料2-7-200】	離学率データ_SGS
【資料2-7-201】	保健室利用状況
【資料2-7-202】	健康診断受診率
【資料2-7-203】	H27年普通救命講習(学生対象)報告書
【資料2-7-204】	カウンセリングルーム利用状況
【資料2-7-205】	カウンセリングルーム報告書
【資料2-7-206】	カウンセリングルームリーフレット

【資料2-7-207】	ハラスメントリーフレット
【資料2-7-208】	ハラスメント揭示
【資料2-7-209】	2015年度アドバイザー・アドバイザー担当補佐一覧
【資料2-7-210】	2015年度アドバイザー面談率・「志」コメント入力率報告書
【資料2-7-211】	自己の探求プログラムアンケート結果
【資料2-7-212】	2015年度オリエンテーションスケジュール
【資料2-7-213】	2015年度秋学期オリエンテーションスケジュール
【資料2-7-214】	ピアサポート管理表兼報告書
【資料2-7-215】	多摩大学奨学金規程
【資料2-7-216】	平成27年度第1回成績優秀者奨学生審査委員会議事録
【資料2-7-217】	平成27年度第2回成績優秀者奨学生審査委員会議事録
【資料2-7-218】	特待生奨学金審査委員会議事録
【資料2-7-219】	海外留学奨学金
【資料2-7-220】	奨学金受給者
【資料2-7-221】	2015年度奨学金受給者
【資料2-7-222】	奨学金指導対象者リスト
【資料2-7-223】	多摩大学被災学生学費減免規程
【資料2-7-224】	多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程
【資料2-7-225】	私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録
【資料2-7-226】	アルバイト揭示
【資料2-7-227】	多摩大学学生アルバイト紹介システム
【資料2-7-228】	多摩大学学生会学則
【資料2-7-229】	学生会組織図
【資料2-7-230】	学内イベント年間スケジュール
【資料2-7-231】	学生会学内イベント実績
【資料2-7-232】	学生会在籍者数一覧
【資料2-7-233】	学園祭パンフレット
【資料2-7-234】	2015年度学園祭来場者数
【資料2-7-235】	平成27(2015)年度サークルユニオン加盟団体一覧
【資料2-7-236】	サークルユニオン在籍者数一覧
【資料2-7-237】	たまパト活動実績
【資料2-7-238】	学生会学外イベント
【資料2-7-239】	学生会学外イベント実績
【資料2-7-240】	学生課外活動賞実績
【資料2-7-241】	学生懲戒
【資料2-7-301】	港区医療福祉情報
【資料2-7-302】	平成27(2015)年9月入学募集要項
【資料2-7-303】	大学院院生ハンドブック(日本学生支援機構奨学金制度)
【資料2-7-304】	大学院平成27(2015)年9月修了生・平成28(2016)年3月修了生教育訓練給付金制度 申請者一覧
2-7②	
【資料2-7-138】	平成27(2015)年度学生満足度・実態調査結果について(2-6-110)
【資料2-7-139】	アイデアBOX
【資料2-7-242】	2015年度学生満足度調査・学生認識度調査アンケート
【資料2-7-243】	2015年度学生満足度調査・学生認識度調査集計結果(2-6-205)
【資料2-7-244】	2015年度学生満足度調査・学生認識度調査分析結果
【資料2-7-245】	2015年度学生満足度調査・学生認識度調査に対する各委員会回答
【資料2-7-246】	2015年度Suggestion BOX投稿一覧
【資料2-7-305】	大学院入学者アンケート
【資料2-7-306】	大学院ダイレクトコミュニケーション(院院生分科会&院生会情報交換会)報告書
【資料2-7-307】	大学院修了生アンケート
2-8 教員の配置・職能開発等	
2-8①	
【資料2-8-301】	大学院平成27(2015)年度大学院経営情報学研究科教員一覧
2-8②	
【資料2-8-101】	多摩大学人事委員会規程
【資料2-8-302】	大学院人事委員会規程
【資料2-8-102】	多摩大学採用候補者選考部会細則
【資料2-8-103】	第5回人事委員会議事録_0722

【資料2-8-201】	平成27(2015)年度SGS人事委員会・教授会議事録1
【資料2-8-104】	多摩大学昇格候補者審査部会細則
【資料2-8-105】	第6回人事委員会議事録_1014
【資料2-8-202】	平成27(2015)年度SGS人事委員会・教授会議事録2
【資料2-8-106】	多摩大学再任候補者審査部会細則
【資料2-8-203】	平成27(2015)年度SGS人事委員会議事録
【資料2-8-107】	第3回人事委員会議事録_0617
【資料2-8-108】	2015年度教員活動報告書(様式)
【資料2-8-109】	2016年度教員活動計画書(様式)
【資料2-8-110】	2015年度第2回教授会議事録
【資料2-8-111】	2015年度第6回教授会議事録
【資料2-8-112】	2015年度FD研修・勉強会一覧
【資料2-8-113】	2015年度FRC一覧
【資料2-8-114】	2015年度研究紀要表紙
【資料2-8-115】	2015年度研究紀要目次
【資料2-8-116】	2015年度共同研究
【資料2-8-204】	平成27(2015)年度 SGS FD年間イベントスケジュール
【資料2-8-205】	Specific Agreement SGS-LCJ
【資料2-8-206】	Program PDW 6_11_2015 RF
【資料2-8-207】	Program PDW 11_12_2015 RF
【資料2-8-208】	FD Forum「多摩大学経営情報学部におけるゼミナール運営」
【資料2-8-303】	大学院教員情報交換会開催のお知らせ
2-8③	
【資料2-8-117】	2015年度カリキュラム
【資料2-8-209】	2015年度(6月)第3回教務委員会議事録
2-9 MIC運営委員会・総務課	
2-9①	
【資料2-9-101】	校舎面積内訳表(多摩)
【資料2-9-201】	校舎面積内訳表(湘南)
【資料2-9-102】	多摩大学消防計画
【資料2-9-103】	防災マニュアル
【資料2-9-104】	多摩キャンパス備蓄品
【資料2-9-202】	防災マニュアル
【資料2-9-203】	湘南キャンパス防火防災(備蓄品)
【資料2-9-105】	学生満足度アンケート結果
【資料2-9-204】	学生満足度調査分析結果
【資料2-9-106】	メディア&インフォメーション・センター規程
【資料2-9-107】	2015年度_図書館利用統計資料(多摩)
【資料2-9-108】	図書館リーフレット
【資料2-9-109】	学年別図書貸出状況(2015年度最終)
【資料2-9-110】	データベース利用
【資料2-9-111】	図書館開放
【資料2-9-112】	2015年度図書館入館者統計
【資料2-9-205】	SGS図書館利用者数および貸出冊数
【資料2-9-206】	SGS図書館土曜日開館の入館者数
【資料2-9-207】	大使館資料コレクション
【資料2-9-208】	授業内貸出サービス
【資料2-9-209】	平成27年度高校生のインターンシップ
【資料2-9-113】	情報センター等の状況(表2-25)
【資料2-9-114】	パソコンを受け取ったみなさんへ
【資料2-9-115】	学生プリンタシステム
【資料2-9-116】	多摩大学ネットワーク構成図
【資料2-9-117】	学内IT環境メンテナンス計画
【資料2-9-118】	バックアップシステム構成図
【資料2-9-119】	MOS試験ポスター
【資料2-9-120】	MOS実績報告
【資料2-9-210】	2015年度 MOS試験実績報告書
【資料2-9-121】	マイステップマニュアル

2-9②	
【資料2-9-122】	演習科目1クラスあたりの履修者人数割合
【資料2-9-123】	2015年度履修制限の実施について
【資料2-9-211】	平成27(2015)年度AEPシラバス抜粋
【資料2-9-212】	1クラスあたりの受講生数の割合
4-1 自己点検・評価の適切性	
4-1①	
【資料4-1-001】	多摩大学・大学院 学則抜粋
【資料4-1-002】	認定証(平成22年)
【資料4-1-003】	多摩大学学則第2条
【資料4-1-004】	多摩大学大学院学則第2条
【資料4-1-005】	多摩大学自己点検評価規程
【資料4-1-006】	認定証(平成26年)
【資料4-1-007】	ヒアリング時程
【資料4-1-008】	中間報告書(案)
【資料4-1-009】	ヒアリング議事録
【資料4-1-010】	理念と方向性
【資料4-1-011】	次年度の自己点検活動について
【資料4-1-012】	全体共有会 副学長日誌「志塾の風」160224
【資料4-1-013】	大学戦略会議
4-1②	
【資料4-1-014】	企画・評価室
【資料4-1-015】	企画・評価室 室員
【資料4-1-016】	自己点検評価委員会開催日
4-1③	
【資料4-1-017】	自己点検報告書写真
【資料4-1-018】	報告書の提出
4-2 自己点検・評価の誠実性	
4-2①	
【資料4-2-001】	大学ポートレート
【資料4-2-002】	サイボウズ
4-2②	
【資料4-2-003】	エビデンス一覧
【資料4-2-004】	多摩大学 I R 推進室規程
【資料4-2-005】	IR推進室
【資料4-2-006】	IR作成冊子
4-1③	
【資料4-2-007】	グーグルサイト
【資料4-2-008】	報告書配布先
【資料4-2-009】	多摩大学ファクトシート
4-3 自己点検・評価の有効性	

Ⅲ：大学が使用・目的に基いて独自に設定した基準による自己評価

A-1. 多摩学 【学長室】	
A-1①	
【資料A-1-101】	多摩大学総合パンフ
A-1②	
【資料A-1-102】	鳥瞰図多摩大学研究紀要NO20表紙
【資料A-1-103】	多摩大学地域活性化マネジメントセンター規程
【資料A-1-104】	多摩大学地域活性化マネジメントセンター運営委員会細則
【資料A-1-105】	多摩大学研究紀要No. 20多摩学
【資料A-1-106】	多摩学_図書館2015
A-1③	
【資料A-1-107】	インターゼミ多摩学班2015
【資料A-1-108】	多摩学I・IIシラバス2015
【資料A-1-109】	地域案件一覧表2015
A-1④	
【資料A-1-110】	リレー講座パンフ2015
【資料A-1-111】	リレー講座受講者数2015
【資料A-1-112】	T-Studio公開講座パンフ2015
【資料A-1-113】	多摩大学インターネット放送局2015
A-2. 地域連絡 【地域活性化マネジメントセンター】	
A-2①	
【資料A-2-101】	多摩大AL発表祭2015
【資料A-2-102】	2015年度AL発表祭速報
【資料A-2-103】	2015年度AL発表祭<来場者用アンケート>
【資料A-2-104】	小豆島セミナーハウスゼミ活動2015
【資料A-2-105】	地域学生センター2015
【資料A-2-106】	関戸地球大学院2015チラシ
【資料A-2-107】	いちよう塾開講講座2015
【資料A-2-201】	平成27(2015)年度多摩大学、藤沢市、藤沢市観光協会三者協定
【資料A-2-202】	学長基調講演によるシンポジウム
【資料A-2-203】	神奈川県立総合教育センター
【資料A-2-204】	日本国際文化学会
【資料A-2-205】	藤沢産業フェスタ
【資料A-2-206】	AtrACTIVE Activity Club協定
【資料A-2-207】	ふじさわシティプロモーション 市民まつり
【資料A-2-208】	シロキ工業
A-2②	
【資料A-2-108】	多摩地域の採用等実態調査報告書2015
【資料A-2-109】	志企業の会社案内PJ発表祭2015
【資料A-2-110】	大学コンソーシアム八王子加盟記事(朝日新聞)
【資料A-2-111】	多摩大学シーズブック2015
【資料A-2-112】	総研2014年度報告・2015年度計画
【資料A-2-113】	多摩市創業支援事業連携協定書
B-1 留学等を通じたグローバルな人材育成に関すること	
B-1①	
【資料B-1-101】	留学生受入・派遣数一覧
【資料B-1-102】	アジアダイナミズム研修チラシ
【資料B-1-103】	短期留学オリエンテーション告知(国際交流委員会議事録)
【資料B-1-104】	短期留学オリエンテーション告知(T-NEXT)
【資料B-1-105】	留学Before・After
【資料B-1-106】	平成27(2015)年度 海外留学奨学金 受給学生一覧
【資料B-1-107】	アジアダイナミズム研修補助金稟議
【資料B-1-201】	2015年度海外に送り出した学生リスト
【資料B-1-202】	STUDY ABROAD_シラバス 1
【資料B-1-203】	STUDY ABROAD 2 シラバス
【資料B-1-204】	長期留学プレゼン資料
【資料B-1-205】	ハワイ大学奨学金(T-NEXT通知)
【資料B-1-206】	2015summer Flyer for AEP
【資料B-1-207】	留学パンフレット

【資料B-1-208】	留学出発前オリエンテーション資料
【資料B-1-209】	シミュレーション参加者
【資料B-1-210】	HomestayEnglish
【資料B-1-211】	SAP Presentation Helper
【資料B-1-212】	Approval form
【資料B-1-213】	2015 SAP Before & After
【資料B-1-214】	海外留学奨学金審査委員会議事録
【資料B-1-215】	SGS留学生への補助金に関わる覚書
B-1②	
【資料B-1-108】	平成27(2015)年度 私費外国人留学生奨学金 受給者一覧
【資料B-1-109】	学生課からのお知らせ
【資料B-1-216】	2015交換留学生
【資料B-1-217】	2015年度NYP訪問団名簿
【資料B-1-218】	2015年私費留学生
【資料B-1-219】	私費外国人留学生奨学金審査委員会議事録
【資料B-1-301】	大学院在学院生数(留学生数)
【資料B-1-302】	大学院私費留学生奨学金授業料減免審査可否判定会議事録
【資料B-1-303】	大学院日本語学校訪問一覧
【資料B-1-304】	大学院留学進学相談会チラシ
B-1③	
【資料B-1-110】	平成27(2015)年度 国際交流イベント一覧
【資料B-1-220】	留学生送別会写真
【資料B-1-221】	留学報告会写真
【資料B-1-222】	国際交流ルーム
B-2 海外の諸機関との交流を推進する取り組みに関すること	
B-2①	
【資料B-2-101】	協定校(国際交流委員会中期計画)
【資料B-2-102】	協定校一覧
【資料B-2-201】	平成26(2014)年度 提携・派遣大学との交流記録
B-2②	
【資料B-2-103】	広東財経大学からの招聘(教授会議事録)
【資料B-2-104】	内モンゴル師範大学(出張報告書)
【資料B-2-105】	鳥山大学(出張報告書)
【資料B-2-202】	クライストチャーチ・ビクトリアからのメール

平成 27(2015)年度 多摩大学自己点検報告書

平成 28 年 7 月 発行

編集・発行 多摩大学 自己点検評価委員会

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1

電話 042-337-1111 (代表)

<http://www.tama.ac.jp/>

印刷製本 株式会社相模プリント



TAMA UNIVERSITY

多摩大学

多摩キャンパス

〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1

Tel 042-337-1111 Fax 042-337-7101

湘南キャンパス

〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802

Tel 0466-82-4141 Fax 0466-82-5070